

東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター

研究年報 第 15 号 (2018)

平成 29 年度の研究活動について	安藤 清志	1
社会的逆境からの精神的回復と個人的・社会的資源の有用性	堀毛 裕子 堀毛 一也 安藤 清志 大島 尚	3
Changes in Citizen Participation in Japanese Civil Society	Yuko Suda	15
マインドフルネスと認知行動療法	松田 英子	31
犯罪心理学による悪質クレマーの探索的研究(2)	桐生 正幸 入山 茂	35
葛藤する感情をことばにすることの発達 —精神的成長を支える多重な「感情語り」を促すには—	久保 ゆかり	41
MCII (Mental Contrasting & Implementation Intention)による達成促進効果の検証	尾崎 由佳 成田 範之 逢坂 宏子 沓澤 岳 深瀬 菜瑛子	49
well-being に関連する勤労者の特徴～特に価値観に注目して～	大坊 郁夫 角山 剛	57
伝統的工芸品に対する購買意欲に関する調査・実験研究	平松 佑麻 谷口 尚子	63
エイジングと好奇心：ポジティブ心理学から見た高齢者の福祉	金子 迪大	79
ジェンダー常套句に対する態度調査 — 自由記述からすくい取る心理的性差観の違い —	倉矢 匠	81

元警察官における自殺への原因帰属と死因の推定 —自殺と関連しづらい遺書の情報を提供された場合の分析—	入山 茂 桐生 正幸	89
海外旅行における不正な保険金請求の実際	阿部 光弘 染矢 瑞枝 入山 茂 桐生 正幸	93
日本における代表的な妖怪の類型化	高橋 綾子 桐生 正幸	97
留学生の睡眠問題と心理支援	松田 英子	101
＜平成29年度活動報告＞ ICSA（国際カルト研究学会）年次大会への参加報告	西田 公昭	105
第1回ポジティブ心理学研究会報告	金子 迪大	107
成均館大学との共同セミナーについて	安藤 清志	109
HIRC21 および各研究員の活動記録		111

平成29年度の研究活動について

東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・
リサーチ・センター長

安 藤 清 志

本センターは、当初、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の中核をなすオープン・リサーチ・センター整備事業の一つとして平成15年度に選定されたプロジェクトを遂行する東洋大学の研究センターとして設立された。平成20年、引き続き私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一つとして選定されたプロジェクト（平成20年度～24年度）を経て、平成25年度より新たに同事業に選定されたプロジェクト（平成25年度～29年度）を遂行すべく再々出発した。本年度は最終年度にあたるため、15年にわたる本センターの活動は本年3月をもって一応終了することになる。最終年度ではあるが、センターに所属する研究員がグループあるいは個人単位で研究を実施してきたことは例年と変わりはなく、一年間の活動成果はこの年報の巻末に掲載されている。また、センター全体で取り組んできた「社会的逆境」に関しては平成26年度に2度にわたり実施した大規模調査や翌年の日韓比較調査に続き、さらに補足的な調査を実施して個別の「社会的逆境」に対する人々の心理的側面を多面的に分析することが進められた。さらに、研究協力協定を結んでいる韓国の研究機関との活動も順調に継続している。昨年11月には成均館大学において共同シンポジウムが開催され、大学院生の共同研究は「第2ステージ」を迎えようとしている。翰林大学応用心理研究所との第7回共同シンポジウムは、本年2月に本学白山キャンパスにおいて開催予定である。

さて、来年度以降、学内組織としてのセンターが存続するかどうかは未定であるが、これまで15年間にわたりわれわれの活動が可能となったのは、学内外の多くの方々からいただいた協力と支援のお陰である。心より感謝の意を表したい。また、本センターが韓国の翰林大学と成均館大学の研究センター等と研究協力協定を結んだことから、日韓の大学教員や大学院生の研究ネットワークが大きく広がった。これは、われわれにとって貴重な財産である。これまでの活動で育んできた「インタラクション」の経験とネットワークは、今後もさらに発展させていかなければならないだろう。そのために昨年より仕組み作りを模索してきたが、最終的に本センターの活動と重なりをもちつつ30年以上にわたり研究会を開催してきた「社会行動研究会」を一般社団法人とすることになった（本年4月に設立予定）。今後は、この研究会を通じて、これまでのセンターの活動の一部を受け継ぎつつ、さらに活動の幅を広げてゆくことになる。こうした組織運営に関して、皆様方のご意見やアドバイスをいただければ幸いである。

社会的逆境からの精神的回復と個人的・社会的資源の有用性

堀 毛 裕 子（東北学院大学教養学部）
堀 毛 一 也（東洋大学社会学部）
安 藤 清 志（東洋大学社会学部）
大 島 尚（東洋大学社会学部）

はじめに

HIRC21 では、「社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個人的・社会的資源」というテーマのもと、5 年間にわたる研究を継続してきた。堀毛一也ほか（2014）では、この研究が、社会的逆境にさらされた人々の精神的回復・成長に焦点をあわせ、1）精神的回復・成長をもたらす要因となる、逆境に応じた個人的・社会的資源の解明、2）それらの資源間の力動的相互関係の検討、また、3）個人や社会のウェル・ビーイングにつながるプロセスの解明、という 3 点を課題とすることを論じ、そのうえで、「社会的逆境」の定義と分類、精神的回復・成長につながる個人的資源・社会的資源、自然災害からの精神的回復・成長について概念的な整理を行った。本稿では、特に課題の 1）に焦点をあて、個人的・社会的資源の有用性に関する調査結果について報告する。

堀毛一也ほか（2014）では、社会的逆境（social adversity）を、親密な他者との死別・離別等による喪失体験、犯罪・差別・いじめなど社会的な被害体験、震災・台風など自然災害による被災体験、経済的困窮等による社会的困難体験などを幅広く包括する概念として定義した。またその際、「social adversity という用語を PsycInfo の keyword で検索すると 200 件以上の hit があるが、概観した限りでは、これを明確な専門用語として定義づけた研究はない（p.3）」と指摘したが、こうした現状にはさほど変化は生じていないと思われる。ただし、2018 年 1 月段階で、EBSCOhost を経由した PsycInfo で 'social adversity' を「フィールド指定なし」で検索すると 430 件ヒットするが、このうち、2008 年以降（最近 10 年間）のものが 279 件（65%）、2013 年以降（最近 5 年間）が 153 件（36%）と、近年になって使用頻度が高まっていることが窺える。一方で、その内容を精査すると、'social adversity' という用語として論文タイトルで使用されているものは 21 件にすぎず、'social' と 'adversity' を切り離し、意味的にもつながりなく使用されている例が数多い。こうした中で、Williamson, et al.（2017）は、Geronimus（1992）の「耐候仮説（weathering hypothesis）」を基盤に、HIV や人種差別の体験者を対象に、社会的逆境とうつの症候との関連を検討している。耐候仮説とは、継時的に多様なストレス源にさらされることが、健康状態の悪さをもたらすとする考え方で、この研究でも、HIV ポジティブなアフリカ系の参加者のみに、社会的逆境とうつの関連性が示されたことを報告している。社会的逆境で検索された研究の多くが、このような逆境の累積効果、特に幼少期の逆境体験の累積と精神的・身体的・生理的不健康との関連を論じている。一方で、これらの研究は複数の逆境体験の効果を累積的に扱っており、複数の社会的逆境体験の相違を明確に論じた研究は数少ない。たとえば、Stephoe & Marmot（2003）は、PAVIX（A psychosocial adversity and vulnerability index：心理社会的逆境脆弱性指標）と呼ばれる指標を作成し、仕事上の困難や近隣ストレス、経済的困難、情緒的サポートの低さ、社会的ネットワークの狭さ、積極的対処の低さ、自己統制の低さなどからなる統合的な指標として精神的健康や自尊心との関連を検討しているが、これらの逆境の種別による影響性は、その後の研究でも明確に論じられていない。また、Zhang, et al.（2017）は、社会的逆境に晒されているという自己知覚を測定するための PCSAQ（The Perceived Chronic Social Adversity Questionnaire：知覚された常同的社会的逆境尺度）を作成している。この尺度は、過剰統制（overcontrol）、社会的排斥（social exclusion）、競争事態における弱さ（weakness in social competition）、という 3 因子から構成されており、社会的逆境に関する脆弱性の個人差を示すものとして興味深い。ここでも社会的逆境として考えられている事態は、詐欺、不当な取り扱い、脅迫、差別、いじめ、解雇など、日常のネガティブな出来事の累積であり、個別の逆境による影響性の相違は取り扱われていない。

堀毛一也ほか（2014）では、リズリエンスという概念に注目し、社会的逆境を克服するための個人的資

質、社会的資質として、その重要性をレビューした。最近の社会的逆境に関連する研究は、ポジティブ心理学の影響もあって、困難を抱えた人々がそれぞれに回復する力を秘めているという点を強調する傾向をもつが、こうした点は臨床的にも、もっと着目されてよいものと考ええる。心理的支援や心理療法などにおいては、ともすれば専門家の持つ価値観や理論の上に立った介入を考えることになるが、人々が本来持っている力を尊重し、また人々が必要とすることに寄り添った支援のあり方を考えるという視点も、重要なものであろう。心理的支援の際には、専門家の側があまり弱さや否定的な影響に焦点を当てすぎずに、個人の回復する力を尊重し支えることが必要という視点（明石, 2012）や、専門性を振りかざすことは時に有害でさえあり、状況をよく見てニーズを丁寧に拾い上げることが重要という指摘（小俣, 2012）などは、いずれも被災地の支援にかかわる考察ではあるが、心理的支援全般に心がけるべき態度といえよう。本研究の課題には、先述したように、「ウェル・ビーイングにつながるプロセスの解明」も含まれており、困難を抱えた方々を対象とする心理的支援などの際には、支援・介入する側の都合や思い込みではなく、当事者にとって受け入れやすく有益と思える方法を検討してゆくことも重要な課題のひとつとして位置づけられる。

これまでの本研究の分析では、個人的・社会的資源の保有度に着目し、逆境の種類ごとに PTSD や精神的回復、PTG との関係性に焦点をあててきた（堀毛裕子ほか, 2016, 2017; 堀毛一也・堀毛裕子, 2014; 堀毛一也ほか, 2014, 2015, 2016, 2017; 兪ほか, 2014）。本報告においては、人々がどのような VIA や個人的・社会的資源が精神的回復のために役に立ったと評価したのか、すなわちさまざまな資源の有用性について、逆境の種類を比較しながら検討する。このような知見は、支援を受ける人々の立場に立った支援や介入を考えるための、基礎的資料としての意義も大きいと考える。

方法

2014 年 2 月から 2017 年 2 月にかけて、以下に示すような 5 つの web 調査を行った。1) 第 1 回調査: 2014 年 3 月に、20 代から 60 代の男女各 1,236 名、合計 12,360 名から回答を得た。居住地域は、北海道 654 名(5.3%)、東北地方 718 名(5.8%)、関東地方 4,582 名(37.1%)、中部地方 1,985 名(16.1%)、近畿地方 2,413 名(19.5%)、中国地方 630 名(5.1%)、四国地方 274 名(2.2%)、九州地方 1,104 名(8.9%)であった。回答者の職業は、専業主婦(夫)が 2,547 名(20.4%)、会社員(事務系)が 1,511 名(12.2%)、会社員(技術系)が 1,274 名(10.3%)、会社員(その他)が 1,341 名(10.3%)、パート・アルバイトが 1,724 名(17.9%)であった。この調査では、これまでの研究を参考に設定した 16 種類の社会的逆境経験の有無、経験時期やつらさ、立ち直りの程度や経験に対する評価などを尋ねた。2) 第 2 回調査: 同年 3 月に、第 1 回調査に回答した対象者の中から、20~60 代男女各 410 名、合計 4,120 名を対象として第 2 回調査を行った。この調査では、16 種類の逆境にペットロスを加えた 17 種類の社会的逆境から、最も記憶に残る 1 つを選んでもらい、経験時期、つらさ、立ち直りの程度、経験に対する評価に回答を求めたうえで、(1) これまでの研究を参考に選択した、個人的・社会的回復資源 27 項目に関する保有度評定と、回復・成長に関する有用性評定(いずれも 5 段階)、(2) 外傷後成長尺度(PTGI, 宅, 2010; 21 項目、5 段階)、(3) ソーシャル・サポート尺度(福岡, 1997; 10 項目、3 段階)、(4) センス・オブ・コヒアランス尺度(Antovsky, 1987, 山崎・吉井 2001; 13 項目、7 段階)、(5) 気質的楽観性尺度(Scheier & Carver, 1985, 中村, 2000; 12 項目、7 段階)、(6) 自尊心尺度(山本他, 1982; 10 項目、7 段階)にも回答を求めた。これらの調査結果に関しては、堀毛裕子ほか(2015)、堀毛一也・堀毛裕子(2014)、堀毛一也ほか(2014)、高橋ほか(2015)、兪ほか(2014)で紹介した。このうち、高橋ほか(2015)では、逆境の経験数を性年代別に集計した結果に基づき、クロス集計表に基づく数量化Ⅲ類(双対尺度法)により、逆境の分類を行った。その結果、社会的逆境体験は、(1) 社会的困難体験(失業、経済的困窮など)、(2) 介護・看護体験、(3) 喪失体験(死別、離別など)、(4) 被害体験(家庭内不和、いじめ、暴力など)という 4 種類に分けられることが示された。そこで第 3 回~第 5 回調査では、これらの種別ごとに調査を行った。

第 3 回調査は、2015 年 3 月に、家庭内不和と介護看護による逆境体験者を対象として実施した。また、第 4 回調査は、2016 年 2 月に、経済的困難の経験者を対象として実施した。対象者は、それぞれ 30 代から 60 代の男女×経験年代(1 年以内から 5 年以内の 5 セル)の各 20 名、計 800 名(第 4 回は各 21 名、計 840

名)とした。また、第5回調査は、死別・離別体験別に、男女×世代(4世代)ごとに、経験年代を半年から2年、2年から5年の2つの経験年代について、各16名を対象としたが、一部充当できないセルが生じたため、回答者487名(死別231名、離別256名)となった。質問内容は、それぞれの逆境に関する具体的な内容に関する質問を設けたあとで、すべて共通に、(1)精神的・身体的ダメージの大きさ(2項目、6段階)、(2)立ち直りの程度(1項目、6段階)、(3)個人的・社会的回復資源の保有度と有用性(堀毛他, 2014; 個人的資源18項目、社会的資源11項目、合計29項目、7段階)、(4)VIA-IS(生き方の原則尺度, Seligman & Peterson, 2004; 大竹他訳, 2005の48項目を24項目に整理, 7段階、個人的資源として保有度・有用性評定を求めた)、(5)地域社会における資源(先行研究をもとにオリジナルに作成、17項目、7段階、保有度・有用性評定を求めた)、(6)PTSD尺度(Asukai, et al., 2002、より15項目選択、7段階)、(7)PTG尺度(宅, 2010, 21項目、7段階)、(8)心理的 well-being 尺度(西田, 2002より18項目を選択、7段階)、(9)SWLS尺度(Diener, et al., 1984; 角野訳, 1995, 5項目、7段階)、(10)3つの幸せ志向尺度(Peterson, et al., 2005; 熊野訳, 2011より6項目を選択、7段階)、(11)ミニマリスト幸福感尺度(Kan, et al., 2009, 10項目、7段階)、(12)相互協調的幸福感尺度(Hitokoto & Uchida, 2014, 10項目、7段階)について回答を求めた。調査はいずれもマクロミル社に依頼した。本稿では、主に(3)、(4)に関する有用性評定結果について分析を行う。

結果

1. 各資源の項目ごとの有用性の検討

さまざまな社会的逆境を体験した人々にとって、どのようなVIAや個人的・社会的資源が精神的回復に役に立ったとみなされているかを検討するため、VIAおよび個人的・社会的資源の項目ごとに、その有用性評価の得点について検討し、さらに5種類の逆境(家庭内不和、介護看護、経済的困窮、死別、離別)に関する一元配置分散分析を行った。なお、分析には統計パッケージSPSS(ver.23)を用いた。

1) VIA24項目における有用性

人徳や長所などのポジティブな特性であるVIAの24項目について、社会的逆境からの精神的回復にどの程度役に立ったかを評定した平均点を、表1に示した。

有用性評価は「まったく役に立たない(1)」から「とても役に立つ(7)」の7段階評定で回答を求めているため、それぞれの逆境における回答の平均点が4.0以上となれば、その項目は有用性があると評価されたと考えられる。VIAの項目11「教育的な催しのために自分から出かけてゆくこと」は、特性の領域としては「知恵と知識」、VIA-ISの長所としては「向学心」に含まれるものであるが、5種類の逆境のいずれにおいても有用性の平均点は4.0を下回り、精神的回復には役に立たないと認識されていた。また、項目1(新しいアイデアをたくさんもっている)と12(人生を傍観者として見るのではなく全身で参加する)は、介護看護という逆境からの精神的回復に多少は役に立ったと評価されているものの(平均点はそれぞれ4.09、4.28)、他の逆境においてはいずれも平均点がすべて4.0を下回り、役に立たないと考えられていた。

逆に、役に立たないと評価される逆境が少なかった項目では、項目2(他の人からの愛を受け入れることができる)、項目3(笑わせることでだれかを明るくできる)、項目6(だれにでも平等に対応する)、項目17(公平に対応する)において、経済的困窮の場合のみ得点が4.0を下回ったが、他の逆境では4.0を越えていた。経済的困窮という具体的・物質的な逆境の場合は、愛やユーモア、平等・公平などの本人の持つポジティブな特性自体では、そこからの精神的回復には力を持ちえないという調査対象者の厳しい体験や認識が示されたと考える。

また、すべての逆境において役に立つ(平均点4.0以上)とされた項目は24項中半分の12項目に上り、項目5(VIAの領域は「勇気」、長所としては「勤勉」)、7(超越性:感謝)、8(知恵と知識:判断)、9(勇気:誠実性)、10(知恵と知識:社会的知能)、13(知恵と知識:見通し)、14(人間性:愛する力・愛される力)、15(節度:自己コントロール)、16(節度:謙虚)、18(超越性:感謝)、19(知恵と知識:判断)、23(節度:慎重さ)であり、VIAの領域すなわち人徳の中核としては勇気、節度、知恵と知識などが、逆境の種類を問わず精神的回復に役立つと評価されていた。とりわけ、項目7(超越性:感謝)と

項目 18（超越性：感謝）においては、介護看護において得点が 5.0 を越えており、介護看護体験における辛さからの精神的回復にはこのような感謝の視点が重要であることが示された。

なお、上記 12 項目はいずれも 5 つの逆境の平均点が 4 点台に留まっているため、全体としては有用性評価がそれほど高いとはいえないものの、逆境全体の平均点が 4.5 以上のものとしては、項目 7（4.87）、項目 8（4.75）、項目 9（4.80）、項目 14（4.58）、項目 15（4.56）、項目 18（4.69）、項目 19（4.64）があり、感謝や判断が比較的有用であったと考えられる。

表 1 VIA 各項目の逆境別有用性平均点

項目（一部に表現の省略あり）	家庭内不和 (<i>n</i> =800)	介護看護 (<i>n</i> =800)	経済的困窮 (<i>n</i> =840)	死別 (<i>n</i> =231)	離別 (<i>n</i> =256)
1 新しい独特のアイデアをたくさんもっていること	3.80	4.09	3.65	3.51	3.73
2 他の人からの愛を受け入れることができること	4.10	4.53	3.82	4.03	4.03
3 笑わせることでだれかを明るくできること	4.23	4.76	3.85	4.06	4.33
4 世の中に好奇心をもっていること	4.12	4.46	3.85	3.95	4.06
5 自分が始めたことはきちんと終わらせること	4.36	4.52	4.23	4.22	4.43
6 だれにでも平等に対応すること	4.21	4.49	3.93	4.16	4.14
7 自分の世話をしてくれる人たちにお礼をいうこと	4.78	5.35	4.64	4.71	4.62
8 必要に応じて、合理的に考えること	4.84	4.98	4.60	4.40	4.59
9 約束を守ること	4.86	4.92	4.72	4.62	4.67
10 どのような状況であっても、それに合わせていくこと	4.22	4.83	4.44	4.38	4.36
11 教育的な催しのために自分からでかけてゆくこと	3.52	3.93	3.53	3.65	3.66
12 人生を傍観者として見るのではなく、全身で参加すること	3.83	4.28	3.77	3.90	3.94
13 物事をよく見て、幅広く情勢について理解すること	4.39	4.63	4.23	4.18	4.27
14 私の気持ちや健康に心を遣ってくれる人がいること	4.51	4.96	4.30	4.54	4.57
15 自分の感情や行動を上手にコントロールできること	4.80	4.84	4.22	4.32	4.30
16 自分の実績を紹介するときなどに、謙虚さを重視すること	4.18	4.43	4.01	4.07	4.01
17 たとえ好きでなくても、その人に公平に対応すること	4.19	4.47	3.98	4.10	4.05
18 感謝すべきことがたくさんあることに気づくこと	4.61	5.00	4.49	4.74	4.55
19 物事の両面を検討すること	4.75	4.84	4.49	4.35	4.42
20 自分が清潔潔白な人間であること	4.10	4.02	3.93	3.77	3.98
21 新しいことを学ぶときにわくわくすること	4.13	4.25	3.96	3.96	4.08
22 次の日が来ることをいつも楽しみにしていること	4.06	4.33	3.78	3.98	4.08
23 節度をもって慎重に行動すること	4.55	4.56	4.41	4.32	4.29
24 強い抵抗にあう立場に立つことができること	4.04	4.23	3.84	3.94	4.08

次に、これら VIA24 項目の有用性が逆境によって異なるかどうかを見るため、項目ごとに、有用性得点について 5 種の逆境による一元配置分散分析を行った。

その結果、24 項目すべてにおいて逆境の種類の主効果が有意であることが確認された（表 2）。多重比較の結果、ほとんどの項目で、介護看護において精神的回復に役に立ったという評価が他の逆境よりも高かった。また、項目 2、3、4、6 などの他者と関わろうとする内容については、家庭内不和において経済的困窮におけるよりも有意に役に立つと評価されていた。さらに、項目 8、15、19 のような客観的で落ち着いた態度を保つことや、項目 22（次の日を楽しみにする）なども、家庭内不和において経済的困窮よりも有用性が高く評価されていた。逆に「どのような状況であっても、それに合わせていくこと」は、唯一、経済的困窮において家庭内不和よりも精神的回復に役立ったと評価された項目であった。経済的困窮という逆境からの精神的回復のためには、その困難に現実的に直面していくことが求められると言えよう。

表 2 VIA 項目別の有用性得点に関する逆境の種類による AVONA

項目（一部に表現の省略あり）	<i>F</i> (4,2922)	多重比較
1 新しい独特のアイデアをたくさんもっていること	10.27***	介護>不和・困窮・死別・離別
2 他の人からの愛を受け入れることができること	20.35***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
3 笑わせることでだれかを明るくできること	33.00***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮、離別>困窮
4 世の中に好奇心をもっていること	15.70***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
5 自分が始めたことはきちんと終わらせること	4.35**	介護>困窮
6 だれにでも平等に対応すること	13.27***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
7 自分の世話をしてくれる人たちにお礼をいうこと	24.25***	介護>不和・困窮・死別・離別
8 必要に応じて、合理的に考えること	10.53***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
9 約束を守ること	3.06*	
10 どのような状況であっても、それに合わせていくこと	17.41***	介護>不和・困窮・死別・離別、困窮>不和
11 教育的な催しのために自分からでかけてゆくこと	9.11***	介護>不和・困窮
12 人生を傍観者として見るのではなく、全身で参加すること	13.24***	介護>不和・困窮・死別・離別
13 物事をよく見て、幅広く情勢について理解すること	8.13***	介護>不和・困窮・死別・離別
14 私の気持ちや健康に心を遣ってくれる人がいること	16.21***	介護>不和・困窮・死別・離別
15 自分の感情や行動を上手にコントロールできること	22.27***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
16 自分の実績を紹介するときなどに、謙虚さを重視すること	8.38***	介護>不和・困窮・死別・離別
17 たとえ好きでなくても、その人に公平に対応すること	11.24***	介護>不和・困窮・死別・離別
18 感謝すべきことがたくさんあることに気づくこと	10.43***	介護>不和・困窮・離別
19 物事の両面を検討すること	9.21***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
20 自分が清潔潔白な人間であること	2.37(<i>p</i> =.05)	不和>死別
21 新しいことを学ぶときにわくわくすること	3.71**	介護>困窮
22 次の日が来ることをいつも楽しみにしていること	11.57***	介護>不和・困窮・死別、不和>困窮
23 節度をもって慎重に行動すること	2.90*	
24 強い抵抗にあう立場に立つことができること	6.89***	介護>困窮

p*<.05, *p*<.01, ****p*<.001.

2) 個人的資源 18 項目における有用性

個人的資源の 18 項目について、それぞれの逆境における精神的回復に役立ったかどうかに関する評価の平均点を表 3 に示した。

18 項目のうち、「自尊心が高い」ことについては、いずれの逆境においても精神的回復に対する有用性評価の平均点が 4.0（どちらともいえない）以下であり、役に立たないと判断されていた。それに対して、他の 17 項目ではいずれの逆境においても平均点が 4.0 以上となり、役に立つと評価された。

また、これら 17 の個人的資源のすべてにおいて 5 種類の逆境のうち介護看護における有用性の評価が最高点を示し、看護介護における辛い体験からの精神的回復に際しては、さまざまな個人的資源が役に立つことが示された。特に「物事を楽観的に考える」「物事に動じない」「感情をうまくコントロールできる」「打たれ強い」「辛抱強い」「日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」「打ち込むことができる趣味がある」「経済的に余裕がある」「強靱な体力がある」という項目については、有用性の評価が 5.0 以上の高い値を示していた。

表 3 個人的資源各項目の逆境別有用性平均点

個人的資源（一部に表現の省略あり）	家庭内不和 (<i>n</i> =800)	介護看護 (<i>n</i> =800)	経済的困窮 (<i>n</i> =840)	死別 (<i>n</i> =231)	離別 (<i>n</i> =256)
1 楽観的に考える	4.86	5.06	4.41	4.42	4.64
2 人あたりが良い	4.64	4.97	4.40	4.41	4.42
3 物事に動じない	5.01	5.20	4.47	4.48	4.64
4 物事への関心が広い	4.60	4.95	4.36	4.24	4.37
5 誰とでもわけへだてなくつきあう	4.56	4.90	4.25	4.26	4.27
6 物事にまじめに取り組む	4.69	4.84	4.64	4.46	4.52
7 自尊心が高い	3.76	3.88	3.80	3.91	3.98
8 感情をうまくコントロールできる	5.10	5.16	4.34	4.40	4.32
9 打たれ強い	5.04	5.16	4.46	4.34	4.59
10 辛抱強い	4.95	5.20	4.63	4.54	4.62
11 やる気が強い	4.70	4.87	4.43	4.21	4.43
12 解決策を見つけることができる	4.92	5.16	4.52	4.47	4.52
13 困難や問題は取り組む価値がある	4.78	4.98	4.42	4.49	4.55
14 困難や問題を理解したり予測できる	4.77	4.98	4.34	4.30	4.48
15 打ち込むことができる趣味がある	4.86	5.06	4.31	4.41	4.43
16 打ち込むことができる仕事がある	4.71	4.83	4.27	4.16	4.42
17 経済的に余裕がある	5.19	5.49	4.25	4.34	4.35
18 強靱な体力がある	4.82	5.27	4.27	4.17	4.22

次に、個人的資源 18 項目それぞれの有用性得点について、逆境の種類による一元配置分散分析を行ったところ（表 4）、「自尊心が高い」ことについては逆境の主効果が有意ではなかった（ $F(4,2922)=1.48, n.s.$ ）。「自尊心が高い」という個人的資源は、表 3 に示したとおり、そもそもいずれの逆境においても精神的回復に対する得点が低く役に立たないと捉えられているが、さらに逆境の種類によっても有用性の程度に差はないことが確認された。それに対して、他の 17 項目の個人的資源についてはいずれも F 値が有意であり、精神的回復に対する個人的資源の有用性は、逆境の種類によって異なることが示された。

主効果が有意であった 17 項目では、VIA の項目と同様に、介護看護の辛い体験からの立ち直りに関する有用性が他の逆境における有用性よりも有意に高く評価されていた。経済的困窮においては、表 3 の通り各項目の平均点が 4.0 以上となり精神的回復に役に立つと評価されているものの、「物事にまじめに取り組む」以外の項目はすべて、介護看護や家庭内不和に比べて有用性の評価が有意に低かった。また、さまざまな社会的逆境のうち、死別と離別は喪失体験として一つのクラスタにまとまることが確認されているが（高橋ほか、2015）、個人的資源の有用性評価については必ずしもすべて同じではなく、「楽観的に考える」「物事に動じない」「物事への関心が広い」「やる気が強い」「打ち込むことのできる仕事がある」の項目については、死別において経済的困窮と同程度の低い評価となることが見いだされた。

表4 個人的資源項目別の有用性得点に関する逆境の種類による AVONA

個人的資源	F(4,2922)	多重比較
1 楽観的に考える	21.00***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
2 人あたりが良い	17.17***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>介護・困窮
3 物事に動じない	31.76***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
4 物事への関心が広い	21.02***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
5 誰とでもわけへだてなくつきあう	23.74***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
6 物事にまじめに取り組む	4.24**	介護>死別・離別
7 自尊心が高い	1.48 <i>n.s.</i>	(いずれの逆境でも「役に立たない」と評価された)
8 感情をうまくコントロールできる	47.41***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
9 打たれ強い	30.04***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
10 辛抱強い	17.76***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
11 やる気が強い	13.79***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
12 解決策を見つけることができる	24.06***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
13 困難や問題は取り組む価値がある	16.64***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮
14 困難や問題を理解したり予測できる	24.45***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
15 打ち込むことができる趣味がある	27.46***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
16 打ち込むことができる仕事がある	17.73***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別
17 経済的に余裕がある	68.11***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
18 強靱な体力がある	50.21***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$.

3) 社会的資源 11 項目における有用性

5 つの逆境における社会的資源の各項目の有用性の平均点を表5に示した。

社会的資源には 11 項目が含まれるが、このうち「地域の人たちとの一体感があること」「多様な社会的活動(ボランティアや世話役など)に従事していること」「やりがいのある社会的活動に参加していること」の3項目については、精神的回復に役に立つという 4.0 以上の評価を示した逆境は介護看護のみであり、他の4種の逆境においてはいずれも平均値が 4.0 以下、すなわち「役に立たない」というとらえ方がなされていた。また、「かけがえのない集団・組織があること」は、家庭不和と介護看護では平均点が 4.0 以上であるのに対し、経済的困窮や死別、離別の逆境においてはいずれも平均点が 4.0 以下と、精神的回復に「役に立たない」評価となっていた。そのほかの社会的資源項目においては、いずれの逆境においても 4.0 以上となり、精神的回復に有用であるとみなされていた。

また、11 項目すべてにおいて、いずれも介護看護における有用性評価が他の逆境に比べて高く、特に「親密な人間関係をもっていること」「精神的な支えとなる人がいること」「自分の話を聴いてくれる人がいること」「物や情報を提供してくれる人たちがいること」「まわりの人と信頼関係があること」「かけがえのない人がいること」については、平均得点が 5.0 を越えて高い有用性を示していた。

表5 社会的資源各項目の逆境別有用性平均点

社会的資源 (一部に表現の省略あり)	家庭内不和 ($n=800$)	介護看護 ($n=800$)	経済的困窮 ($n=840$)	死別 ($n=231$)	離別 ($n=256$)
1 親密な人間関係をもっている	4.91	5.16	4.37	4.43	4.39
2 幅広い人間関係をもっている	4.66	4.95	4.15	4.12	4.28
3 精神的な支えとなる人がいる	5.32	5.54	4.74	4.58	4.66
4 自分の話を聴いてくれる人がいる	5.32	5.52	4.72	4.66	4.73
5 物や情報を提供してくれる人がいる	4.67	5.17	4.46	4.37	4.45
6 地域の人たちとの一体感がある	3.71	4.47	3.50	3.86	3.55
7 多様な社会的活動に従事している	3.56	4.17	3.35	3.56	3.47
8 やりがいのある社会的活動に参加している	3.74	4.20	3.44	3.55	3.57
9 まわりの人と信頼関係がある	4.82	5.06	4.31	4.38	4.32
10 かけがえのない人がいる	5.24	5.39	4.76	4.66	4.71
11 かけがえのない集団・組織がある	4.10	4.40	3.88	3.84	3.89

社会的資源 11 項目の有用性評価について、逆境の種類による一元配置分散分析を行った結果は、表 6 のとおりであった。すべての項目において逆境の種類の主効果が有意となり（いずれも $p<.001$ ）、逆境の種類により精神的回復に対する社会的資源の有用性は異なることが示された。特に介護看護においては、項目別の検討でも見られたとおり、いずれの社会的資源も他の逆境に比べて立ち直りに役立っていることが確認された。

表 6 社会的資源・項目別の有用性得点に関する逆境の種類による AVONA

社会的資源	F(4,2922)	多重比較
1 親密な人間関係をもっている	32.40***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
2 幅広い人間関係をもっている	32.33***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
3 精神的な支えとなる人がある	38.27***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
4 自分の話を聞いてくれる人がある	37.21***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
5 物や情報を提供してくれる人がある	27.80***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
6 地域の人たちとの一体感がある	45.86***	介護>不和・困窮・死別・離別、死別>困窮
7 多様な社会的活動に従事している	31.86***	介護>不和・困窮・死別・離別
8 やりがいのある社会的活動に参加している	25.37***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮
9 まわりの人と信頼関係がある	29.72***	介護>不和・困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
10 かけがえのない人がある	22.58***	介護>困窮・死別・離別、不和>困窮・死別・離別
11 かけがえのない集団・組織がある	12.76***	介護>不和・困窮・死別・離別

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$.

2. 各資源の因子ごとの有用性の検討

1) VIA24 項目の因子分析と因子ごとの有用性

5 つの逆境すべての対象者の回答をもとに、VIA24 項目について最尤法プロマックス回転による因子分析を行い、固有値の傾きから判断して 3 因子を抽出した。

第一因子は、「世話をしてくれた人にお礼を言う」「合理的に考える」「約束を守る」「感謝すべきことがたくさんあることに気づく」「物事の両面を考える」などの 13 項目からなり、VIA の領域と長所を参考に「感謝・判断」の因子と名付けた。第二因子は、「教育的な催しにでかける」「新しいことを学ぶのにわくわくする」「次の日が来ることを楽しみにしている」などの 7 項目が含まれ、「向学心・熱意」と名付けた。第三因子は、「他の人からの愛を受け入れることができる」「世の中に好奇心をもっている」などの 4 項目からなり、「人間愛・好奇心」と名付けた。

表 7 VIA24 項目の因子分析結果

項目（一部に表現の省略あり）	因子 I	因子 II	因子 III
1 新しい独特のアイデアをたくさんもっていること	-.102	.268	.602
2 他の人からの愛を受け入れることができること	.205	-.043	.676
3 笑わせることでだれかを明るくできること	.163	-.044	.756
4 世の中に好奇心をもっていること	-.002	.215	.689
5 自分が始めたことはきちんと終わらせること	.447	.157	.243
6 だれにでも平等に対応すること	.379	.176	.305
7 自分の世話をしてくれる人たちにお礼をいうこと	.889	-.239	.177
8 必要に応じて、合理的に考えること	.720	-.019	.097
9 約束を守ること	.847	-.008	-.024
10 どのような状況であっても、それに合わせていくこと	.638	.097	.029
11 教育的な催しのために自分からでかけてゆくこと	-.176	.755	.180
12 人生を傍観者として見るのではなく、全身で参加すること	.048	.668	.135
13 物事をよく見て、幅広く情勢について理解すること	.421	.408	.055
14 私の気持ちや健康に心を遣ってくれる人があること	.576	.050	.200
15 自分の感情や行動を上手にコントロールできること	.537	.234	.064
16 自分の実績を紹介するときなどに、謙虚さを重視すること	.375	.474	-.001
17 たとえ好きでなくても、その人に公平に対応すること	.426	.383	.042
18 感謝すべきことがたくさんあることに気づくこと	.686	.085	.081
19 物事の両面を検討すること	.676	.262	-.083
20 自分が清廉潔白な人間であること	.204	.643	-.124
21 新しいことを学ぶときにわくわくすること	-.014	.742	.153
22 次の日が来ることをいつも楽しみにしていること	-.012	.677	.193
23 節度をもって慎重に行動すること	.573	.436	-.193
24 強い抵抗にあう立場に立つことができること	.224	.586	-.006
寄与率(%)	57.84	3.27	2.68

それぞれの因子に含まれる項目の有用性得点を合計して各因子の有用性得点を算出し、因子ごとの有用性得点について5種類の逆境による一元配置分散分析を行った。

表8に示すとおり、3因子ともに、逆境の種類による主効果が有意であった。「感謝・判断」について多重比較の結果、介護看護の辛さからの精神的回復に対する有用性評価が他の4種の逆境に比べて有意に高く、また家庭内不和における有用性は経済的困窮におけるよりも有意に高かった。「向学心・熱意」では、多重比較の結果、介護看護における有用性評価が家庭内不和や経済的困窮、死別に比べて有意に高かった。また「人間愛・好奇心」における多重比較の結果は第一因子同様であり、介護看護における有用性が他の逆境に比べて有意に高く、さらに家庭内不和における有用性が経済的困窮におけるよりも高かった。

人間の持つ人徳・長所のいずれも、看護介護における精神的回復には、他の逆境よりも役に立つと評価されていた。また、「感謝・判断」および「人間愛・好奇心」の因子については、家庭内不和という辛い体験からの立ち直りに際して、経済的困窮よりも有意に高く評価されていた。

表8 VIA 3因子の逆境別有用性得点とANOVA

因子	家庭内不和 (<i>n</i> =800)	介護看護 (<i>n</i> =800)	経済的困窮 (<i>n</i> =840)	死別 (<i>n</i> =231)	離別 (<i>n</i> =256)	<i>F</i> (4,2922)
I 感謝・判断	59.06	62.39	56.68	57.04	57.27	13.89***
II 向学心・熱意	27.84	29.47	26.82	27.27	27.84	9.34***
III 人間愛・好奇心	16.25	17.84	15.16	15.55	16.15	25.33***

p*<.05, *p*<.01, ****p*<.001.

2) 個人的資源 18 項目の因子分析と因子ごとの有用性

個人的資源 18 項目について、5つの逆境に対する対象者すべての回答をもとに最尤法プロマックス回転による因子分析を行い、固有値の傾きから4因子を抽出した(表9)。

第一因子は、「人あたりがよい」「誰とでも分けへだてなくつきあえる」「物事への関心が広い」「物事にまじめに取り組む」などの7項目からなり、「勤勉性」と名付けた。第二因子は、「経済的に余裕がある」「強靱な体力がある」などの現実的な資源に関わる4項目であり、「体力・経済力」とした。第三因子は「打たれ強い」「辛抱強い」など4項目からなり、「辛抱強さ」と名付けた。第四因子は、「困難や問題は取り組む価値がある」などの3項目で、「問題解決力」と名付けた。

表9 個人的資源 18 項目の因子分析結果

個人的資源 (一部に表現の省略あり)	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV
1 楽観的に考える	<u>.628</u>	.201	.140	-.183
2 人あたりが良い	<u>.930</u>	-.009	-.016	-.092
3 物事に動じない	<u>.455</u>	.183	.333	-.051
4 物事への関心が広い	<u>.707</u>	.110	-.057	.132
5 誰とでもわけへだてなくつきあう	<u>.800</u>	.048	-.019	.026
6 物事にまじめに取り組む	<u>.666</u>	-.171	.013	.295
7 自尊心が高い	<u>.538</u>	-.239	.016	.213
8 感情をうまくコントロールできる	.182	.236	<u>.466</u>	.030
9 打たれ強い	-.056	.064	<u>.923</u>	-.014
10 辛抱強い	.032	-.113	<u>.827</u>	.131
11 やる気が強い	.158	-.001	<u>.381</u>	.377
12 解決策を見つけることができる	.008	.170	.175	<u>.629</u>
13 困難や問題は取り組む価値がある	.103	.025	.016	<u>.806</u>
14 困難や問題を理解したり予測できる	.060	.143	.080	<u>.665</u>
15 打ち込むことができる趣味がある	.229	<u>.487</u>	-.123	.216
16 打ち込むことができる仕事がある	.203	<u>.470</u>	-.091	.220
17 経済的に余裕がある	-.176	<u>.982</u>	-.003	-.043
18 強靱な体力がある	-.046	<u>.778</u>	.083	.058
寄与率(%)	58.72	4.49	3.24	2.32

これらの因子ごとに含まれる項目の有用性得点を合計し、因子ごとの有用性得点について5種類の逆境による一元配置分散分析を行ったところ、4因子のいずれの有用性得点においても、逆境による主効果が有意であった（表10）。

多重比較の結果、「体力・経済力」および「問題解決力」においては、介護看護における有用性が他の4つの逆境よりも高く、また家庭内不和における有用性が介護看護以外の3つの逆境におけるよりも高かった。「勤勉性」においては、先の2つの因子同様に介護看護における有用性が他の逆境よりも高かったほか、家庭内不和における有用性が経済的困窮と死別における有用性よりも高く評価されていた。また「辛抱強さ」については、介護看護における有用性は経済的困窮および死別と離別よりも高く、家庭内不和における有用性も経済的困窮および死別と離別より高かった。

表10 個人的資源4因子の逆境別有用性得点とANOVA

因子	家庭内不和 (<i>n</i> =800)	介護看護 (<i>n</i> =800)	経済的困窮 (<i>n</i> =840)	死別 (<i>n</i> =231)	離別 (<i>n</i> =256)	<i>F</i> (4,2922)
I 勤勉性	32.13	33.80	30.34	30.19	30.84	20.46***
II 体力・経済力	19.58	20.65	17.10	17.08	17.42	55.23***
III 辛抱強さ	19.79	20.39	17.85	17.50	17.95	31.77***
IV 問題解決力	14.47	15.11	13.28	13.26	13.54	24.48***

p*<.05, *p*<.01, ****p*<.001.

3) 社会的資源11項目の因子分析と因子ごとの有用性

社会的資源11項目についても、他の資源に対すると同様に、全対象者の回答について最尤法プロマックス回転による因子分析を行った結果、固有値1以上で2因子に収束した。

表11に示すとおり、第一因子は、「自分の話を聴いてくれる人がいる」「精神的な支えとなってくれる人がいる」「まわりの人と信頼関係がある」などの7項目から構成されており、「信頼性・社会的支援」と名付けた。第二因子は、「多様な社会的活動（ボランティアや世話役など）に従事している」「地域の人たちとの一体感がある」などの4項目であり、「社会的活動」と名付けた。

表11 社会的資源11項目の因子分析結果

社会的資源（一部に表現の省略あり）	因子I	因子II
1 親密な人間関係をもっている	<u>.808</u>	.081
2 幅広い人間関係をもっている	<u>.625</u>	.247
3 精神的な支えとなる人がいる	<u>.977</u>	-.110
4 自分の話を聴いてくれる人がいる	<u>.985</u>	-.131
5 物や情報を提供してくれる人がいる	<u>.778</u>	.093
6 地域の人たちとの一体感がある	.108	<u>.762</u>
7 多様な社会的活動に従事している	-.129	<u>1.020</u>
8 やりがいのある社会的活動に参加している	-.044	<u>.950</u>
9 まわりの人と信頼関係がある	<u>.686</u>	.229
10 かけがえのない人がいる	<u>.851</u>	-.040
11 かけがえのない集団・組織がある	.308	<u>.512</u>
寄与率(%)	58.54	3.89

この2因子のそれぞれに含まれる項目の有用性得点を合計した因子得点について、5種類の逆境による一元配置分散分析を行った結果を、表12に示した。

2因子ともに、逆境の種類による主効果が有意となり、逆境によって有用性が異なることが示された。「信頼性・社会的支援」については、多重比較の結果、介護看護における精神的回復についての有用性が他のす

すべての逆境におけるよりも高かった。さらに、家庭内不和における有用性も、経済的困窮・死別・離別の有用性より高いことが示された。また「社会活動」については、介護看護における有用性が他の逆境よりも高いとともに、家庭内不和における有用性が経済的困窮における有用性よりも高いことが確認された。

表 1 2 社会資源 2 因子の逆境別有用性得点と ANOVA

因子	家庭内不和 (<i>n</i> =800)	介護看護 (<i>n</i> =800)	経済的困窮 (<i>n</i> =840)	死別 (<i>n</i> =231)	離別 (<i>n</i> =256)	<i>F</i> (4,2922)
I 信頼性・社会的支援	34.94	36.78	31.51	31.19	31.54	40.46***
II 社会活動	15.11	17.24	14.17	14.81	14.49	34.27***

p*<.05, *p*<.01, ****p*<.001.

考察

本稿では、辛い体験からの立ち直りに関して、精神的回復のために有効な資源が逆境の種類によって異なるのかどうかを、ポジティブな特性としての人徳・長所である VIA およびこれまでの研究で見いだされてきた個人的・社会的資源について、それぞれの項目に即した検討を試みた。

VIA についてみると、「教育的な催しのために自分から出かけてゆくこと」は、いずれの逆境においても有用性得点は 4.0 以下となり、役に立つと見なされていないことが確認された。他の 11 項目については、逆境により 4.0 以上の有用性を示す場合と役に立たないと評価される場合が混在し、残りの 12 項目については、5 種類の逆境すべてにおいて 4.0 以上の有用性を示した。しかしながら、個人的資源 18 項目や社会的資源 11 項目に比べると、VIA 各項目の有用性得点は概して高い値ではなかった。個人の人徳や長所といったポジティブな特性に関する研究はまだ緒に着いたばかりであり、それらの持つ機能などは今後の検討が待たれるところである。今回の結果からは、辛い体験をした場合の立ち直りに際して、人々にとってはこれらの特性の有用性はあまり認識されなかったことが示された。資源の保有度評価にもとづき、経験年数による相違と well-being の関連を検討した結果によれば（たとえば堀毛ほか, 2016, 2017）、パス解析により、VIA の重要性が 3 年以降の時期の well-being の高さに関連することが示唆されている。これらの知見を総合すると、人徳や長所といった特性は、困難に直面した際の立ち直りに直接的に役立つ資源というよりも、むしろそのような困難を経たあとの実りとして人々に認識されるものとも考えられよう。

個人的資源の項目のうち、「自尊心が高いこと」がいずれの逆境においても有用性の評価が 4.0（どちらともいえない）を下回り、精神的回復のためには役に立たないと評価されていたことは、注目すべき点である。自尊心あるいは自尊感情（self-esteem）は、さまざまな個別の側面に対する認知的・客観的な自己評価（self-evaluation）と類似した概念ではあるが、より包括的な価値的感情であって満足や自信の程度ともいえるものである（中村, 1990；中村, 2000）。これまで、さまざまな研究の知見から、自尊心あるいは自尊感情は身体的・精神的健康と関連することや（たとえば磯崎, 2009）、自尊感情と適応の関係が指摘されており（Nolen-Hoeksema, Fredrickson, Loftus, & Wagenaar, 2009 内田監訳, 2012）、一般的に、心理的援助の際には自尊感情を高めることが重要と考えられる。しかしながら本調査においては、自尊心が高いことは逆境からの精神的回復にはあまり役に立たない、という人々の認識が確認された。もとより、質問項目の「自尊心が高い」という表現の意味するものを、回答者がどのようにとらえたかという問題がある。日常的なことばの使い方としては、「自尊心が高い」ことは、「プライドが高い」、「お高くとまる」あるいは「他者を見下す」といったようなニュアンスを含む場合もあると考えられ、今回の調査対象者にはそのような意味合いで理解された可能性もあるかもしれない。このように、「自尊心が高い」ことの有用性が認められなかったことは、質問項目に対する対象者の受け止め方の反映という可能性も考えられるが、他方、最近になって、自尊心を高めようとすることに対する問題の指摘（新谷, 2017）もなされている。自尊心にこだわりすぎるためのさまざまな弊害もあり、自尊心が高いことよりもむしろ自律や他者への思いやりこそが幸福につながるという。辛い体験を抱える人々に対する心理的支援を考えていく際には、このような点についても一考を要するかもしれない。

また、個人的資源について、介護看護という辛い体験からの精神的回復に有用と評価されたものが、「体力・経済力」などの因子を含むのは当然としても、打ち込める趣味や仕事があることや、楽観的に考えて感情をコントロールすることなどが上げられている点は重要と思われる。この点は、社会的資源のうち「地域の人たちとの一体感があること」「多様な社会的活動（ボランティアや世話役など）に従事していること」「やりがいのある社会的活動に参加していること」の項目については、精神的回復に役に立つという 4.0 以上の評価が示されたのが介護看護のみであったこととも関連させて考えることができよう。介護看護においては、ケアの対象となる相手に目を向ける必要性から、ともすれば心理的にも物理的にも家庭内に閉じこもりがちになってしまうことが推測される（たとえば新名, 1991）。それに対し、自分の趣味を持つことや地域との一体感を持ち社会的活動へ参加することなど、介護看護のみの世界に閉ざされるのではなく、自分自身の楽しみを持ち、他者との交流を持って社会に開かれた生活を営むことが、精神的回復に重要な意味を持つことが示唆されたと考える。また、地域や社会とのかかわりは、介護看護以外の逆境からの精神的回復については特に有益とはとらえられておらず、これもまた支援において考えるべき点といえよう。

支援や介入を考える際には、支援者の持つ専門的な立場からの価値観や治療理論に立つことが多い。しかしながら、現実のさまざまな困難に際して、求められるものや有用と考えられるものは、必ずしも支援者のイメージするような対応ではなく、また人々が直面している問題によっても異なる可能性がある。本稿で見いだされたいくつかの点について、今後もさらに検討することが望まれる。

引用文献

- 明石加代 (2012). サイコロジカル・ファーストエイド - 災害時の基本的な心のケア ころの科学, 165, 9, 44-49. 日本評論社.
- Asukai, N., Kato, H., Kawamura, N., Kim, Y., Yamamoto, K., Kishimoto, J., Miyake, Y., & Nishizono-Maher, A. (2002). Reliability and validity of the Japanese-language version of the Impact of Event Scale-Revised (IES-R-J): Four studies on different traumatic events. *The Journal of Nervous and Mental Disease* 190, 175-182.
- Antonovsky, A. (1987). *Unraveling the mystery of health: How people manage stress and stay well*. California; Jossey-Bass Publishers. (アントノフスキー, A. 山崎喜比古・吉井清子 (監訳) (2001). 健康の謎を解く: ストレス対処と健康保持のメカニズム 有信堂)
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment*, 49, 71-75.
- 福岡欣治 (2008). 大学新入生のソーシャル・サポートと心理的適応: 自己充実的達成動機の媒介的影響 静岡文化芸術大学研究紀要 8, 69-77.
- Geronimus, A. T. (1992). The weathering hypothesis and the health of African-American women and infants: Evidence and speculations. *Ethnicity & Disease*, 2, 207-221.
- Hitokoto, H., and Uchida, Y. (2015). Interdependent happiness: Theoretical importance and measurement validity. *Journal of Happiness Studies*, 16, 1, 211-239.
- 堀毛一也・安藤清志・大島尚 (2014) 社会的逆境後の精神的回復・成長につながる資源—ポジティブ心理学的観点を中心に— 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, 11, 3-8.
- 堀毛一也・安藤清志・大島尚・高橋幸子・兪善英 (2014). 社会的逆境からの回復に関する基礎調査 (1) —基礎概念と調査票の設計— 日本心理学会第 78 回大会論文集 (同志社大学)
- 堀毛一也・堀毛裕子 (2014) 社会的逆境からの精神的回復・成長資源に関する研究 (1) 調査の概要 日本パーソナリティ心理学会第 23 回大会発表論文集 (山梨大学)
- 堀毛裕子・堀毛一也・安藤清志・大島尚 (2015). 社会的逆境後の精神的回復・成長につながる資源 (2) —Sense of coherence (SOC) の視点から— 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, 12, 3-12.
- 堀毛一也・安藤清志・大島尚・高橋幸子 (2015). 社会的逆境からの個人的・社会的回復資源 (1) 家庭内

- 不和と看護・介護体験からの回復資源の比較 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集(東京女子大学)
- 堀毛裕子・堀毛一也・安藤清志・大島尚 (2016). 社会的逆境後の精神的回復・成長につながる資源 (3) —個人的特性と精神的回復・成長— 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, 13, 3-14.
- 堀毛一也・安藤清志・大島尚・堀毛裕子・高橋幸子 (2016). 社会的逆境からの個人的・社会的回復資源 (2) - 経済的困窮からの回復・成長と主観的ウェル・ビーイングの関係 - 日本社会心理学会第 57 回大会発表論文集 (関西学院大学)
- 堀毛一也・安藤清志・大島尚・堀毛裕子・高橋幸子 (2017). 社会的逆境からの個人的・社会的回復資源 (3) - 死別体験者と離別体験者の PTSD、PTG、精神的回復・成長資源の比較 - 日本心理学会第 81 回大会発表論文集 (久留米大学)
- 磯崎三喜年 (2009). 自尊感情と自己評価 日本社会心理学会 (編) 社会心理学事典 (30-31.) 丸善
- Kan,C.,Karasawa,M. & Kitayama,S. (2009). Minimalist in style: Self, identity, and well-being in Japan. *Self and Identity*, 8, 300-317.
- 熊野道子 2011 日本人における幸せへの 3 志向性 心理学研究,81,6, 619-624.
- 中村陽吉 (編) (1990). 「自己過程」の社会心理学 東京大学出版会
- 中村陽吉 (編著) (2000). 対人場面における心理的個人差-測定の対象についての分類を中心にして- プレーン出版
- 新名理恵 (1991). 老人介護とストレス 佐藤昭夫・朝長正徳 (編) ストレスの仕組みと積極的対応 (pp.229-235) 藤田企画出版
- 新谷優 (2017). 自尊心からの解放-幸福をかなえる心理学- 誠信書房
- 西田裕紀子 (2000). 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究 教育心理学研究, 48, 433-443
- Nolen-Hoeksema, S., Fredrickson, B. L., Loftus, G. R., & Wagenaar, W.A. (2009). Atkinson & Hilgard's introduction to psychology. (内田一成監訳 (2012). ヒルガードの心理学 (第 15 版) 金剛出版)
- 小俣和義 (2012). 東日本大震災における心理支援活動 青山学院大学心理臨床研究, 12, 33-40.
- 大竹恵子ほか (2005). 日本版生き方の原則調査票作成の試み 心理学研究, 76, 5, 461-467.
- Peterson, C., & Seligman, M. E. P. (2004). *Human strengths: A classification manual*. Washington DC: American Psychological Association.
- Peterson,C.,Park,N. & Seligman,M.E.P. (2005). Orientations to happiness and life satisfaction: The full life versus the empty life. *Journal of Happiness Studies*,6,25-41.
- Scheier, M. F. & Carver, C. S. (1985). Optimism, coping, and health. *Health Psychology*, 4, 219-247.
- Stepptoe,A. & Marmot,M. (2003). Burden of psychosocial adversity and vulnerability in middle age: Associations with biobehavioral risk factors and quality of life. *Psychosomatic Medicine*, 65, 6, 1029-1037.
- 角野善司 (1995) 人生に対する満足感 (SWLS)日本版作成の試み 日本教育心理学会第 37 回大会発表論文集、192
- 高橋幸子・安藤清志・大島尚・堀毛一也 (2015). 社会的逆境からの回復に関する基礎調査 - (3) 社会的逆境の分類 - 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集 (東京女子大学)
- 宅香菜子 (2010). 外傷後成長に関する研究—ストレス体験をきっかけとした青年の変容— 風間書房
- Williamson,T.J.,Mahmood,Z.,Kuhn,T.P.&Thames,A.D. (2017). Differential relationships between social adversity and depressive symptoms by HIV status and racial/ethnic identity. *Health Psychology*, 36, 2, 133-142.
- 山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 愈善英・高橋幸子・堀毛一也・安藤清志・大島尚 (2014). 社会的逆境からの回復に関する基礎調査 (2) —性差の検討— 日本心理学会第 78 回大会論文集 (同志社大学)
- Zhang,J.,Ding,C.,Tang,Y.,Zhang,C. & Yang,D. (2017). A measure of perceived chronic social adversity: Development and Validation. *Frontiers in Psychology*, 8, Article 2168

Changes in Citizen Participation in Japanese Civil Society

Yuko Suda (Dept. of Sociology)

Introduction

Grassroots voluntary organizations in Japan have long played an important role in public long-term care services for the elderly. In this article, such organizations are defined as small- to medium-sized organizations that operate on a not-for-profit basis. Some of them may be incorporated as specified activity nonprofit organizations, but not as existing public nonprofit organizations including social welfare corporations or social welfare councils, for example. This article examines the activities of these organizations in the area of long-term care for the elderly, focusing on their struggles to establish legitimacy as public entities within the Japanese institutional context.

The development of these organizations can be divided into three phases. The first took place from the late 1980s to the beginning of the 1990s. By leading citizens' participatory services and performing certain activities, they created a model for supporting seniors that created job opportunities for community residents while also achieving financial independence.

The second phase occurred from the late 1990s to the 2000s. In this period, the activities of these grassroots organizations came to be recognized, especially after their contribution to recovery efforts following the Great Hanshin-Awaji Earthquake in 1995. This led to the introduction of two institutional systems that had serious impacts on these organizations: one was the Act on Promotion of Specified Non-Profit Activities from 1998, and the other was the Long-Term Care Insurance (LTCI) system from 2000. During these years, grassroots voluntary organizations were institutionalized, leading to them operating within Japan's institutional context, in which "public" is synonymous with "governmental."

The last phase started in 2015, when the LTCI's sixth revision required that local governments develop comprehensive community care systems for the elderly. Under the new scheme, grassroots voluntary organizations were again expected to play a crucial role in achieving governmental-public goals.

In this paper, the first and second phases will be studied through a literature review. Then, the third phase will be examined based on an interview survey conducted with the managers of some voluntary nonprofit service organizations participating in the LTCI scheme.

Two focal viewpoints will be employed in examining the three phases. First is "generation." Putnam (1996) stated that voluntary activities in the US were led by the "civic generation," who were born between 1910 and 1940. While this article does focus on the generation effect, the kind of intensive statistical secondary analysis that Putnam mentioned is not included.

The second focal viewpoint is the notion of publicness in the arena of human services in Japan. In Western countries, public human services are defined as services that citizens commonly need in their daily lives. They can be delivered either by the government or private sector, including nonprofit organizations. In addition, services can be provided based on taxes, private funds including donations, or fees (Smith, Stebbins, and Dover, 2006). On the other hand, in Japan, public human services are considered as services provided as part of

governmental programs. Therefore, in order for nonprofit organizations to participate in the provision of these services, it is necessary that they are included in the governmental system (Ogawa, 2009). Therefore, in Japan, the struggles for voluntary nonprofit service organizations to establish legitimacy as public entities naturally differ from the struggles similar organizations face in other countries.

This article argues that grassroots voluntary organizations in this area succeeded in establishing their legitimacy as public entities by participating in the governmental long-term care system. However, they learned to focus on providing legally-defined services and increasingly stayed away from community development activities. This dilemma drove the leaders of those activities to participate in the comprehensive care scheme in the aforementioned third phase, this time focusing on participation and mutual support. This development was possible partly as a result of their tendency to maintain a “strategic distance” from the government, and was also partly due to the maturity of long-term care services in Japan, which allowed voluntary organizations to focus more on community development activities. It appeared, however, that the culture of citizen participation did not fit with the lifestyle of those with a limited income. As a result, there was a difference in the development of voluntary activities between areas where the average income of residents was relatively high and those where the average income was relatively lower. Also, the leaders of many voluntary nonprofit organizations are baby boomers, and their activities appear to face challenges in terms of their long-term sustainability.

Development of the activities of grassroots voluntary organizations involved in long-term care in Japan

Phase 1: Citizens’ participatory service-providing activities in the 1980s

In Japan, from the end of the Second World War to the year 2000 (when the LTCI system was introduced), the central government took responsibility for funding and providing long-term care services for the elderly. Among private organizations, only social welfare corporations, a type of public nonprofit organization, were allowed to participate in the service provision as an exceptional measure. Social welfare corporations were 100 percent supported by governmental subsidies. A private market for long-term care services outside of the governmental system barely developed. Housemaids and nurse aids may be considered as caregiving laborers supplied through the market in those days. However, only a small number of wealthy citizens could employ housemaids, while the nurse aid system was abolished at the beginning of the 1990s.

Things started to change from the late 1980s to the 1990s, however, as “organized private activities to provide home-chore work and personal care services on a nonprofit basis” (the National Council of Social Welfare, 1989: 70) emerged among citizens. The movement was later dubbed “citizens’ participatory service-providing activities.” The organizations that participated in those activities were primarily grassroots organizations, co-ops, and councils of social welfare that were half governmental and half private community organizations. Those who received services were mostly seniors in the community. The activities matched the interests of the Japanese government at the time, when the number of senior citizens was becoming a social problem. The Ministry of Health and Welfare then introduced a policy on “the development of a participatory welfare society” (Ministry of Health and Welfare, 1993), which further encouraged citizens’ participatory service-providing

activities.

Those activities are considered to have had characteristics that fit the Western notion of “publicness” based on the following three points.

First, those involved were driven by their aspiration for community re-development. While Japan achieved impressive economic growth in a short time, family structures and community relationships changed: people were increasingly living alone or as nuclear families, while kin networks and intimate relationships with neighbors decreased. This was especially true in highly urbanized areas such as Tokyo, where “citizens learned to rely on the services provided by the government and also purchased available services through markets in many aspects of their daily lives, which promoted socialization of daily lives while increasing convenience” (Egami, 1990: 112). However, at the same time, “such an approach to addressing daily tasks based on professionalized problem-solving systems increased social costs as well as promoting the isolation of individuals, leading to the movement to re-develop community in a modern context” (Kurasawa, 1978: 37). The importance of supportive networks among citizens was especially noticeable when considering the changes in the risk structure (Beck, 1986). Uncertainty increased in the highly industrialized society of Japan; anyone could face risks including unemployment, family problems, and serious health issues. The citizens’ participatory service-providing activities received attention from a wide variety of citizens as a necessary component of the adaption to these social changes.

Second, the citizens’ participatory service-providing activities were part of a booming new social movement in the 1980s. The movement was led by Japan’s baby boomers, who desired social innovation (Adachi, 1993; Asakura-Suda, 1993; the National Council of Social Welfare, 1999). The activities addressed a wide range of social issues including environmental issues, nuclear power plants, and the revitalization of small villages and towns in regional areas. The new social movement presented an alternative model to existing social movement models. The social movement of the 1960s can be characterized as a resistance movement. A typical example of which was the campaign against the Japan - U.S. Security Treaty. The social movement of the 1970s, meanwhile, can be characterized as a denunciation movement. An example of this is the anti-pollution movement, in which citizens sued people and/or organizations they thought responsible for the problem. On the other hand, the new social movement emphasized starting from simple questions that arose from people’s daily life experiences. For example, a well-known movement emerged in the northern part of mainland Japan after housewives noticed that the taste of the drinking water had changed. They eventually identified that the problem stemmed from the development of a new factory in the region, and had the local government introduce new regulations to control factory activities (the Japan Networkers’ Conference, 1990). The citizens’ participatory service-providing activities were recognized as a model for promoting participation by ordinary citizens in local policies related to human services that focused on positive changes.

Third, the citizens’ participatory service-providing activities also included searching for a new way to work. Those who participated in the activities learned that their ordinary routine chores, such as cooking, cleaning, doing laundry, and caring for sick family members, could generate an income. They eventually invented the concept of a “paid volunteer.” A paid volunteer usually belonged to a voluntary organization. The organization took requests for home chore work from community residents and dispatched registered paid volunteers. The service users were charged on an hourly basis. The charge was usually set low just to cover

the administration cost of the organization and transportation fees of the paid volunteers. The model was innovative in that job opportunities were created through responding to social needs (Takagi and Horikoshi, 1994).

Phase 2: Institutionalization in the late 1990s to the beginning of the 2000s

When the Great Hanshin-Awaji Earthquake occurred in 1995, voluntary nonprofit organizations received wide attention from both inside and outside of Japan due to their effective and flexible performance in supporting the victims. The organizations had been equipped with skills, networks, and financial resources based on the experiences of the new social movement and/or the citizens' participatory social service activities. In order to recognize such organized activities, and secure their status, in 1998 a new system was introduced that enabled these organizations to be legally incorporated; it was called the Act on Promotion of Specified Non-Profit Activities. Around the same time, the introduction of a national insurance system for long-term care was announced by the government. The system, later named the LTCL, was intended to privatize service provision for the first time in the history of Japan's public human services. It meant that any private organization, including for-profit and nonprofit organizations, could participate in service provision. The combined effect of the two new systems, the Act on Promotion of Specified Non-Profit Activities and the LTCL, drove voluntary organizations to obtain the newly introduced nonprofit legal status for the purpose of participating in the LTCL system as service providers. Being part of the governmental system as such, nonprofit organizations that started as small- to medium-sized grassroots organizations were seen as gaining legitimacy as public entities. However, the institutionalization restricted their service provision while containing their community development and advocacy functions.

The LTCL is a governmental-national insurance system. Its coverage is generous: services are available even to those whose physical and/or mental conditions are still relatively well maintained. In comparison, Korea also introduced a similar insurance system for long-term care, but only 6.6% of seniors in the country are covered. In Japan, however, 17.8% are covered. The LTCL also provides a wide range of services, including in-home care, day-center services, rehabilitation, and institutionalized care. In sum, most needs can be met by the LTCL services; thus, a private market for long-term care services outside of the LTCL's scope barely developed. According to Suda and Guo (2011), service organizations, regardless of nonprofit or for-profit legal status, earn 80 to 90 percent of their total revenues by providing LTCL services.

Small- to medium-sized voluntary organizations are no exception. They earn most of their revenues by providing LTCL services. However, service provision is strictly regulated. For example, prices and the number of service users each care-worker can serve are determined by the government. The number of services a user can receive is determined based on their need level, which is evaluated through a governmental assessment system. In addition, service organizations are required to process voluminous paper work; if they fail to do so, the LTCL service organization title can be revoked.

It has been said that these institutional conditions resulted in small- to medium-sized nonprofit organizations functioning as governmental agents that provide LTCL services at a low cost, thus losing their voluntary spirit (Shibukawa, 2004; Tanaka, 2006). This is in clear contrast to the former citizens' participatory service-providing activities that emphasized four

mission goals: developing supportive networks among citizens, nurturing mutual learning relationships among volunteers, utilizing participatory organizational management, and extending collaborative networks with other organizations (Okawa, 2003).

The small- to medium-sized specified activity nonprofit service organizations themselves faced the challenge of overcoming their insufficient management skills. This put them in a disadvantaged position as they faced competition with for-profit corporations and the existing public-nonprofit organizations, which were usually highly professional. According to statistics from 2010 reported by the Ministry of Health, Welfare and Labor, specified activity nonprofit service organizations constituted 6.6% of all service organizations providing group-home services for seniors with memory problems. Among all in-home service organizations, specified activity nonprofit service organizations made up 5.6% (Ministry of Health, Welfare and Labor, 2012). Their share of specified activity is never large; however, the numbers are still larger than the shares of organizations in other service areas (NPO Research Center, 2013: 88).

Grassroots nonprofit organizations were expected to contribute to community development. However, their functioning was also restrained by the LTCI regulations. For example, in the case of day-service centers, the LTCI demands that service organizations designate staff members and space solely for LTCI day services. Small- to medium-sized nonprofit organizations also suffered from being understaffed. These conditions deprived them of the space and manpower needed to engage in community development activities.

Regarding their advocacy function, it was said that the participation of grassroots nonprofit organizations would introduce diverse perspectives into decision making processes, thus “breaking the one-sided interpretation of public interest by the government” (Okamoto, 2009). But instead, the organizations learned to conform to governmental regulations. In the meantime, the LTCI required that local governments establish LTCI Strategic Planning Committees where local officials, service-providing agencies, and community residents could discuss long-term care policy at the local community level. However, the government later relaxed this requirement. The reason given was that “local governments and citizens were not ready for such self-governance” (Sato, 2008).

Phase 3: The comprehensive community care scheme from 2015

In 2015, the LTCI was revised for the sixth time. The revision emphasized developing support networks for seniors in the community. It was part of the post-NPM policy of re-developing networks among the government, service organizations, and service users that were once split into different parts by the NPM. The policy also stemmed from the demand to control the increasing expenditures of the LTCI; by emphasizing mutual support among residents, the government attempted to prevent the unnecessary institutionalization of seniors. The purpose of this section is to investigate the impact of the policy change on grassroots voluntary organizations based on an interview survey with the leaders of these efforts.

Subjects and method

The interview survey was conducted in two municipalities in Tokyo prefecture. Municipality A is located in the eastern part of the prefecture. The number of residents was about 45,000, with residents who were 65 or older making up 24% of the population as of

March 2016, when the interview survey was conducted. Municipality B is located in the western part of Tokyo prefecture. The number of residents was about 55,000, with residents who were 65 or older making up 21%. The average income was higher for residents of Municipality B than Municipality A.

The sixth revision of the LTCI encouraged residents to organize mutual support activities. They formed “community cafés” or “community salons,” where residents periodically meet to exchange information while enjoying lunch and/or afternoon tea. These activities are registered with the municipal government, according to the location of the café/salon, as LTCI activities.

The activities differ slightly by municipality. In Municipality A, they can be categorized into three types. The first consists of activities led by residents of the municipality. The second consists of activities operated by comprehensive community care centers, a type of LTCI agency that provides necessary support for elderly whose health and mental conditions are relatively well maintained. This function is contracted out to for-profit and nonprofit organizations. The third consists of activities operated by LTCI service organizations. In the case of Municipality B, in addition to these three types, there existed a fourth type: activities operated by social welfare councils, a type of public-nonprofit organization whose funding and staffing are half governmental and half private. Table 1 summarizes the community cafés and salons identified in the research sites. The percentage of people who were 65 years or older was larger in Municipality A; however, the number of community cafés and salons was higher in Municipality B.

Table 1 Number of "salons" by ownership

	A ☒	B ☒
Residents' voluntary organization	1	9
Local government	2	16
LTCI service provider	2	1
Local social-welfare council*	0	11

*Half-governmental and half-private

The activities of community cafés and salons vary depending on the resources the organizers can access. When the organizers enjoy sufficient help from other volunteers and also space, they open the cafés/salons almost every day to serve lunch and/or tea and snacks. Other organizers hold meetings periodically, ranging from once a week to once a month, to exchange information regarding long-term care. The activities are supported through membership fees, subsidies, and/or donations.

Information on the community cafés and salons was collected from two sources. One consisted of officers of the municipal governments and staff of social welfare councils, who were utilized to collect information on local policies related to community cafés and salons. The other consisted of residents who voluntarily organized community cafés and salons (presented in bold font in Table 1). By conducting an interview survey of those residents, information on their activities was collected. In particular, their interpretations of “publicness” were explored in the interview by focusing on their purposes, incentives, and future plans.

Local policies related to community cafés and salons

The local officers of Municipality A discussed their difficulty in responding to the LTCl's demand for the development of community cafés and salons. First of all, they did not have solid information on voluntary activities in their jurisdiction. They were aware that "there existed some voluntary activities in our jurisdiction and some were formally incorporated as specified activity nonprofit organizations." However, the officers were concerned that those organizations were probably not interested in participating in community cafés or salons because "their interests were something different." The municipal government thus hired a private research company to collect information on residents' interests in voluntary activities and on local businesses that might be interested in contributing to activities related to community cafés and salons. In the meantime, the officers initiated a model project on community cafés and/or salons in their jurisdiction. They contracted out this task to a comprehensive community care center operated by a local hospital. This was an experiment to see whether or not such activities could be accepted by the residents of the municipality.

In Municipality B, thanks to the efforts of the municipal government, the number of comprehensive community care centers is three times that of Municipality A. The goal here was to "resuscitate community power." One of the roles of these comprehensive community centers related to community cafés and salons is to demonstrate how to conduct the activities, then to encourage community residents to organize similar activities by themselves. From the beginning, it was intended for the comprehensive community centers to close their community cafés and salons once enough of these activities were established by residents.

One local officer interpreted the meaning of the community cafés and salons in relation to the citizens' participatory service-providing activities of the 1980s:

The residents in this municipality had been active in voluntary activities since the 1970s. Some of their activities were even recognized as a pioneer of the citizens' participatory service-providing activities of the 1980s. However, after they became LTCl service organizations, they learned to focus on providing LTCl services. The sixth revision of the LTCl is an opportunity for the grassroots voluntary organizations and the municipal government to resuscitate the community power we once had.

Another local officer of Municipality B pointed out that the process of "resuscitating community power" included redefining the government-private relationship:

Japanese people have taken for granted for many years that necessary services are provided by the government with no charge. The LTCl changed that notion by demanding citizens contribute insurance fees in addition to the 10% co-payment to cover the cost of the services they use. It is never sustainable for the government to provide all kinds of services to citizens. It is now time for us to discern what needs should be provided by the government and what needs can be provided through private efforts. We are in the process of redefining the boundaries of self-help, mutual-help, and public-governmental help. One of the roles of the municipal government is assisting residents in strengthening their

self-help and mutual-help functions through the community café and salon activities.

The roles of social welfare councils and their dilemma

A social welfare council is legally a private entity, holding the status of a social welfare corporation, a type of public nonprofit organization. However, the Social Welfare Act requires that the central, prefectural, and municipal governments establish this entity separately. As a result, there exist three types of social welfare council: the National Social Welfare Council, Prefectural Social Welfare Councils, and Municipal Social Welfare Councils. In addition, the cost of the social welfare councils is partly covered by each level of government. Important positions are also occupied by officials borrowed from the government. In this way, social welfare councils are partly private and partly governmental.

In Municipality A, the municipal social welfare council once organized activities supported by a subsidy from the municipal government. The activities were terminated when the term of the subsidy ended. The municipal social welfare council has not been involved in the community cafés or salons since then.

In Municipality B, the municipal social welfare council developed its own program to support residents in organizing community café and salon activities, in addition to the support of the municipal government through the comprehensive community centers. The supporting program was designed based on the experiences in the 1990s. In those days, the citizens' participatory service-providing activities were ongoing. To strengthen those activities, the municipal social welfare council established a model program so that more residents could organize activities by copying the model. The attempt was somewhat effective, but "not that much" according to an officer of a municipal social welfare council interviewed in this study.

Therefore, this time, instead of assuming leadership by initiating a model project, the municipal social welfare council learned to have residents lead those activities. For this purpose, the council called on local residents to organize community cafés and salons through local media, including their own newsletters. The staff of the social welfare council then "listened to the residents who expressed their interests to figure out what support they needed." Once the activities commenced, the staff of the social welfare council "accompanied" the residents until the activities took root in the community. The municipal welfare council also provided financial support of up to 530,000 JPY (about 5,400 USD) per year for each community café or salon.

One staff member expressed mixed feelings about the present roles of the municipal social welfare council:

The municipal social welfare councils used to have their own activities related to long-term care. For example, our council operated day-service centers and a home-caregiver dispatch program. However, because of the so-called end of the welfare state regime and the privatization of long-term care by the LTCI, the government demanded we relinquish all of those programs to other

private entities, including for-profit service organizations. We were then told to function as a center to support specified activity nonprofit organizations, grassroots volunteer organizations, and other voluntary activities among residents. Now, the government suddenly started emphasizing our roles again but this time as a

means to implement the LTCL's new policy. We have been tossed around every time the policy changed. It is difficult for us to carve out our own roles based on a long-term perspective.

Funding for the community café or salon activities

Municipality A was not providing any financial support to the community café in operation when the interview survey was held. The reason was that the municipality once provided a subsidy to a community café that was organized by the social welfare council, which cost 2–3 million JPY (about 20,000–30,000 USD) per year. As a local officer explained:

If we subsidize community cafés and salons as we did before, and if those activities increase, the yearly budget expands to be over 100,000,000 JPY

(about 1 million USD). It is impossible. Therefore, we guide residents to organize those activities on their own.

As of March 2016, when the interview survey was held, the support that the municipal government provided to community cafés and/or salons in Municipality A included renting out coffee makers and consultation services by the comprehensive community care centers located near to the activity sites. The municipal government also assists community cafés and/or salons in finding free spaces for their activities.

In Municipality B, in addition to the support from the municipal welfare council, as described above, other financial support was available through the grant programs and subsidies offered by the municipal government and social welfare council. Among the nine community cafés or salons organized as residents' voluntary activities in the municipality, all but one received financial support from those programs.

Social capital

In Municipality A, the four residents who led the community café were all over 70 years old. They also served as district welfare commissioners who were appointed by the government based on the Welfare Commissioners Act. The act was instituted in 1948, to assist “in the execution of the affairs of a municipal mayor, welfare office director or social welfare officer” with regard to welfare in the community (Welfare Commissioners Act, 1948). The commissioners in Municipality A actively led neighborhood associations to develop disaster prevention programs, and also organized other community events. When they initiated a model community café/salon program, the officers of the municipal government consulted with those commissioners, asking them to organize the effort. Supervision of the activities was also contracted out to one of the comprehensive community centers operated by a hospital. A staff member of the comprehensive community center said the following:

The commissioners needed time to comprehend their roles related to the community café. One time they came to me, arguing that it was the government's responsibility to do something for residents. I talked about changing the relationship between the government and private sectors in those days, and the importance of citizen participation. They called me back the next day, saying that they understood what I said and that “I” had to help them.

In contrast, in Municipality B, among the nine community cafés and salons, three were initiated by the same person; thus, the leaders of these activities numbered seven in total. All but one were born between 1942 and 1948, making them baby boomers. None of them were district welfare commissioners. Two of them were interested in the community cafés and salon based on their experiences caring for their own family members. They felt fully supported by the community when they went through a difficult time, and they hoped to contribute to the community in return.

Four leaders had been involved in citizens' participatory service-providing activities. They continued to be part of the activities after their organizations obtained the legal status of a specified activity nonprofit organization under the LTCL. One of the residents said the following:

I have been involved in voluntary activities for years. I was seriously tired of the LTCL regulations that restricted out activities in many ways. So, I retired from the LTCL service activities to start this community café. Now I'm free from the regulations and responsibilities attached to the LTCL service provision. I want to focus on having a good time with my fellow senior residents in the community.

Another leader who had worked with a specified activity nonprofit organization to provide LTCL services said:

When I was working with an LTCL service organization, we set the schedules of service users, like when and what services they received. I want to help them while respecting their preferences and schedules. So, I open up this community café five days a week. Seniors and their family caregivers can come any time. I can provide better company for them this way.

The remaining leader had been actively involved in co-op activities. She eventually ran in a municipal election and served in the municipal congress. She explained her motivation for organizing three community cafés as follows:

I learned about democracy by participating in co-op activities. I learned how to organize residents' activities. Co-ops then learned from the new social movement in the 1980s about the importance of citizens' initiatives, because it is not the government but us who are responsible for our own community.

The nine leaders in Municipality B all emphasized that their activities were possible because of the richness of the social capital in Municipality B. After the Second World War, the municipal government in the area emphasized social education programs for residents. Based on this education, the residents initiated a variety of voluntary activities, ranging from a social movement opposing nuclear weapons to volunteer groups to support the physically and mentally challenged in the community. As one of the leaders said:

Those who studied in the social education program soon after the Second World War were the first generation of community leaders. I belong to the second generation who followed them. My generation is now responsible for passing this

community tradition on to the next generation.

Responding to the growing interest in community activities, the municipal government set up a community college program for residents, which served to further strengthen the foundation for further voluntary activities by residents. In fact, the participants and supporters of the community cafés and salons were students recruited from the community college.

The meaning of citizen participation

In Municipality A, the community café led by the four residents (district welfare commissioners) attracted a large number of residents in a short time. This highlights the strong influence of the community leaders. It was also found that the residents of the municipality were interested in the community café activities, which could be expanded in the area.

During the interviews in Municipality B, the following four points were mentioned regarding the meaning of citizen participation in the public-governmental service system.

First, the leaders pointed out that the residents of the community knew a lot about each other. Residents could approach those in need while respecting any differences in financial condition, values, and lifestyle.

One leader indicated how residents differed by geographic area. For example, “the residents of XX town located in the north part of Municipality B create no problems but they can’t be frank with each other. When someone in the family comes to be in need of care, they hide it.” The leader shared her strategy when approaching such residents:

I tell them that neighbors can be bothersome. They are fine as long as they are strong and healthy, but when they become sick or grow old, they may feel helpless. So, I tell them to be prepared by knowing what resources are available, just in case.

The importance of maintaining distance was also emphasized by some leaders. As one stated:

Because we are living nearby, we run into each other even when we are off, like you meet a resident you support in the community café when you are in a grocery store. You feel suffocated if you need to continue playing a caregiver’s role in your private time and space. The resident you meet may be afraid if you know too much about him/her. So, it is necessary to maintain distance.

The second meaning of citizens’ participation was that citizens “had a theme,” which differentiated their activities from those organized by the government. As one leader said:

We need to figure out how we want to grow old, and what we can do to make it possible. Things are different when you become old. We have to think about things that we have never imagined. And, you know, we have to do it on our own.

The third meaning of citizens’ participation was that they could switch roles

depending on the occasion: a resident who was receiving support could help other residents in return. The changes in roles were said to help the residents to “maintain good self-esteem.” A leader who started a community café a year before recalled the following:

The first day when I opened this café, a thin man came in. He was a so-called shut-in who hadn’t seen anyone for a long time. Once he started coming here every day for lunch, he regained his health. The man is the guy sitting right in front of you. He is now helping other residents. Doesn’t he look great? [He looked just fine—the author].

There was another example, but it was a role change from caregiver to care-receiver this time. A resident who was actively supporting a community café turned out to need help caring for her old husband. She then started going to the community café to receive the necessary support.

The fourth meaning was that residents could set their own limits. They needed to secure enough volunteers to operate the community café each day, but it was necessary to carefully avoided burdening the volunteers. One café coined the term “scheduling with sympathy,” meaning that café schedules were adjusted so that volunteers could get enough rest. One leader of a community café controlled the subsidies they received from the local government so that they did “not have to push themselves too hard”:

We did not receive the subsidy this year. Once we are funded, we have to do work for money. We have no ambition to increase the number of members. We want to maintain the present condition.

As another leader stated:

It is important to enjoy what you do. I don’t care about financial independence or legitimacy, or whatever. I like the way things are now. Our café has no assets. We are free to close this café even right now.

Discussion

Institutionalization of voluntary public functions

This article followed how the roles of grassroots nonprofit organizations evolved as long-term care policy changed. One of the important findings was that policy changes at the national level had different implications for different locales. The two municipalities studied had different histories of voluntary activities. Despite those differences though, the sixth revision of the LTCL was applied to the municipalities in the same manner. As a result, the two municipalities were driven to change their internal structures in an attempt to implement the same policy goal (path departure) by following different paths, because they started from different places (path dependency).

The implications of the sixth revision of the LTCL naturally differed by municipality. In Municipality A, none of the interviewees mentioned the citizens’ participatory service-providing activities of the 1980s. The local officers did not have a clear idea of the

condition of the voluntary activities in their jurisdiction. The only community café led by residents was initiated in response to persuasion by the local officers and professional care staff members of a comprehensive community care center. In addition, the residents were district welfare commissioners, meaning that they had worked within the municipal government system for a long time. In sum, in Municipality A, the resident-led community café was initiated by the municipal government.

In contrast, in Municipality B, there existed a number of community cafés and salons that were literally organized voluntarily by residents. The local government and municipal social welfare council efficiently collaborated with residents' voluntary activities based on the knowledge and skills that they had accumulated while interacting with active residents for years in the municipality. It was also intriguing that one municipal officer interviewed interpreted the meaning of the comprehensive care scheme promoted by the sixth revision of the LTCL as part of a restructuring process of the government-private relationship. In Municipality B, the service-providing function that the citizens' service-providing activities fulfilled in the 1980s was institutionalized after the introduction of the LTCL. The sixth revision of the LTCL appeared to institutionalize other public functions of those activities, namely community development.

Generation effect and aging effect

Putnam (1996) demonstrated in his seminal work that voluntary activities in the US had been supported primarily by people born between 1910 and 1940. It was also revealed that as the "civic generation" grew older, voluntary activities in the US decreased. This article suggested the presence of a similar generation effect on voluntary activities in Japan: most of the leaders identified in this article were baby boomers.

At the same time, there also appeared to be an aging effect. The attitudes of the leaders of community cafés and salons differed from those of the leaders of citizens' participatory service-providing activities from the 1980s in terms of their aspirations for social change that unites citizens. The leaders interviewed in this study had close relationships with the municipal government, and some emphasized "not pushing yourself too hard."

Two reasons for this change are likely. One is that radical functions for social change were lost as residents' voluntary activities were institutionalized. Another reason may be the changes to voluntary activities. The citizens' participatory service-providing groups in the 1980s claimed their right to be in charge of important decision making related to public human services. In sum, the meaning of the voluntary activities was interpreted in a political dimension. The leaders interviewed in this study appeared to hold the same perspective, as they expressed their disinterest in success in terms of the size and financial conditions of their activities. On the other hand, recent public human services emphasize financial sustainability, as represented in the terms "social entrepreneurship" and "social economy." The baby boomers who have led voluntary movements in Japan may be distancing themselves from contesting activities for their own peace of mind.

Long-term care policy based on the middle-class value system

Before the LTCL was instituted, government-public long-term care services targeted low-income seniors. However, after the LTCL was put in place, the target shifted to middle- to

upper-class seniors who could contribute to the system by paying insurance premiums and a 10% co-payment. This change reflects the recent NPM principle that service users are customers who collect information on their own and select necessary services from their preferred service providers. Based on these changes, Fujimura (1998) concluded that the LTCL was designed based on middle- to upper-class lifestyles and norms.

This article argues that a similar shift in long-term policy was identified in the sixth revision of the LTCL. Previous studies demonstrated that organized voluntary activities were rooted in the culture of middle- to upper-class citizens (Heyling, 1997; Moore, Sobieraj, Whitt, Mayorova, and Beaulieu, 2002; Zoltan, 2002). The observations in this article resonate with this argument: community cafés and salons proliferated in Municipality B, where average resident income levels were higher, while the local government and residents in Municipality A appeared to be at a loss when faced with the new policy. If the community cafés and salons serve primarily middle- to upper-class citizens as a way to stay away from social change, their activities will shift toward mutual help for a certain class of citizen, excluding those who are socially disadvantaged. A remaining question is how the baby boomers, the “civic generation” in Japan, will recapture the meaning of voluntary activities if present community café and salon activities lead to increased class disparity.

Conclusion

The retrenchment of the welfare state led to a restructuring of the relationship between the government and private sectors. Japan is no exception and, as a result, has faced drastic policy changes, especially in the area of long-term care.

This article traced the changes in the roles of grassroots voluntary activities in this field since the 1980s. The findings indicated that the people leading voluntary activities were primarily baby boomers born between 1947 and 1949. After being involved in volunteer and nonprofit activities for many years, they have reached the age of 65 or older. They have become more focused on developing a comfortable space and collaborating with those similar to them. In addition, this study found a striking difference between two municipalities with differing resident income levels. It appeared that the policy of community cafés and salons functioned to emphasize residents’ differing income brackets, rather than integrating citizens with different backgrounds. This supported the argument that Japan’s long-term care policy and the restructuring of the existing welfare state regime benefits middle- to upper-income citizens.

References

- Adachi, K. (1993) Jumin-sannkagata zaitaku fukushi service katsudo no ninaite no ishiki (Survey of volunteers participating in citizens’ participatory service-providing activities). *Gekkan Fukushima*, 11: 1-5.
- Asakura-Suda, Y. (1993) Fukushima seikyo katsudo no genjo to kadai: Shimin shutai niyoru koreisha-fukushi/iryo system no kanosei ni kannsuru kenkyu (Activities and challenges faced by welfare co-operations: Citizens’ participatory service-providing activities). *The 1st Co-op kenkyu shorei josei kenkyu hokoku ronbunshu*: 5-39.
- Beck, U. (1987) *Risk society: Towards a new modernity*. London: Sage Publications.
- Egami, W. (1990) Jumin sannkagata fukushi to community (Citizens’ participatory service-providing activities and community). *Japanese Journal of Social Welfare*, 7: 111-132.

Fujimura, M. (1998) Fukushima kokka. Churyu kaiso, fukushi shakai. Japanese Journal of Sociology, 49: 352-371.

Horikoshi, E. (2000) Seikatsu jiritsu shien service niokeru sangyoka to shiminna (The influence of industrialization and civilization on public human services). In Fukushima kankyo to seikatsu keiei (Welfare environment and life management), Ed. Nihon Kasegakkai Seikatsu Keiei Gakubu. Asakura Shoten: 87-100.

The Ministry of Health and Welfare (1993) Kokumin no shakai fukushi ni kansuru katsudo heno sanko no sokushin wo hakarutamenon sochi ni kansuru kihonteki na shishin (Guideline to promote citizen participation in activities to promote the social welfare of Japanese citizens). Koueisho Kokuji 117.

The Ministry of Health, Welfare and Labor (2012) Heisei 23nendo kaigo service shisetsu/jigyosho chosa (Survey of LTCI service organizations in 2011).

Kurasawa, S. (1987) Seikatsu no shakaika (Socialization of life). In Textbook Sociology 5: Community. Yuhikaku: 27-37.

The Japan Networkers Conference (1990) Networking ga hiraku atarashii sekai (Networking changes the world). The Japan Networkers Conference

The NPO Research Center (2013) NPO hakusho (NPO white paper).

Okawa, K. (2003) Jumin sannkagata zatiaku fukushi services no hokousei ni kannsuru ichi kosatu (Future direction of citizens' participatory service-providing activities). Takasaki kenko fukushi daigaku kiyo, 2: 9-18.

Okamoto, H. (2009) Nihon no fukushi niokeru NPO • NGO no yakuwari tokada (Roles of and challenges faced by NPOs and NGOs in Japan). Ho to seiji, 59(4): 1-39.

Putnam, R. (1996) Strange disappearance of civic America. Policy: A Journal of Public Policy and Ideas, 12(1): 3-15.

Sato, T. (2008) Kaigohoken jigyou keikaku to jumin sanko (LTCI plan and citizens' participation). In Kaigo service shijo no kanri to chousei. Ed. Sato, T. Minerva Press: 65-84.

Shibukawa, T. (2004) Kaigohoken seido to fukushi NPO (LTCI and NPOs in the area of social welfare). In NPO to atarashii shakai design (NPOs and the design of a new society. Eds. Tsukamoto, I., Furukawa, S., and Amemiya, T. Dobunkan Press: 171-189.

Smith, D. H., Stebbins, R. A., and Dover, M. A. (2006) A dictionary of nonprofit terms and concepts. Indiana University Press.

Suda, Y. and Guo, B. (2011) Dynamics between nonprofit and for-profit providers operating under the Long-Term Care Insurance System in Japan. Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, 41(1): 79-106.

Takagi, I., and Horikoshi, E. (Eds.) (1994) Seikatsu wo yutaka ni suru rodo nohakken: Shakai service rodo ron (Discovering ways of working to improve quality of life: The meaning of social services). Dai ichi shorin.

The National Social Welfare Council (1989) Tayouka suru home helpo services (Increasing diversity in in-home help services). The National Social Welfare Council

Tanaka, Y. (2006) NPO ga jiritsu suru hi: Gyosei no shitaue ka ni mirai ha nai (NPOs' autonomy: No future as long as they serve as part of the governmental system). Nihon Hyoron Sha.

The National Social Welfare Council (1999) Heisei 11 nendo jumin sannkagata zaitaku fukushi service dantai katsudo jittai chousa houkokusho (Survey of citizens' participatory service-providing organizations in 1999).

Zoltan, A. (2002) Entrepreneurship and philanthropy in American capitalism. *Small Business Economics*, 19(3): 189-204.

方法

研究 1 の目的は日本版ホープ尺度を作成し、確認的因子分析によりその因子的妥当性を、再検査法によって信頼性を検証することである。研究 1 の目的は日本版ホープ尺度を作成し、確認的因子分析によりその因子的妥当性を、再検査法によって信頼性を検証することである。研究 1 の目的は日本版ホープ尺度を作成し、確認的因子分析によりその因子的妥当性を、再検査法によって信頼性を検証することである。研究 1 の目的は日本版ホープ尺度を作成し、確認的因子分析によりその因子的妥当性を、再検査法によって信頼性を検証することである。

手続きと被調査者 2000 年 6 月から 2002 年 11 月、専門学校生、短期大学生、大学生を対象に、質問紙による調査を実施した。性別・年齢不明者などを除く、有効回答者 998 名（女性 506 名、男性 492 名、平均年齢 19.62 歳、範囲 18-26 歳、標準偏差 1.20）を分析対象とした。・・・・・・

研究 1 の目的は日本版ホープ尺度を作成し、確認的因子分析によりその因子的妥当性を、再検査法によって信頼性を検証することである。

結果

日本版ホープ尺度の妥当性を検証するために、基準変数との積率相関係数を Table 3 に示した。日本版ホープ尺度（計画、意志）は楽観性（ $r=.25, .34$ ）、自己効力感（ $r=.46, .49$ ）、自尊心（ $r=.44, .47$ ）、内的統制（ $r=.32, .50$ ）と有意な正の相関が、ストレス反応（ $r=-.21, -.31$ ）、絶望感（ $r=-.59, -.36$ ）、特性不安（ $r=-.32, -.36$ ）、抑うつ（ $r=-.18, -.26$ ）と有意な負の相関、ハッピーネス（ $r=.48, .61$ ）と有意な正の相関が確認された。これらの結果は予測と一致していた。以上のことから、日本版ホープ尺度の構成概念妥当性が確認された。また、ホープ傾向の高さと精神的な健康とに正の関連性があることが明らかにされた。

引用文献

Arbuckle, J.L. 1997 *Amos user's guide version 3.6*. Chicago: Small Waters Corporation.

Raleigh, E.D.H. 2000 Hope and hopelessness. In V.H. Rice(Ed.), *Handbook of stress, coping, and health: Implications for nursing research, theory, and practice*. California: Sage Publications. Pp.437-459.

Rosenberg, M. 1965 *Social and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.

坂野雄二・東条光彦 1986 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, 12, 73-82.

マインドフルネスと認知行動療法

松 田 英 子（東洋大学社会学部）

はじめに

人が逆境におかれたときに、時にはその対処能力を超えて、精神症状や身体症状、あるいは問題行動が起こることがある。行動論と認知論に基づく心理療法である認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy）は、これら症状や問題行動を積極的に自己制御することによって、治療効果を挙げてきた。

認知行動療法は、学習理論を基盤にした第一世代（行動療法）から、社会的学習理論と認知機能主義の影響を受けた第二世代（認知行動療法）と発展し、クライアントの情報処理に注目し、その変容が起こるような介入を行うようになった。第二世代の認知行動療法は、認知技法と行動技法と併用しながら、各種精神疾患や問題行動に対する治療効果のエビデンスを示してきた（坂野，1995）。その中でも効果が挙がりにくい対象に着目し、また各種精神症状の再発率の低下に寄与する技法がさらに工夫された、第三世代の認知行動療法が近年着目されている。

本稿では、第三世代の認知行動療法のうち、情報処理モデルの代表技法としてマインドフルネス認知療法とマインドフルネスストレス低減訓練を取り上げ、自分自身の認知、情動、行動、身体反応を眺め、症状や問題行動と距離をもって緩やかに関わるマインドフルネスの技法を紹介する。

第三世代の認知行動療法

第三世代の認知行動療法は、次の四点を主要な目標として開発されている。①認知行動療法の各技法の「何が」効果をもたらしているのかの解明、②第二世代の認知行動療法で、治療効果が上がりにくかった対象まで適用範囲を拡大、③第二世代の認知行動療法で、治療効果の維持がうまくいかなかった対象まで適用範囲を拡大、④コスト・エフェクティブな集団療法の普及である。

第二世代の認知行動療法は、クライアントの情報処理の歪みに焦点をあて、出来事の解釈の仕方、つまり出来事に対する評価や原因帰属、一連の出来事の中で焦点づけるポイント、出来事の影響の見積もりなどの歪みに着目し、それらの変容を認知再構成法により直接的に行ってきた。一方、第三世代の認知行動療法は、クライアントの特定の認知は、環境とのどのような相互作用のもとで学習されたか（文脈）を重視し、またどのような機能を持ち環境に働きかけるのかを重要視する（シーガルら，2007）。そのため、従来の直接的な変容方略に加え、より体験的で間接的な方略を用いる。具体的には、脱中心化やメタ認知的気づきによって認知や気分との関係性を変え、最終的に認知や気分の影響力（機能）を変えることを目的とする。

また、第一世代から特に心身症に効果を発揮してきた筋弛緩法では、自律訓練法や、ブリーフリラクセーション法が代表技法であるが、ここでブリーフリラクセーション法を取り上げ、第三世代の方法と比較してみる。ブリーフリラクセーション法では、筋緊張から筋弛緩の状態にし、筋弛緩の状態を継続したまま自然な鼻呼吸を繰り返す。一方で、第三世代では呼気と吸気に注意を向け、そこにとどまる。ブリーフリラクセーション法では、「（リラクセーションできてもできなくても）どうでもいいやー」と頭の中はできる限りからっぽにするが、第三世代ではむしろ頭の中に浮かぶ考えやイメージについて好奇心をもって眺めるといった違いがある。すなわち第三世代の認知行動療法は、「積極的にリラックスしようと努力しない」のである。

マインドフルネス認知療法（Mindfulness-Based Cognitive Therapy：MBCT）

マインドフルネスとは、今この瞬間の現実常に気づきを向け、その現実をあるがままに知覚し、それに対する認知や感情にはとらわれない心の持ち方のことである（熊野，2012a）。自分自身に浮かび上がる

ネガティブな思考に気づくようになるとき、第二世代のアルバート・エリスの論理情動行動療法のように積極的な「論駁」をせず、ただ穏やかな関心と好奇心をもってネガティブな思考を眺めるのである。

マインドフルネス認知療法は、うつ病の再発率の問題への対応から生まれた（熊野，2012a）。うつ病の再発は、気分の低下とともに現れるネガティブな思考の再活性化（抑うつ反芻思考）によって起こると考えられている。治療効果を維持するには、ネガティブな思考と距離をとる心理教育が必要で、慢性的な（三回目以上の）うつ病のばあい、第二世代のアロン・ベックの認知療法よりマインドフルネス認知療法の方が再発予防効果を発揮すると考えられている（熊野，2016）。

ここでマインドフルネス認知療法の手順を紹介する。一瞬一瞬の身体や感情、思考にただ気づき、価値判断を交えず、注意を向ける。そうすると感情や思考は心の中を一瞬一瞬過ぎていく出来事にすぎない（脱中心化）との心構えになる。また現実の生活の中では、注意の対象が頻繁に変化するが、そのことに気付くたびに、身体や呼吸に注意を向けなおす。これはネガティブ思考の悪循環に入らずに、受け流すスキルとなる。また第一世代や第二世代のように、到達目標をもたず、リラックス、幸福、安心など状態を目指すものでもない。

マインドフルネス認知療法でよく使用される呼吸へのマインドフルネス・エクササイズ（シーガルら，2007）を紹介する。呼吸は我々が母親から分離して誕生した時から死までの人生を我々とともにあり、川のように流れているが、我々はほとんどの時間意識していない。そこでただ呼吸に気づき、友人のように観察し、眺め、感じることを繰り返す。エクササイズの最中に、呼吸から注意がそれる時に気づくと（メタ認知的気づき）、再び呼吸に注意を促す。このように注意の切り替え訓練を行うのである。

なぜマインドフルネス認知療法に効果があるのかについて、熊野（2012b）では、①意識的な気づきのためのエクササイズが、容量制限のある情報処理のチャンネルの容量を使うことによって、反芻の悪循環を維持するのに必要な資源を奪うことができるため、また②思考、感情、身体感覚に気付くようにする訓練は、自分がうつに陥りやすい時期をまだ初期段階のうちに自覚できるようになるため、と分析している。

マインドフルネスストレス低減療法（Mindfulness-Based Stress Reduction：MBSR）

もう一つのマインドフルネスを利用した代表的技法にマインドフルネスストレス低減療法がある。マインドフルネス瞑想は、東洋の仏教にルーツを持つ瞑想法であり、自分の内部と外部のすべての刺激に注意を向けるが、何らかの判断をしたり、一部の刺激だけに注意を向けて反芻することはしない。マインドフルネス瞑想の前提として、「今、ここ」「とらわれない」「あるがままに受容する」の三条件がある（カバットジン，2007）。「今、ここ」は、恒常的なものではなく、「一瞬、一瞬」変化してやまない（諸行無常）ため、今の瞬間、今の現実のことに注意を向け、それによって今に生きる現実の感覚に気づきを持つ。次の「とらわれない」は、主観的な想念（思い）に慢性的にとらわれる、つまり第二世代のアロン・ベックの認知療法で、自動思考と呼ばれる、次々にわいてくる欲求、感情、思いに引きずられない、つまり自動思考から脱却することである。さらに、「あるがままに受容する」は、現実を価値判断なしに受け入れ、あるがままの現実をただ経験することである。

マインドフルネスストレス低減療法の中で用いる技法は、咀嚼瞑想、呼吸法、ボディスキャン、ヨーガ、静座瞑想、歩行瞑想で、標準は八週間のプログラムから構成される（カバットジン，2007）。背筋がすっと伸びて、下腹に少し力が入るが、その他の身体の力はすべて抜けている姿勢をとる。呼吸は「ゆったりと」程度で、呼吸にともなう身体の動きに静かに注意を向け、なるべくコントロールしない。お腹や胸のあたりの動きに注意を向け、「膨らみ」「縮み」と感覚をそのまま感じる。雑念、五感、感情などに引き込まれていることに気づいたら、ラベリングをしてそっと呼吸の間隔に戻ることを繰り返す。さらに注意をパノラマ的に広げて、気づきの対象になる私的・公的出来事のすべてを同時に捉え続けるようにする。

自己制御の究極の目標は、自己意識と意識的な行動のセルフコントロールを減らすこと（Leary, Adams, & Tate, 2010）であり、hypo-egoic state（受動的注意集中）の状態に制御するのである。このことは、主観的な痛みの知覚の増幅を伴う、慢性疼痛などのコントロールにも生かされる。「痛み」に対して‘滝の後ろ側に立つ’エクササイズ（シーガルら，2007）では、身体の中に強い感覚のある場所に気づきに向け、

その場所を親しみのある関心で身体感覚を包んでみる。息を吐くごとに、それが何であろうと大丈夫だと自己教示し、穏やかに体に意識を向けて、息を吐くごとにできるだけオープンな態度を心がけていく。その結果、気持ちよく感じたら、呼吸あるいは身体全体に焦点を戻してゆく。

マインドフルネスストレス低減療法の汎用性について、熊野（2012b）は、集団療法に適していて、うつ病患者の増加とともに拡大するニーズに対応することができると指摘している。

心身症患者へのマインドフルネスを取り入れたセルフケア教室に関する実践研究（山本ら,2016）では、集団（定員五名）で週一回のセッションを合計六セッション行い、慢性頭痛、高血圧、過敏性腸症候群、線維筋痛症ほか心身症の自覚症状の改善に効果があったと報告している。

引用文献

- カバットジン,J.（2007）． 春木豊（訳）マインドフルネスストレス低減法 北大路書房
- カバットジン,J.（2013）． マインドフルネス瞑想ガイド 北大路書房
- 熊野宏昭（2012a）． 新世代の認知行動療法 日本評論社
- 熊野宏昭（2012b）． マインドフルネスはなぜ効果を持つのか 心身医学, 52, 1047-1052.
- 熊野宏昭（2016）． 実践！マインドフルネス サンガ
- Leary,M.R., Adams, C.E., & Tate,E.B.（2010）． Hypo-egoic Self-Regulation. Hoyle,R.H.(Ed.)
Handbook of Personality and Self-Regulation Blackwell Publishing: West Sussex, UK John Wiley & Sons
- 坂野雄二（1995）． 認知行動療法 日本評論社
- シーガル,Z.V., ウィリアムズ,J.M.G., & ティーズディール（2007）． マインドフルネス認知療法 - うつ病を予防する新しいアプローチ 北大路書房
- 山本和美・神原憲治・木場律志・伊藤靖・福永幹彦・中井吉英（2016）． 心身症患者へのマインドフルネスを取り入れたセルフケア教室の試み 心身医学, 56, 1197-1203.

犯罪心理学による悪質クレマーの探索的研究(2)

桐 生 正 幸（東洋大学社会学部）

入 山 茂 （東洋大学大学院社会学研究科）

はじめに

本研究は、犯罪心理学のアプローチが少ない消費行動における悪質クレマーの研究である。今回は、大学生の苦情経験を分析し、今後の研究の準備を行うための探索的調査を行った。

これまでの研究は次のとおりである。

まず桐生(2014)は、苦情に関する企業の消費者窓口対応での事例、出版などで公表されている事例、インターネット上での事例を任意で収集し、過度な苦情行動を表していると思われる表現を抽出し、それら表現を用いて、先行研究と照らし合わせながら、過度な苦情行動の発現モデルを試作した（Fig.1）。

また、大学生のアルバイト先での苦情を受けた経験について約 300 名の学生に対し、自ら体験した、もしくは見聞きしたお客からの苦情状況をレポート形式にて自由記述させたところ、89 事例が得られ、それらを質的データとして分析した。その結果、①アルバイト先の店舗などの業務形態、店内の構造、業務上のシステムにより生じた過失、アルバイトの手違いや説明不足が苦情発動のトリガーとなっていること、②店員が若い、店内の立場が低い、店員が女性である、といった状況が苦情発動の誘因となる傾向があること、③苦情を受けた店員は、苦情行動を行う客を、悪意のある者、攻撃性が高い者、何らかの劣等感を持つ者、社会的立場の優位性を保ちたい者、といった印象でとらえていることが示唆された。また、悪質クレマーの3タイプが大別され、それらは「店に過失有りタイプ」、「女性-不満発散タイプ」、「男性-被害意識タイプ」であった。

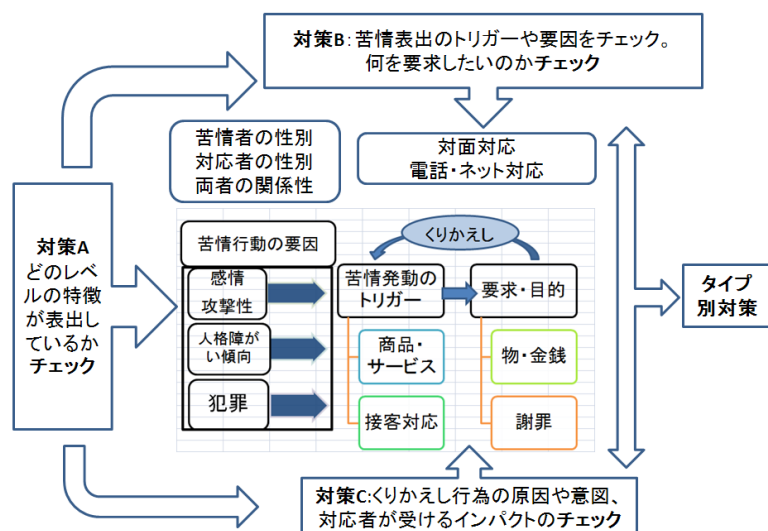


Fig.1 過度な苦情行動の発現モデルとその対策（桐生, 2014）

それら結果を踏まえ、「悪質なクレーム」を「商品やサービス、性能、補償などに関し、お客・消費者が不満足を表明したもののうち、そのお客・消費者が必要以上に攻撃的であったり、感情的な言動をとったりしたもの、または悪意が感じられる過度な金品の要求があったもの」と定義し、その行為者を悪質クレマーとした。そして、実際の接客業担当者に対する質問票を作成し、接客時の悪質なクレーム被害経験に関する Web 調査を実施した(桐生,2016)。

主な質問内容は、悪質クレマーの属性、クレームのきっかけ、クレーム時の状況、クレームの最終的な目的、クレマーの態度、クレームを受けた後の回答者の心身の状態、などである。調査対象地域は日本全国であり、調査対象者は百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、衣服・履物小売、食品・飲料小売、各種車両小売、家庭機具小売、家電・電気器具小売、衣料品・化粧品小売、その他小売、飲食店(酒類の提供なし)

の接客業である。有効回答者は 312 名（女性 179 名、男性 133 名；平均年齢 41.1 歳）であった。

調査の結果、クレマーの人数は「1 名」78.2%、「男性」(57.1%)、「女性」(42.0%)であり、年齢（推定を含む）は、「50 歳代」(26.0%)、「40 歳代」(18.6%)、「60 歳代」(17.9%)、「30 歳代」(17.9%)であった。悪質クレームの状況は、対面でのクレーム(71.8%)、電話でのクレーム(23.1%)、また対面の場合「他のお客も居る店舗内」(77.7%)が最も多かった。悪質クレームの発生時間帯は、お昼前後が多く、クレーム対応に所要した時間は、「1 時間未満」(82.8%)が最も多かった。クレームのきっかけとなった具合的な理由としては、「店側の対応ミス、悪さ」（オーナーの態度が悪い、レジの打ち間違いなど）、「お客の勘違い」（千円札のみの両替機に誤って 1 万円札を入れたことを店のせいにした、など）、クレマーの要求としては、「不手際などに対する謝罪の要求」が最も多かった。

次に、HAD（清水ら、2006）を用いて数量化Ⅲ類による分析を行った結果、3 つのタイプが見いだされた（Kiriū, 2016）。それらは、店員や店のサービス不備や商品の欠陥により苦情が発生した「通常の苦情」タイプ、複数の高齢の女性客が女性店員に対し一方的に苦情を述べ謝罪を求めるといった「一方的な苦情」タイプ、中年層の男性客が不明瞭な理由にて攻撃的な苦情を行う「攻撃的な苦情」タイプであった。

さて、これら研究は悪質なクレームを受けた接客担当者への調査であり、悪質クレマーへの直接的な調査ではない。そのため、クレーム事案を分析し各タイプを示しても、それらの妥当性は明らかでない。悪質なクレーム体験を持つ対象者へ、直接的に心理尺度を用いた調査を行うことが求められるが、その実施は難しい。そこで先行研究では、一般消費者に対する購買行動での不満感などの調査からクレーム行動へ言及している。例えば、池内（2010）は苦情行動の生起メカニズムの検討を行うにあたり、欲求不満－攻撃仮説を取り上げて研究を試みている。苦情経験の有る群は、無い群と比べて商品の不具合や接客対応の悪さなどの状況で苦情を生じやすく、物品や謝罪、金銭などの請求を正当化しやすいことが見出されている。加えて、性格特性と苦情に対する態度との関係をみたところ、①自尊感情が高い人ほど、②自分の情動を自分で調整できている人ほど、それぞれ苦情に対して肯定的な態度をもつ傾向があることが指摘している。

また、モンコンノラキット(2003)は消費者の不満足からの回復過程を検討するため、タイ人と日本人との自動車購入後の不満足に関する調査を行っている。その結果、日本の消費者において、その不満の行動発現要因は、マネタリー・ベネフィット、企業イメージ、製品の重要性、交渉力、心理的コスト、実際コスト、製品比較のプロセスなどであることを指摘している。一方、田中・西川・澤口・渋谷（2014）は、クレームを「問題解決を求めている場合の要求・主張」と定義し、クレーム行動の経験と個人特性との関連について調査を行っている。そして、クレームを伝える能力には、論理的思考力やコミュニケーションスキルが関与していることを示唆している。

以上のように、クレーム行動における心理的要因や発現要因について検討はなされているものの、これら結果は、社会的問題となっている悪質クレマーを対象としたものではなく、悪質クレームを直接的に言及するには至っていない。そこで今後、悪質クレマーへの調査研究を行うため、大学生に対する予備的な調査を行い、苦情行動経験について分析を試みる。

目的

大学生の苦情行動経験に関する簡易調査を行い、経験回答者の割合や苦情行動の内容を探索的に分析する。その結果を、今後予定している Web 調査の研究計画に反映させることを目的とする。

方法

東洋大学にて犯罪心理学を受講している大学生に対し調査を実施した。

まず本調査が、これまでに経験した最も印象に残っている自身の苦情行動について回答してもらうもの、調査の結果は、数値化され回答者の個人情報が入り込まないことが無いこと、今後の悪質なクレマー対策に役立つよう活用するものであることを説明した。

配布した調査票には、「この調査では、『苦情行動』を次のように定義しています。『苦情行動』とは、商品やサービス、性能、補償などに関し、あなたが不満足を表明したもののうち、必要以上に攻撃的であっ

たり、感情的な言動をとったもの、または悪意があったがなかったものとし、直接、店員などに苦情を言ったり、電話で伝えたり、ネットなどに書き込みなどしたもの、とします。」、「これから、あなたが今までに経験した、最も印象に残っている自身の苦情行動の1つについて、お尋ねしていきます。『いつ、どこで(お店や組織名)、何がきっかけで、誰に、どのような手段方法で、どの程度、どんな苦情を伝えたのか、その他』を、自由記述で下記に書いてください。」と印刷されており、空欄に自由記述を求めた。

結果

調査対象者は122名(女性83名、男性39名)であり、悪意があった苦情と判断された分析可能な有効回答数は40名(平均年齢20.7歳;女性31名、男性9名)であった。有効回答の割合は、全体で32.8%、女性が37.3%、男性が23.1%であった。なお、性差間に有意差は認められなかった($\chi^2(1)=1.34, n.s.$)。自由記述にて回答を求めたので、分析可能な項目とそれらの出現数は以下の通りであった。

まず、苦情行動の「対象店舗の種類」は、飲食店15、衣料店4、コンビニエンスストア3、ネット販売3、ヘアサロン3、レンタルビデオ店3、テーマパーク1、駅の窓口1、自動車教習所1、携帯電話販売店3、新聞勧誘1、宅配便1、不動産1であった。「苦情行動の原因」は、従業員などの接客態度に問題があったため13、店舗のシステムや環境に不備があったため13、商品に欠陥やミスがあったため10、予約時間や配達時間にミスがあったため4であった。「苦情の伝達手段」は、従業員などに直接口頭で伝えた26、インターネットを介して伝えた9、電話にて口頭で伝えた3、従業員に向かわず間接的に口頭で述べた1、紙に文書で書いて伝えた1であった。最後に、「苦情行動の態度」は、執拗で攻撃性の高い態度3、攻撃的な態度15、攻撃性は低い態度22であった。

次に、「性別(男女)」、「対象店舗の種類」、「苦情行動の原因」、「苦情の伝達方法」、「苦情行動の態度」を変数とし、統計分析ソフトSASjmp, Ver.13を用いて、多変量の名義尺度データを低次元の空間に表す多重対応分析を行った。目的変数を「苦情行動の態度」とし、その他の変数を説明変数としたところ、2つの次元(次元1, $\lambda=0.24$; 次元2, $\lambda=0.18$)による布地図が得られた(Figure 2)。また、両次元の座標値にてWard法によるクラスター分析を行い、星座樹形図を描いた(Figure 3)。これらの分析から、3つのタイプに大別されることがうかがわれた。すなわち、①店舗のシステムや環境などに不備があり、直接口頭で伝え、攻撃性が低いタイプ、②従業員などの接客態度に問題があり、インターネットや電話を介して伝え、攻撃的なタイプ、③その他のタイプである。

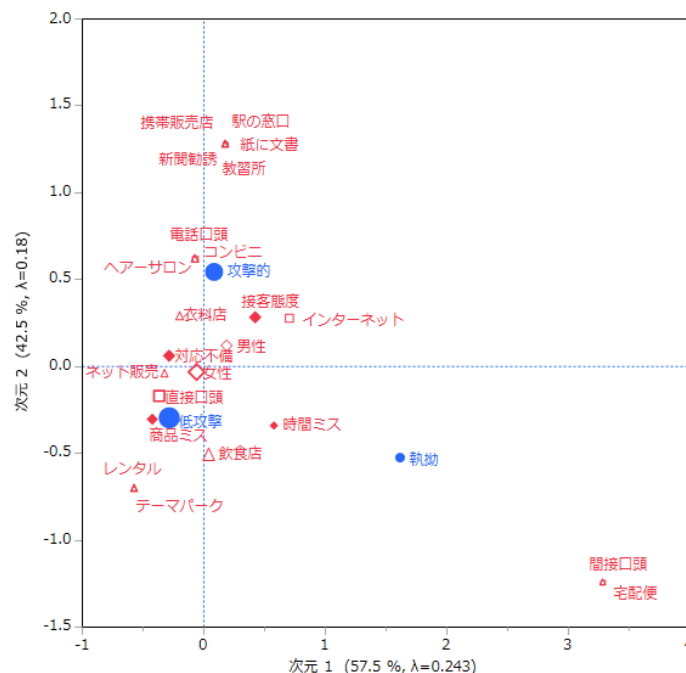
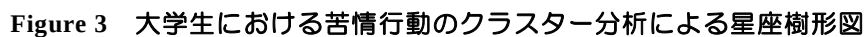


Figure 2 大学生における苦情行動の多重対応分析の結果



「対応者や店員と消費者との関係性」といった変数が重要ではなかと考察された。今後の犯罪心理学の視点から、それら変数を用いてタイプ分類を試み、悪質なクレーマーに対する対処方法を検討していきたい。

引用文献・参考文献

- ACAP（編）2011 図解でわかる部門の仕事改訂2版-お客様相談室 日本能率協会マネジメントセンター
- 池内裕美 2010 苦情行動の心理的メカニズム 社会心理学研究, 25, 188-198.
- 菊原智明 2013 あんな「お客」も神様なんすか？ 光文社新書
- 桐生正幸 2014 悪質クレーマーの検討(1)-消費者による苦情行動について- 犯罪心理学研究, 52(特別号), 174-175.
- Kiri, M. 2016 A study of Japanese consumer complaint behavior: Examining the negative experiences of service employees. 第31回国際心理学会議（ICP2016）パシフィコ横浜
- 幸山常男 2009 科学的苦情対応に関する一考察：3つの苦情キーワードと5つのアプローチ ACAP 研究所ジャーナル, 3, 76-82.
- 清水裕士・村山綾・大坊郁夫 2006 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析(1) コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, 106, 1-6.
- Souiden, N. and Ladhari, R. 2011 *The differential effect of acculturation modes on immigrant consumers' complaining behavior: the case of West African immigrants to Canada*. Journal of Consumer Marketing, 28, 321-332.
- 田中泰恵・渋谷昌三・西川千登世・吉田正穂 2013 大学生のクレーム行動について-「クレーム体験の頻度」と「クレーム体験後の行動」について- 総合科学研究, 9, 71-79.
- 日経BP社 2004 クレーマーによる嫌がらせ：対応誤れば泥沼に 日経ヘルスケア, 2, 45-47.
- Robertson, N. 2012 *Self-service technology complaint channel choice: Exploring consumers' motives*. Managing Service Quality: An International Journal, 22, 145-164.
- 横山雅文 2008 プロ法律家のクレーマー対応術 PHP 新書

葛藤する感情をことばにすることの発達

—精神的成長を支える多重な「感情語り」を促すには—

久保 ゆかり（東洋大学社会学部）

プロローグ

感情をことばにできるようになることは、子どもの精神的な成長にとって重要である。困難な状況に置かれたり、困難な出来事を経験したりしたときに、適切な対処行動をとったり、他者からの適切な援助を得たり、あるいは困難な状況・出来事を乗り越えて精神的な成長を遂げたりするためには、感情をことばにすることが必要である。感情をことばにすることができない場合には、自身の困惑やネガティブな感情を自覚することが難しくなり、適切な対処行動をとることが難しくなったり、他者から適切な援助が得られにくくなったりする。自分自身の感情を自覚することが難しければ、危機的な出来事や困難な経験との精神的なもがき・戦いの結果生ずる、ポジティブな心理的変容としての、「外傷後成長（posttraumatic growth）」を遂げることも難しくなるだろう。本稿では、そのように精神的な成長にとって重要な「感情をことばにすること」の発達を、感情経験について語る—「感情語り」—という側面から検討する。

感情語りの始まり

子どもは、いつごろから感情経験について語り始めるのだろうか。感情自体は、おそらく人生の最初期から、生じていると考えられる。乳児期（0歳代）に既に感情についての会話が始まっていることを示唆する研究がある。蒲谷（2013）は、5～9カ月の乳児とその母親のやりとり場面を観察し、乳児のネガティブな感情表出に対し、母親が、「悲しいね」「眠いね」「もうイヤだね」といった乳児の内的状態を推測するような発話をするを見出している。そして、それを養育者が子に対してする「感情調律（affect attunement）」（Stern, 1985）の一種であると捉えている。養育者による感情調律とは、乳児の内的状態の表出を養育者がなかば無意識的に読み取り、それに応じた身体動きや声等のリズムやテンポ、強弱などで応答することを指している。それにより、乳児は自身の内的状態が養育者に共有されていることを感じ得るのだと、Stern（1985）は主張する。それを踏まえて蒲谷は、養育者による感情調律は、子どもの感情理解と自他理解の発達に寄与すると論じている。

子どもの内的状態の表出に対して、共感しつつ的確なことばを養育者が提供することについては、岡本ほか（2014）も検討している。母子12組を誕生から15カ月時点まで観察し、やりとりにおける養育者による「代弁」を取り上げ、次のようなエピソードを得ている。「子（15カ月児）が大きなブロックのケースを運び、親に手渡しし、親をはっきり見つめながら訴えるように『うー』と発声する。それを受けて親が『あー重かったねえ』と代弁すると、子はさらに両手を握って力をこめるポーズをし、親の代弁『重かった』を身振りで表現した（p. 29）」。「親が子の内的状態（重いと感じていること）に対して的確なことばを提供し、子はそれによってその状況を自身でも理解できたようにみえる」との解釈がされている。

近年の自伝的記憶の発達研究においても、子どもの感情語りの始まりは、養育者等の導きのもと、感情経験についての会話に引き入れられ参加することからスタートすることが見出されている（Fivush, 2007; Nelson, 2007）。例えば、以下のような会話の例が紹介されている（Fivush, Habermas, Waters, & Zaman, 2011）。

母親：「今日、私たち、公園でおもしろかった？ 何をしたんだった？ 私たち、ブランコに乗った？」

子（16カ月児）：「肯く」

母親：「ね～、高く漕いだじゃない？ あれはおもしろかったじゃない？」

これは、1歳4カ月の子どもと養育者の会話であり、このような会話を通して養育者は、子どもに、過去の出来事について語ることは重要なことであると伝え、さらにそのような出来事について、何が起きたのかだけでなく、どのような感情が生じていたのかについても語るべきであることを伝えている。そのような会話を続けていくうちに、しだいに子どもは、自らもことばを発するようにいき、幼児期の終わり頃に

は主体的な語り手となっていくことが示されている。

感情語りの展開：葛藤する感情

語られる感情の種類に着目してみると、幼児期の終わり頃には、「負けてもくやしかったけど、楽しかった」といったネガティブな感情とポジティブな感情が入り混じったもの—葛藤する感情—について語るようになることが岩田（2009）の研究から窺える。岩田（2009）は、5歳男児の夕食時における家族との会話を観察し、「ドッジボールをした」経験について母親や兄姉と会話をするなかで、その男児が上述のように、自分自身の多重な感情経験について語った事例を紹介している。会話のなかで母親からサポートを受け、兄姉との多様なやりとりに参加することを通して、多重な感情経験をことばにすることができるように成長していったと推測される。このようなポジティブな感情とネガティブな感情といった、種類の異なる葛藤する感情を感じるものの理解を、Saarni（1999）は、「多重な感情の理解」と呼び、感情理解の発達にとって重要な課題であると考えている（Saarni, Campos, Camras, & Witherington, 2006）。

また、養育者との会話における子ども（1歳から5歳までの期間）の語りを分析した坂上（2012）の研究では、3歳後半頃から子どもが感情について語り始め、5歳頃には自他についての多重性が語られるようになったことが示されている。例えば、自分自身について、「いい子の時もあるけど、悪い子の時もあるってこと」と語ったり、保育者について「ふつうの人。怒るときもあるけど、怒らない時もあるから」と語ったりした。そこからは、幼児期の終わりに近づくにつれ、自身や他者に多重な面があることを認識し語り始めると推測される。これらの研究から、発達の早期から感情が語られ始め、5、6歳頃には、多重な感情についても語るようになっていくことが窺える。感情語りは、幼児期において顕著に発達することが示唆される。

葛藤する感情をことばにする「感情語り」の発達

葛藤する感情を子どもはどのような場面で経験するのだろうか。幼稚園、保育園で参与観察をしていると、卒園間近の年長組において、「小学校に行くのはうれしいけど、先生と別れるのは悲しい」といったことが話されることがあった。あるいは、保育園の夏合宿で肝試しをしたことについて後日尋ねてみると、「怖かったけど、おもしろかった」と語る場合もあった。さらに、園での発表会行事の後に、「楽しかった」ということばの他に、「ときどきした」「緊張した」といった種類の異なる感情が語られることもあった。

そこで、葛藤する感情を語るものの発達を捉えるために、園での発表会行事に着目することとした。幼稚園や保育園での発表会は、多くの場合、一定期間練習を積み、当日は保護者など多数の観客の前で発表するものである。年に一度の行事という位置づけで行われる。鯨岡・鯨岡（2004）は、園のそのような行事には、「子どもひとり一人を大切に」という方向性と「みんな一緒に」という方向性の両方が存在し、「個と集団のせめぎあい」も生じ得るものであると言う。発表会行事は、楽しさや誇らしさを感じると同時に当惑や緊張も感じるといった、多様で複雑な葛藤する感情を経験しやすい場面であると考えられる。そこで、発表会行事における感情経験を取り上げ、幼児期における感情語りを発達の姿を描出する試みを行った。

予備的研究（久保, 2014）

幼児期における、葛藤する感情を語るものの発達のあらましを検討するために、久保（2014）のインタビュー研究1では、4歳児、5歳児、6歳児各20名を対象にしてインタビュー調査を行った。所属園の発表会行事の終了後3週間以内に、1対1のインタビューを実施し、次のような質問をした。Q1：“発表会、どうだった？” Q2：“どんなところが〇〇〇（子どもが答えた感情語）かったの？”

得られた回答に対しては、次のように分類した。①Q1とQ2に対する回答を対象として、そこで感情を答えたかどうかを見た。感情を答えなかった場合には、【感情を答えない】というタイプに分類した。②感情を答えていた場合には、1つの感情のみを答えたのかどうかを見た。1つの感情のみを答えた場合には、【1つの感情】を答えるというタイプに分類した。③複数の感情を答えた場合には、その複数の感情が類似したものであったかどうかを見た。たとえば、「うれしかった」、「楽しかった」という感情は、どちらも喜びの感情であり、類似の感情であると判断した。そして、類似の感情を複数答えた場合には、【類似の複

数の感情】を答えるというタイプに分類した。④複数の感情を答えた場合で、異なる種類の2つの感情を答えた場合には、【異なる複数の感情】を答えるというタイプに分類した。

その結果、最年少の4歳児であってもほとんど（20名中17名（85%））が、“発表会、どうだった？”との質問に「楽しかった」といった感情語を1つ答えることができた。園の行事で経験した感情については、単一のものならば、年少組の終わりには語るができるようになることが窺える。一方、「楽しかった。だけど、緊張した」といった葛藤する感情を答えることは、6歳児においてのみ見られ、しかも少数（20名中4名（20%））にとどまった。葛藤する感情を語ることは容易ではないことが窺えた。

葛藤する感情を語ることはなぜ難しかったのだろうか。4歳児と5歳児の回答からは、“発表会、どうだった？”との質問に「楽しかった」と答えるというやりとりが、園の行事経験について語る際に使用される、定型的な語り方となっている可能性が考えられた。もしもそうであるならば、“発表会、どうだった？”との質問に「楽しかった。だけど、緊張した」と答えることは、その語り方を乱すものであるとも考えられる。

研究1 横断的研究：葛藤する感情をことばにする「感情語り」の発達

そこで久保（2014）のインタビュー研究2では、別の語り方の手がかりを提供して、発表会行事の経験について尋ねることにした。具体的には、Q1とQ2に加えて、Q3：“ほかには、どんな気持ちでしたかな？”という促し質問（以下、〈ほかには質問〉と略記する）をした。対象はインタビュー研究1とは別の、4歳児、5歳児、6歳児であった。

得られた回答に対して、上述の予備的研究と同様の仕方で分類した。その結果、4歳児では、〈ほかには質問〉を加えてもなお、ほとんどが「楽しかった」とのみ語ったが、5歳児では、ほかの感情も語ること（例えば「楽しかった」のみでなく「うれしい」と語ること）が見られ、6歳児では、およそ半数の子どもたちが「楽しかった」のみではなく「緊張した」「ときどきした」「びっくりした」「恥ずかしかった」といった異なる感情を語った。さらに6歳児の中には、「最初ときどきしたけど、うれしくなったの。いっぱい人がいて恥ずかしくなっちゃうけど」といったように自ら葛藤する感情を語る場合もあった。年齢ごとに、語られた感情のタイプ別の人数と比率を表1に示した。

表1. 〈ほかには質問〉をした場合に語られた感情のタイプ別・年齢別人数；横断的データ
[単位；人（%）]（久保（2014）より作表）

年齢	感情を答え ない	1つの感情	類似の複数の 感情	異なる複数の 感情	計
4歳児	2 (10)	15 (75)	3 (15)	0 (00)	20 (100)
5歳児	0 (00)	10 (48)	7 (33)	4 (19)	21 (100)
6歳児	0 (00)	13 (45)	3 (10)	13 (45)	29 (100)

年齢（3）×感情の語り方（4）についてカイ二乗検定をしたところ、有意な結果が得られた（ $\chi^2(6) = 21.04$, $p < .05$ ）。年齢と感情の語り方は、相互に独立ではないことが見出された。5歳児・6歳児においては、〈ほかには質問〉のような語り方の手がかりが提供されることによって、発表行事における感情経験について、異なる多様な感情を語るということがしやすくなる可能性のあることが示唆された。

研究2 縦断的研究：葛藤する感情をことばにする「感情語り」の発達

先の研究1（久保，2014）の横断的研究で見出された年齢差を、久保(2016a)においては、別の4歳児達の1年後、2年後を追い、縦断的に検討した。語られた感情のタイプ別の人数（%）を、年齢時点ごとに表2に記した。それは、久保（2014）の横断的研究で見出された年齢差と一貫したものであった。またひとり一人の変化を見ると、4歳時点で1つの感情のみを語り、1年後または2年後には異なる複数の感情を語るとい

う変化パターンを示した子どもが 10 名 (42%) に上った。一貫しない変化を示すケースも一部にあったが、2 ステップ以上逆行した (例えば、異なる複数の感情を語った 1 年後に 1 つの感情のみを語った) のは 2 名 (8%) のみだった。横断的研究で見出された年齢差は、縦断的研究においても概ね確認されたと言えよう。

また、4 歳時点で 1 つの感情のみを語り、1 年後または 2 年後には異なる複数の感情を語るという変化パターンを示した子どもが半数近くに上ったということからは、4 歳時点から、5 歳・6 歳時点へかけての変化が大きいことを示しているように見える。そのことを検討するために、【感情を答えない】を 0 点、【1 つの感情】を 1 点、【類似の複数の感情】を 2 点、【異なる複数の感情】を 3 点として得点化し (平均 (SD) は次の通り: 4 歳時点 1.4 (0.7), 5 歳時点 2.1 (0.9), 6 歳時点 2.3 (0.8))、その得点に対して、年齢時点 (3; 参加者内要因) の分散分析をしたところ、年齢時点の効果が有意であった ($F(2,46)=10.990$, $p<0.001$)、下位検定の結果、4 歳時点と、他の 2 時点との間に有意差があった。4 歳時点から、5 歳・6 歳時点へかけての変化が大きいことが窺えた。

表 2. 〈ほかには質問〉をした場合に語られた感情のタイプ別・年齢別人数; 縦断的データ
[単位: 人 (%)] (久保 (2016a) より作表)

年齢	感情を答えない	1 つの感情	類似の複数の感情	異なる複数の感情	計
4 歳時点	1 (04)	14 (58)	7 (29)	2 (08)	24 (100)
5 歳時点	0 (00)	9 (38)	4 (17)	11 (46)	24 (100)
6 歳時点	0 (00)	5 (21)	6 (25)	13 (54)	24 (100)

研究 3 葛藤する感情をことばにする「感情語り」の発達: 時間的文節化を支えることの効果

葛藤する感情をことばにすることを促す方略としてはどのようなことが考えられるだろうか。語り (narratives) とは、「個々の事象を、一つのストーリーの中に位置づけることによって意味づけ、そのストーリーをもって、世界や自己自身を代表させてゆくいとみ (もしくはその所産)」のことである (岡本, 2007)。そのようなストーリーを構成するためには、数種類のナラティブ標識 (narrative markers) が必要となると指摘されている (Bruner & Feldman, 1994)。例えば、「then, before, later, after, next」などの時間標識や、「but, so, because」などの問題解決標識、「brings, comes, join」などの意図的行為標識がある。語りは、〈あのときの・あのこと〉について述べるので、〈いま・ここ〉による支えがない出来事のつながりをつけていかねばならず、そのためにそのようなナラティブ標識が必要とされるのである。

また、葛藤する感情をことばにするには、対象となる出来事を要素に文節化できることが重要であると示唆する研究がある。Peng et al., (1992) は、出来事を要素に分け、それぞれに対して、ポジティブな感情を感じるかネガティブな感情を感じるかを評価するということを子どもたちに例示してトレーニングした。その結果、6, 7 歳児は、出来事のある要素に対してはポジティブな感情を感じ、別の要素に対してはネガティブな感情を感じるということを認識できるようになったことを見出している。さらに坂上 (2012) は、過去から現在、未来に至る自己の時間的連続性を認識するようになっていくことが、自己の多重性を認識することをもたらすのではないかと論じている。それらの研究と上述の時間標識の研究からは、子どもが出来事を時間軸に沿って要素に分け、その要素ごとに、どのような感情を感じたかを考えられるようになることが、葛藤する感情をことばにすることを支えるのではないかと推測される (久保, 2016b)。

そこで、久保 (2017) では、時間的文節化を支えることにより、異なる感情を語ることが促されるのかどうかを検討した。年少組児のうち、1, 2 年後にもインタビューを受けることのできた 27 名 (男児 13 名, 女児 14 名, 研究 2 とは別の子ども達) を分析の対象とした。園内にて、発表会行事後 2 週間以内にインタビューを実施した。インタビューでは、研究 2 の質問 (「発表会、どうだった?」「ほかには、どんな気持ちがあったかな?」等) に加えて、発表会行事の中心的な演目の最初・途中・最後の 3 つの時点各々での気持ち

を尋ねる質問（〈時間軸質問〉と略す。例；“最初、舞台に出たとき、どんな気持ちだったの？”）をした。

その結果、語られた感情のタイプ別の人数（％）を、年齢時点ごとに表 3 に示した。4 歳時点で既に半数近くが「異なる複数の感情」を語り、5 歳時点ではそれが 8 割を超え、6 歳時点ではさらに全員が「異なる複数の感情」を語るようになった。〈ほかには質問〉のみだった研究 2（久保, 2016a）と比べると、約 1 年早く、多重な感情を語ることが実現した。

研究 2（久保, 2016a）と研究 3（久保, 2017）のデータに対し、【感情を答えない】を 0 点、【1 つの感情】（「楽しかった」等）を 1 点、【類似の複数の感情】（「楽しかった、うれしかった」等）を 2 点、【異なる複数の感情】（「楽しかった、ちょっと緊張した」等）を 3 点として得点化すると、平均(SD)は次の通りだった。研究 2（久保, 2016a）の 4 歳時点 1.4(0.7), 5 歳時点 2.1(0.9), 6 歳時点 2.3(0.8)。研究 3（久保, 2017）の 4 歳時点 2.3(0.7), 5 歳時点 2.8(0.5), 6 歳時点 3.0(0.0)。得点化したものに対し、〈ほかには質問〉・〈時間軸質問〉という質問種類（2;参加者間要因）×年齢時点（3;参加者内要因）の分散分析をしたところ、質問種類と年齢時点の主効果が有意だった（ $F(1,49)=32.302, p>0.001$; $F(2,98)=26.242, p>0.001$ ）。交互作用は有意でなかった。年齢時点の多重比較では、4 歳時点と 5 歳時点、4 歳時点と 6 歳時点は、0.1%水準で有意差があり、5 歳時点と 6 歳時点の違いは有意な傾向があった（ $p=0.063 < 0.10$ ）。

以上から、幼児期後半には年齢が上がるにつれて多様な感情を語るようになり、〈時間軸質問〉によって、より一層多様な感情を語ることが促されたと言えよう。劇の発表という出来事における感情経験を、最初、途中、最後という時点で文節化して捉えることを援助すると、多様な感情に気づき語ることが促される可能性が示唆された。幼児期における感情語りを支える要因として、時間的文節化が重要であることが窺える。

表 3. 〈時間軸質問〉をした場合に語られた感情のタイプ別・年齢別人数；縦断的データ
[単位；人（％）] （久保（2017）より作表）

年齢	感情を答えない	1 つの感情	類似の複数の感情	異なる複数の感情	計
4 歳時点	0 (00)	4 (15)	11 (41)	12 (44)	27 (100)
5 歳時点	0 (00)	1 (38)	3 (11)	23 (85)	27 (100)
6 歳時点	0 (00)	0 (00)	0 (00)	27 (100)	27 (100)

エピローグ

研究 1 から研究 3 までを通して、語りを支える手がかりが提供されることによって、子どもが感情経験についてより複雑かつ精緻に語れるようになることをみてきた。そのような感情語りは、子どもが大人と語りを共同構成すること（Bruner, 1990；Fivush & Kuebli, 1997；Fivush, et al., 2011）の典型的な例とみなすことができる。実生活の中では、過去の重要な出来事についての感情経験を、子どもが大人からの支えのもとで語り、ことばにしていくことを通して、その過去経験の意味を捉え直すことが展開される。それによって、子どもは過去の困難な経験を対象化し、自分自身の自伝的記憶（Neisser, 1988）のなかに位置づけ、統合していくことが促されると考えられる。そのような意味において、感情語りは子どもの精神的成長を支えるものである。

本稿では、感情をことばにすることの発達を、感情語りという側面から検討してきた。感情語りは、養育者や保育者などの大人による足場かけのもとで育まれる（Fivush et al., 2011）。大人による足場かけのあり方として、本稿では、時間的分節化を支えることに焦点をあて、その効果を検証してきた。大人による足場かけには、時間的分節化のほかに、問題解決の枠組みで子どもが語れることを支えたり、感情調律的な応答によって子どもが自身の感情経験をモニターすることを支えたりするあり方が考えられる。そのような大人による足場かけについて、より詳細に検討していくことが今後の課題である。

今後の課題の 2 点目として、子ども一人一人の特性に応じた（personalized）サポートについて、検討する

ことがあげられる。子どもの感情語りを支える大人からの足場かけについて、一般的な（normative）なあり方についてより詳細に検討することが今後の課題の 1 点目であり、子どもの個人差に応じたあり方について検討することが、今後の課題の 2 点目である。特に子どもの精神的成長を支えることを考えるとき、子ども一人一人の特性にフィットする感情の形を育むことを目指した足場かけのあり方を検討することが重要である。

今後の課題の 3 点目として、感情をことばにすることに潜む影の側面を検討することをあげておきたい。感情は、Scherer（2004）や Damasio（2004）が指摘するように、多層的なものである。感情には、身体・生理学的な層があり、それは意識化することができないものである。また、それが身体感覚や直感として感じられるという層もある。言語化することができるのは、多層的な感情の一部にすぎず、言語化することによって、感情経験の実態から乖離する危険性もあり得る。言語化できない感情の側面を捉える試みが待たれる。

付記 本研究の一部は、日本発達心理学会第 28 回大会（2017 年 3 月 26 日）にて発表された。

引用文献

- Bruner, J. S. (1990). *Acts of meaning*. Cambridge MA: Harvard University Press. 岡本夏木・仲渡一美・吉村啓子、訳（1999）意味の復権：フォークサイコロジーに向けて。ミネルヴァ書房。
- Bruner, J., & Feldman, C. (1994). Theories of mind and the problem of autism. In S. Baron-Cohen, H. Tager-Flusberg, & D.J. Cohen, (Eds.), *Understanding other minds: Perspectives from autism*. Oxford: Oxford University Press. pp. 267-291.
- Damasio, A. R. (2004). Emotions and feelings. In Manstead, A. S., Frijda, N., & Fischer, A. (Eds.). *Feelings and emotions: The Amsterdam symposium* (pp. 49-57). New York: Cambridge University Press.
- Fivush, R. (2007). Maternal reminiscing style and children's developing understanding of self and emotion. *Clinical Social Work Journal*, **35**, 37-46.
- Fivush, R., & Kuebli, J. (1997) Making everyday events emotional: The construal of emotion in parent-child conversations about the past. In N. L. Stein, P. A. Ornstein, B. Tversky, & C. Brainerd (Eds.) *Memory for everyday and emotional events*. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates. pp.239-266.
- Fivush, R., Habermas, T., Waters, T., & Zaman, W. (2011). The making of autobiographical memory: Intersections of culture, narratives and identity. *International Journal of Psychology*, **46**, 321-345.
- 岩田美保（2009）ある 5 歳男児の就学期にかけての家族間コミュニケーション：母・兄妹間会話への参入過程に着目した夕食時の会話の縦断的検討。発達心理学研究, **20**, 264-277.
- 蒲谷模介 2013 前言語期乳児のネガティブ情動表出に対する母親の調律的応答。発達心理学研究, **24**, 507-517.
- 久保ゆかり（2014）幼児は感情経験をいかに語るか—園での行事経験についての横断的インタビュー—。東洋大学社会学部紀要, **51**, 23-38.
- 久保ゆかり（2016a）園での行事経験について語ることの発達—年少組（4 歳）時点から年長組（6 歳）時点までの縦断的インタビュー—。日本発達心理学会第 27 回大会発表論文集, p.155.
- 久保ゆかり（2016b）幼児の感情語りの世界—何に支えられ何を支えるのか—。エモーション・スタディーズ, **2**, 10-15.
- 久保ゆかり（2017）感情経験について語ることの発達—幼児の感情語りにおいて時間的文節化を支えることの効果—。日本発達心理学会第 28 回大会発表論文集, p.417.
- 鯨岡峻・鯨岡和子（2004）よくわかる保育心理学。ミネルヴァ書房。
- Neisser, U. (1988). Five kinds of self-knowledge. *Philosophical Psychology*, **1**, 35-59.
- Nelson, K. (2007). *Young minds in social worlds : Experiencing, meaning, and memory*. Cambridge: Harvard University Press.

- 岡本夏木 (2007). 解題 岡本夏木・吉村啓子・添田久美子(訳) J. Bruner(著) ストーリーの心理学 ミネルヴァ書房. pp. 143-164.
- 岡本依子・菅野幸恵・東海林麗香・高橋千枝・八木下(川田)暁子・青木弥生・・・須田治(2014) 親はどのように乳児とコミュニケーションするか: 前言語期の親子コミュニケーションにおける代弁の機能. 発達心理学研究, 25, 23-37.
- Peng, M., Johnson, C., Pollock, J., Glasspool., R., & Harris, P. (1992). Training young children to acknowledge mixed emotions. *Cognition & Emotion*, 6, 387-401.
- Saarni, C. (1999). *The development of emotional competence*. New York: Guilford Press.
- Saarni, C., Campos, J.J., Camras, L. A., & Witherington, D. (2006). Emotional development: Action, communication, and understanding. In N. Eisenberg (Ed.), *Handbook of child psychology, 6th edition, vol.3: Social, emotional, and personality development*. New York: John Wiley & Sons. pp. 226-299.
- 坂上裕子 (2012). 幼児は自己や他者に関する理解をどのように構築するのか ― 一児の 1 歳 8 か月から 5 歳 3 か月までの発話記録の分析から―. 乳幼児教育学研究, 21, 29-45.
- Scherer, K. R. (2004). Feelings integrate the central representation of appraisal-driven response organization in emotion. In Manstead, A. S., Frijda, N., & Fischer, A. (Eds.). *Feelings and emotions: The Amsterdam symposium* (pp. 136-157). New York: Cambridge University Press.
- Stern D. (1985) The interpersonal world of infant. New York: Basic Books. 小此木啓吾・丸田俊彦(監訳) 神庭靖子・神庭重信(訳) 1989. 乳児の対人世界: 理論編. 岩崎学術出版社.

MCII (Mental Contrasting & Implementation Intention) による 達成促進効果の検証

尾崎 由佳（東洋大学社会学部）
成田 範之（パーソルチャレンジ株式会社）
逢坂 宏子（パーソルプロセス&テクノロジー株式会社）
沓澤 岳・深瀬 菜瑛子（東洋大学大学院）

はじめに

MCII (Mental Contrasting and Implementation Intention: Adriaanse, Oettingen, Gollwitzer, Hennes, de Ridder, & de Wit, 2010).とは、適切な目標達成行動の実行を促すツールである。本研究は、企業研修において MCII を導入することにより、研修参加者の目標達成が促進されるかを検証するために行われた。以下では、MCII がどのような手法であり、なぜ効果をもたらすのかに関する理論的背景と、そのさまざまな実践例について紹介したのちに、本研究における実践の試みとその成果について報告する。

MCII は、心的対比(Mental Contrasting)と実行意図(Implementation Intention)という2種類の目標達成促進ツールの組み合わせである。以下ではその研究背景として、心的対比および実行意図に関する先行研究についてそれぞれ紹介したのち、両者の組み合わせとしての MCII の手法のありかたと期待される効果について説明する。

心的対比(Mental Contrasting: MC)

「ポジティブ思考は成功をもたらす」という信念は一般的に多くの人々に共有されている。しかし、Oettingen とその研究チームは一連の研究を通じて、この信念が必ずしも正しいとは限らないということを示した(Oettingen, 2015; Oettingen & Wadden, 1991)。なぜなら、目標達成に関するポジティブ思考、すなわちある目標について理想的な結果が得られるだろうという楽観的な（しかし根拠のない）幻想を抱くことは、それ自体が心地よいことであり、大きな満足感をもたらすからである。その結果として、問題解決や状況改善へと駆り立てる動機づけがむしろ下がってしまい、その結果として達成行動が実行されにくくなってしまふ(Kappes & Oettingen, 2011; Oettingen & Mayer, 2002)。たとえば、Oettingen & Mayer (2002) の研究では、異性に片思いをしていて未だ交際を始めていないという大学生 103 名に、片思いの相手とデートをする場面を想像してもらった。この5か月後に追跡調査を行い、相手との関係性の現状について尋ねたところ、事前調査の際に「理想的に関係性が進展するだろう」というポジティブな想像をした人々ほど、相手との交際が進展していなかった。この結果は、理想的な展開を思い描くこと自体によって満足感を得てしまい、実際に関係性を進展させるための行動（たとえば「愛を告白する」など）を実行しなくなってしまうためと解釈されている。

Oettingen らによれば、むしろ行動実行を促すのはネガティブ思考、すなわち現状に存在する障害について考えることであるという(Oettingen, 2015; Oettingen & Gollwitzer, 2010)。この主張にもとづいて開発されたのが心的対比(Oettingen, 2000)と呼ばれる介入法である。この手法は、目標を設定する際に、その達成によって得られる望ましい結果を考えるというポジティブ思考とともに、その達成を阻む障害について考慮するというネガティブ思考も併せて行うという思考ツールである(Oettingen & Schwörer, 2013)。目標達成を妨げる障害（敵対者や時間的・金銭的制約などの外的な要因のみならず、思い込みや不安など内的な要因も含まれる）について思いを巡らすことは、理想と現実のギャップを明確に意識させるとともに、それをどのように乗り越えて理想とする状態に近づくかという具体的な達成行動を考えるための手がかりをもたらす。さらに、達成への期待、すなわち過去の経験をかんがみて今回の目標達成の可能性がどのくらいありそうかを現実的に見極めることにも貢献する。この期待が高ければ、目標へのコミットメントを高め、実際の行動実行も促進される。一方、もし達成の期待が低いのであれば目標へのコミットメントを低下させ、無益な行動

実行を抑制するという効果ももたらす。

このときに重要なのは、2種類の思考のしかたを進行させる順序である。心的対比は、まずポジティブ思考、すなわち理想的な結果が得られる様子を想像することから始めて、次にネガティブ思考、すなわち妨げとなる障害について現実的に把握するように努めるという順で進めていく。この逆の順序、すなわちネガティブ思考から始めてポジティブ思考を続けるという手順で行った場合には、達成行動を促進する効果は得られないことが確認されている(Kappes, Singmann, & Oettingen, 2012; Gollwitzer, 2010)。なぜこの順序が重要なのかという理由としては、現実的な障害について考える際に、先に理想的な結果についての想像を膨らませておけばその障害は「乗り越えるべきもの」として認識されて解決や改善へのコミットメントを高める効果をもたらすが、もし理想的な結果と対比されなかった場合には成功への期待と結びつけることができずコミットメントが高まらないためと説明されている(Oettingen, 2001; Oettingen & Gollwitzer, 2010)。

心的対比のもたらす効果はさまざまな場面において検証されている。たとえば Adriaanse, De Ridder, and Voorneman (2013)の研究では、糖尿病患者を対象として、心的対比を用いて自己管理のしかたを改善させるための介入実験を行った。半数の参加者は、体重減少が理想的に進む様子について想像してもらった（ポジティブ幻想条件）。一方、残り半数の参加者は、体重減少について理想的な想像をした後に、その妨げとなりそうな現実的な障害について考えてもらった（心的対比条件）。その1か月後、自己管理のしかたにどのような変化が見られたかについて調べたところ、（特に食事制限に関して）心的対比条件の方がポジティブ想像条件よりも大きな改善度を示した。

実行意図(Implementation Intention: II)

実行意図(Gollwitzer, 1993; 1999)とは、目標達成のために行動すべき状況と具体的な行動内容を if-then 形式で表現することにより、適切な行動実行を促す方法である。目標達成のための行動計画を立てるときに、「___する」という行動内容を定めるだけでは、その行動が実行に移されにくいという問題がある。なぜなら、実行に移すべきタイミングに気付くことができず、その機会を逃してしまっていることが多いからである。そこで Gollwitzer とその研究チームは、実行意図の形成、すなわち「もし___なら、___する」という If-then 形式の計画をあらかじめ立てて、それを心の中で何度も唱えることによって記憶にとどめる作業をしておく、その達成行動が適切なタイミングで実行される可能性が高まることを示した。If-then の前半部分「もし___なら」では、達成行動を起こすべき状況を特定する。たとえば、「夜の8時になったら」や「話している相手に対して怒りを感じたら」など、できるかぎり具体的な時刻や場면을記述する。一方、If-then の後半部分「___する」では、前半部分で特定された状況において即時に起こすべき達成行動をできるかぎり詳細に記述する。たとえば「自室の勉強机に向かって参考書を開く」や「心のなかでゆっくりと10まで数えて心を落ち着ける」などである。

If-then 形式の実行意図をあらかじめ形成しておくことによって達成行動が促進されるというメカニズムは、以下のように説明されている(Gollwitzer & Sheeran, 2006)。前半部分「もし___なら」では行動を起こすべき状況が特定され、後半部分「___する」においては具体的な行動計画が立てられることによって、“状況”をあらわす認知表象と“行動”をあらわす認知表象の間に自動的な概念連合が形成される。この表象間の連合形成によって、行動すべき機会に気づきやすくなり、また機会を認識することによって自動的に行動表象が活性化されやすくなるという効果もたらされる。このような認知処理が基盤となって、適切なタイミングで行動実行が促される。

実行意図を形成することによる効果は、労働・教育・対人関係など様々な場面において検証されてきた。たとえば Gollwitzer and Brandstätter (1997)の研究では、大学生 86 名に対して冬休み中にレポートを執筆するという課題を出題し、半数の実験参加者には実行意図を作るように指示し（実行意図条件）、残り半数にはその指示を与えなかった（統制条件）。その結果、実行意図条件は統制条件と比べて、規定の期間内にレポートを完成する率は二倍以上であり、またレポートの執筆にかかった時間は三分の一以下であった。

MCII (Mental Contrasting and Implementation Intention)

MCII (Oettingen & Gollwitzer, 2010)は、心的対比と実行意図を組み合わせることにより、それぞれ単独のツールから得られる効果よりも大きな相乗効果がもたらされることを狙った手法である。具体的には、以下

の4項目について順に熟考し、記述する作業を行う。これらの4項目の頭文字をとって WOOP という別称で呼ばれることもある。

- 1.【願い（Wish）】かなえたいと願っていること
- 2.【最高の結果（Outcome）】願いをかなえることで得られる理想の結果
- 3.【障害（Obstacle）】願いをかなえることを邪魔するもの
- 4.【計画（Plan）】障害を克服もしくは回避するためにできる行動（「もし____なら、____する」の形式）

これらの項目のうち、1.は目標設定、2.と 3.は心的対比、4.は実行意図にあたる。もし体重減少を目標としている場合には、1.「次の夏までに3キロ減量したい」、2.「水着姿でハワイのビーチを満喫する」、3.「つい甘いお菓子を食べてくなってしまう」、4.「もし甘いものを口にしたら、代わりに甘い香りの無糖ハーブティーを飲む」といった設定のしかたが例として挙げられる。

Adriaanse et al. (2010)が行った実験では、MCII が食習慣の改善をもたらすことが示唆された。具体的には、間食時に不健康な食品（たとえば油分や糖분을過剰に含むものなど）を食べ過ぎてしまうという悪い習慣をやめるという目標のもと、MCII の手続きに則って目標設定作業を行った人々は、統制条件として健康的な食品をリストアップするという作業を行った人々と比べて、不健康な食品の摂取量がより大きく減少した。さらに、心的対比のみ、もしくは実行意図の作成のみを行った条件と比較しても、MCII 条件の方が大きな習慣改善を見せたという。

上記の他にも、多様な領域において、MCII の使用がセルフコントロールの向上やパフォーマンスの改善をもたらすことを示した研究例が多数報告されている。たとえば、健康を維持するための習慣改善をとりあげた研究では、日常生活における運動の頻度が2倍になるとともに、野菜・果物の摂取量が30%増えたという結果が得られている(Stadler, Oettingen, & Gollwitzer, 2009)。医療現場では、慢性的な痛みをかかえた患者が積極的にリハビリテーションに取り組むようになり、身体状態が改善した(Christiansen, Oettingen, Dahme, & Klinger, 2010)。さらに人間関係の改善も報告されている。たとえば、恋人や伴侶に対する不安や不信によって生じる行為（例：相手の携帯電話の通話記録を盗み見る）を減らすとともに、心のつながりを強める効果をもたらした(Houssais, Oettingen, & Mayer, 2013)。また、他者との交渉場面においては、双方にとって利益のある解決法を見出し、フェアなふるまいを示すようになった(Kirk, Oettingen, & Gollwitzer, 2013)。教育における活用例もある。たとえば、ADHD（多動性注意欠陥障害）を持つ子どもたちが集中して宿題に取り組めるようになったこと(Gawrilow, Morgenroth, Schultz, Oettingen, & Gollwitzer, 2013)や、小学生の学業成績や出席状況・態度などが改善したこと(Duckworth, Kirby, Gollwitzer, & Oettingen, 2013)、高校生がテスト勉強に向けて自主的に努力するようになったこと(Duckworth, Grant, Loew, Oettingen, & Gollwitzer, 2011)などが報告されている。

ただし、労働場面におけるパフォーマンス改善や目標達成については比較的に検証報告数が少なく、まだ研究蓄積が足りていない。そこで、本研究では、私企業の新入社員研修における現場実験を行い、MCII・心的対比(MC)・実行意図(II)の各目標設定法が目標達成を促進する度合いを比較した。そして本研究では、前述のMCIIの介入手法のねらいどおり、MCやIIを単独に用いた場合よりも、それらを組み合わせたMCIIの方が目標達成を大きく促進するだろうと予測した。また、実行意図の形成は適切な状況およびタイミングにおける行動実行を促す効果をもたらすため、多くの行動を実行に移すほど、すなわち努力をかけるほど高い達成がもたらされるだろうという関連性が、実行意図を含む手法（すなわちIIおよびMCII）によって促進されるだろうという予測も立てられた。これらの予測を検証するために、実験参加者をMC条件/II条件/MCII条件のいずれかに割り当て、それぞれの手法に基づいた目標設定を毎朝行い、その後24時間以内の目標達成度を翌朝に報告するという作業を1か月間繰り返してもらうという手続きを用いた。本研究の仮説は、MCII条件が他2条件よりも、高い達成度を示すであろう（仮説1）、また実行意図を含む手法（すなわちIIおよびMCII）は、それを含まない手法（すなわちMC）と比べて努力量と達成度の間に強い正の関連を示すだろう（仮説2）というものであった。

本研究の手続きの特徴として、目標の内容は特に指定せず個人ごとに自由に設定できたこと、また毎朝のように繰り返して目標設定を行ったことの二点が挙げられる。これに対して、MCIIを扱った先行研究にお

ける一般的な手続きとしては、すべての実験参加者が一定期間にわたって同じ目標設定のもとで達成行動に取り組む方法が頻用されてきた。このような手続きの問題点としては、その目標にたいしてすべての参加者が十分に高い動機づけを持っているとは限らないことや、また期間の途中で目標が完遂されてしまったり他の目標の重要性が高まったりなど様々な理由によって規定の目標に対するコミットメントが低下してしまう可能性が挙げられる。一方、本研究の手続きのように日ごとに参加者自身が目標内容を自由に選択するという方法の利点は、設定された目標にたいする動機づけやコミットメントは全参加者・全日程を通じて高く保たれるだろう（少なくとも皆無にはならないだろう）と推測される点にある。しかしながら、目標の内容については統制が取れておらず、その質的な差異が目標達成行動やその成果に影響を与えている可能性については無視できない。この問題については考察において再考する。

方法

実験参加者 東京都内に本拠地を持つ私企業において新入社員研修を受けていた者 122 名（男 47、女 55、無回答 20）が実験に参加した。実験参加者は MCII/MC/II 条件のいずれかに割り当てられた。ただし割り当ては無作為ではなく、それぞれ異なる研修目的を持つ 3 つのグループ¹が 1 条件ずつを担当した。各条件に割り当てられた人数および性別の内訳については表 1 に記した。

手続き 参加者は事前説明会に参加し、取り組みの目的と手続きについて口頭および配布資料による説明を受けた（2017 年 4 月 28 日）。その後、インターネット上で事前調査として個人特性に関する尺度などに回答した（4 月 28 日～4 月 29 日）。以降 1 か月間にわたり、毎朝 9 時の企業研修開始時刻にあわせてパソコンからインターネットにアクセスし、条件ごとに指定されたウェブページから設問に回答した（5 月 1 日～5 月 31 日）。設問は 2 段階の構成となっており、まず前日の目標達成に関する設問セットについて回答し、続いて当日の目標設定に関する設問セットに回答するようになっていた。この目標設定は、以前に設定したものと同一内容でも、異なる内容でも構わないと教示された。基本的に、回答期間中の平日（月曜から金曜まで）についてはできるかぎり毎日回答するように依頼したが、週末（土曜・日曜および祝日）については任意回答とした。最後に、回答期間の最終日の夜 9 時から翌日の夜 9 時までの間に、インターネット上で事後調査に回答した（5 月 31 日～6 月 1 日）。事後調査の内容は、事前調査にも含まれていた個人特性に関する尺度について再び回答を求めるものであった。ただし、事前調査と事後調査は本研究とは異なる研究目的のもとに行われたものであるため、その調査項目の詳細や結果分析についてここでは記述しない。上記のすべての回答は無記名で行われ、参加者番号のみで管理された。回答の有無に応じた賞罰は与えられなかった。

前日の目標達成に関する設問セット：まず、前日に設定した目標に対する努力量と達成度を報告するために、以下の 2 項目が呈示された。努力量を訊ねる 1 項目（昨朝に設定した目標に対して、どのくらい取り組むことができたと思いますか？主観的な度合いを、下からひとつ選んでお答えください）には、4 件法で評定した（0. 全く取り組めなかった、1. すこし取り組んだ、2. ほどほどに取り組んだ、3. よく取り組んだ、N/A. 目標内容を忘れてしまった／目標を設定しなかった）。達成度を訊ねる 1 項目（昨朝に設定した目標に対して、どのくらい近づいた／遠ざかったと思いますか？）には 7 件法で評定した（-3. とても遠ざかった、-2. やや遠ざかった、-1. わずかに遠ざかった、0. どちらともいえない、+1. わずかに近づいた、+2. やや近づいた、+3. とても近づいた）。

当日の目標設定に関する設問セット：当日の目標を設定するために、以下の設問が呈示された。まずページ上部に、「これから 24 時間以内に取り組みたいことについて目標設定をしましょう。」という教示文が表示された。それに続いて、以下の 4 つの設問が表示された。①Wish に関する設問「あなたの願い＝目標設定とは？ あなたにとって重要で、（簡単ではないが）24 時間以内にかなえたいと願っていることを挙げましょう。前日の目標と同じでも、異なっても構いません」、②Outcome に関する設問「最高の結果とは？ 願いがかなったら、どんな素晴らしいことが起きるか？どんな気持ちになるか？理想的な結果を自由

¹ 各グループは職務や資格取得などの点でそれぞれ異なる研修目的を持っており、研修の指導役についてもグループごとに異なる人物が担当していた。

に思い描きましょう。しばらく時間をとって、その素晴らしい感覚をたっぷりと味わってください」、③Obstacleに関する設問「内なる障害とは？願いをかなえることを邪魔するものとは？習慣・不安・思い込みなど、心の内面にある場合も多いものです。真の問題は、いったいどこにあるのか考えましょう。できるかぎり深く掘り下げ、鮮明に思い描いてください」、④Planに関する設問「計画(Plan)を立てる。願いの達成をはばむような障害を克服、もしくは回避するために何ができるかを考え、最も効果的と思われるものを“ひとつだけ”挙げましょう。“もし(障害)なら、(行動)する”という形式にあわせて計画します。記入し終わったら、記憶に刻み込むように、心のなかで一度唱えてください」。これらの設問文は Oettingen によって作成およびインターネットに公開されているホームページ (<http://woopmylife.org/>) を参照して作成された。回答時には、条件ごとに表示される設問の組み合わせが異なっていた。MC 条件では Wish + Outcome + Obstacle, II 条件では Wish + Plan, MCII 条件では Wish + Outcome + Obstacle + Plan の順に呈示され、回答者はそれぞれについて自由記述で回答した。

結果

各条件の実験参加者が、毎朝の目標設定および達成報告に回答した平均回数、事前・事後調査を完了した人数、また性別の分布について表 1 にまとめた。全回答期間(31 日間)に対する各条件の回答率は 5 割強であった。ただし期間中の平日(回答の義務あり)が 20 日間であり、平日のみについての回答率はいずれの条件においても 7 割を超えていたことから、十分に高い頻度で回答が得られていたと判断できる。問題点として指摘すべきは、事後調査の回答率の低さである。特に MCII 条件においては 4 割を下回っていた。これは事後調査の実施に関する告知が充分に行きわたらなかったことや、各条件への参加者の割り当てが無作為ではなかったため条件ごとに実験参加に対するモチベーションに差異があった可能性があること等が原因と考えられ、今後改善が必要な点のひとつとして挙げられる。ただし、本研究の仮説検証に関する分析には事前調査・事後調査のデータは不要であるため、これらに未回答であった者もふくめた全ての参加者 122 名分のデータについて分析する。

表1. 各条件の実験参加者の有効回答数と属性

目標設定法	目標設定 & 報告回数		事前／事後調査の回答数			性別			合計
	平均	SD	事前	事後	両方	男性	女性	不明	
II	15.85	3.23	37	35	33	19	18	3	40
MC	16.30	4.24	31	29	23	15	16	9	40
MCII	17.67	3.46	34	19	16	13	21	8	42
合計	16.62	3.72	102	83	72	47	55	20	122

全参加者 122 名分のデータについて、達成度を目的変数、目標設定法・努力量および個人属性を説明変数としたマルチレベル重回帰分析を行った (Level 1: 個人内, Level 2: 個人間)。努力量は個人内平均によって、年齢は全体平均によって、それぞれ中心化された変数を用いた。Level 2 においては、目標設定法による主効果を検証するために、エフェクト・コーディングされたダミー変数を用いた。また、性別と年齢も投入された。Level 1 には、努力量の主効果および目標設定法×努力量の交互作用項が投入された。その結果を表 2 に示す。目標設定法による主効果は有意ではなかったが、一方、努力量の主効果は有意であった。条件による交互作用効果に有意傾向が見られたため、単純傾斜の分析を行ったところ、努力量と達成度の関連を示す偏回帰係数は、MCII 条件において $B = 1.044$ ($p < .001$)、II 条件において $B = 1.049$ ($p < .001$)、MC 条件において $B = 0.890$ ($p < .001$)であった。

表 2. 各条件における努力量と達成度の関連

	B	p
切片	-0.065	.960
Level 2 (個人間変数)		
性別 (男 = 1, 女 = -1)	-0.018	.801
年齢	0.021	.720
目標設定法 1 (MCII = 0, MC = 0, II = 1)	-0.097	.571
目標設定法 2 (MCII = 1, MC = 0, II = 0)	-0.128	.459
Level 1 (個人内変数)		
努力量	0.890	.000
努力量 * 目標設定法 1	0.159	.050
努力量 * 目標設定法 2	0.154	.053

注：努力量は個人内平均によって、年齢は全体平均によって中心化した。

考察

本研究の目的は、MCII・心的対比(MC)・実行意図(II)の各目標設定法が目標達成を促進する度合いを比較することであった。そこで企業の新入社員研修に参加している社員を対象として実験を行い、1か月の研修期間中、MC条件/II条件/MCII条件のいずれかの手法に基づいた目標設定を毎朝行うことと、またその後24時間以内の目標達成度を翌朝に報告することを繰り返してもらった。このとき、MCやIIを単独に用いた場合よりも、それらを組み合わせたMCIIの方が目標達成を大きく促進するだろうと考えられたため、MCII条件が他2条件(MCおよびII)よりも、高い達成度を示すであろうという予測を立てた(仮説1)。また、実行意図の形成は適切な行動実行を促進するため、多くの行動を実行に移すほど、すなわち努力をかけるほど高い達成がもたらされるだろうと考えられたため、実行意図を含む目標設定法(IIおよびMCII)は、それを含まない手法(MC)と比べて努力量と達成度の間に強い正の関連を示すだろうという仮説についても検証した(仮説2)。

結果として、目標設定法による主効果は見られず、すなわち達成度において条件間の差異はなかったことが明らかになった。したがって仮説1は支持されなかった。この結果について、いずれの条件においても優れた達成が収められたために天井効果が生じたという解釈可能性が指摘されるかもしれない。しかし、マルチレベル分析における切片(すなわち全ての独立変数の影響を除いた場合の達成度の平均値)は-0.065とゼロに近い数値を示しており、目標に近づいたか遠ざかったかという達成度評定において「0.どちらともいえない」がほぼ平均的な評定であったことがわかる。したがって、天井効果が生じていた可能性は否定できるだろう。むしろ、いずれの条件においても達成促進効果が見られなかったと解釈する方が妥当であろうと思われる。ただし、今回の実験では統制条件(目標設定法を用いない群)を設けなかったため、その意味でのベースラインと比較したときの目標達成の促進度合いについて論じることができないという問題がある。この問題は今後の改善点のひとつとして挙げられる。また、どのような目標を設定するかについては全て参加者自身の判断に任されていたため、仕事上の目標(研修に関すること)が挙げられることもあれば、より個人的関心(趣味や健康維持など)が挙げられているケースもあった。このように、目標の内容について統制が取れていなかったため、その質的な差異が目標達成行動やその成果に影響を与えていた可能性がある。目標はその抽象度・到達度・期間などの設定のしかたによって、一日のなかで達成しやすいものもあれば、一日では到底達成まで至らないものもある。たとえば「その日の研修で学んだことを帰宅時の電車内で復習する」といった具体的かつ小さな目標設定のしかたは、「職務上で必要な知識とスキルをすべて身につける」といった抽象的かつ大きな目標設定のしかたよりも、達成度評定において高得点を得やすいだろうと

考えられる。可能性としては、抽象的で大きな目標設定のしかたを好む参加者が多かったために、一日のうちの達成度報告に促進効果が見られにくくなっていたことが考えられる。この点については、設定する目標の内容やその抽象度・到達度・期間をより厳密に統制した上で再検証を行うべきであろう。

II, MC, MCII いずれの条件においても努力量と達成度の間に正の関連が示された。すなわち、達成行動によく取り組むほどに目標が達成されるということを意味しており、その関連性自体は当然のことであるともいえる。ただし、この関連性は、II 条件や MCII 条件において、MC 条件よりも比較的に強く示された。これは仮説2を支持する結果である。このように実行意図が含まれる場合(II 条件と MCII 条件)の方が、含まれない場合(MC 条件) よりも努力量と達成度の関連が強いという結果パターンから推察されるのは、「目標に向けて努力するほど達成がもたらされる」という関係性において、実行意図は促進効果をもたらしたが、心的対比は比較的に効果が低かったということである。

なぜ実行意図は努力量と達成度の関連性を強めたのか。Gollwitzer and Sheeran (2006)によれば、If-then 形式の実行意図をあらかじめ形成しておくことによって“状況”をあらわす認知表象と“行動”をあらわす認知表象の間に自動的な概念連合が形成される。この表象間の連合形成によって、行動すべき状況に出会ったときに自動的に行動表象が活性化され、適切なタイミングで行動実行が促される。したがって、同じだけの努力量をかけて行動を実行したとしても、実行意図をあらかじめ形成しておいた場合のほうが、そうでない場合と比べて、タイミングをあわせて状況により良く合致した行動が実行できるということであり、それによって高い達成度がもたらされると考えられる。

一方、心的対比は努力量と達成度の関連性において比較的に弱い効果しかもたらさなかった理由は、なぜなのか。心的対比が目標達成に貢献するのは、理想的な結果と現実的な障害を対比的に認識することによって解決や改善へのコミットメントを高める効果をもたらすからである(Oettingen, 2001; Oettingen & Gollwitzer, 2010)。したがって、目標—努力（行動実行）—達成（成果）という一連のプロセスの中で、心的対比は目標が努力をもたらす過程に影響しているといえよう。一方、努力から達成がもたらされる過程については、心的対比の促進効果がもたらされることを示した先行研究は見当たらず、むしろ先述の実行意図の方が大きな効果を与えるだろうと考えられる。このように、心的対比と実行意図は、目標追求プロセスの異なる段階にそれぞれ影響を与えるものとして位置づけることができ、本研究の結果もそれを支持するパターンとなっている。

本研究では、心的対比と実行意図という2種類の目標設定法を組み合わせた MCII という手法が目標達成を促進するという効果は観察されなかったものの、実行意図によって努力量と達成度の関連が強められること、すなわち努力するほど目標達成に近づく可能性がより高くなることが明らかにされた。したがって、実行意図は適切なタイミングおよび状況における達成行動の実行を促していることが示唆された。また、心的対比と実行意図が目標達成プロセスの異なる段階に働きかけることについても、ある程度の支持的結果が得られたことは興味深い発見といえよう。ただし、先に述べたとおり本研究には手続き的な制約がいくつか挙げられるため、これらの点については手続きを改善した上で再検証するべきであろう。また、MCII という目標設定法を、これまで検証例がわずかに限られていた労働場面に適用し、新たな事例を増やしたという点においても、意義のある試みであったといえよう。今後さらに研究が蓄積されていくことに期待したい。

引用文献

- Adriaanse, M. A., Oettingen, G., Gollwitzer, P. M., Hennes, E. P., de Ridder, D. T. D., & de Wit, J. B. F. (2010). When planning is not enough: Fighting unhealthy snacking habits by mental contrasting with implementation intentions (MCII). *European Journal of Social Psychology*, **40**, 1277-1293.
- Adriaanse, M. A., De Ridder, D. T. D., & Voorneman, I. (2013). Improving diabetes self-management by mental contrasting. *Psychology & Health*, **28**, 1-12.
- Christiansen, S., Oettingen, G., Dahme, B., & Klinger, R. (2010). A short goal-pursuit intervention to improve physical capacity: A randomized clinical trial in chronic back pain patients. *Pain*, **149**, 444-452.
- Duckworth, A. L., Grant, H., Loew, B., Oettingen, G., & Gollwitzer, P. M. (2011). Self-regulation strategies

- improve self-discipline in adolescents: Benefits of mental contrasting and implementation intentions. *Educational Psychology*, **31**, 17-26.
- Duckworth, A. L., Kirby, T. A., Gollwitzer, A., & Oettingen, G. (2013). From fantasy to action: Mental Contrasting with Implementation Intentions (MCII) improves academic performance in children. *Social Psychological and Personality Science*, **4**, 745-753.
- Gawrilow, C., Morgenroth, K., Schultz, R., Oettingen, G., & Gollwitzer, P. M. (2013). Mental contrasting with implementation intentions enhances self-regulation of goal pursuit in schoolchildren at risk for ADHD. *Motivation and Emotion*, **37**, 134-145.
- Gollwitzer, P. M. (1993). Goal achievement: The role of intentions. *European Review of Social Psychology*, **4**, 141-185.
- Gollwitzer, P. M. (1999). Implementation intentions: Strong effects of simple plans. *American Psychologist*, **54**, 493-503.
- Gollwitzer, P. M., & Brandstätter, V. (1997). Implementation intentions and effective goal pursuit. *Journal of Personality and Social Psychology*, **73**, 186.
- Gollwitzer, P. M., & Sheeran, P. (2006). Implementation intentions and goal achievement: A meta-analysis of effects and processes. *Advances in Experimental Social Psychology*, **38**, 69-119.
- Houssais, S., Oettingen, G., & Mayer, D. (2013). Using mental contrasting with implementation intentions to self-regulate insecurity-based behaviors in relationships. *Motivation and Emotion*, **37**, 224-233.
- Kappes, H. B., & Oettingen, G. (2011). Positive fantasies about idealized futures sap energy. *Journal of Experimental Social Psychology*, **47**, 719-729.
- Kappes, A., Singmann, H., & Oettingen, G. (2012). Mental contrasting instigates goal pursuit by linking obstacles of reality with instrumental behavior. *Journal of Experimental Social Psychology*, **48**, 811-818.
- Kirk, D., Oettingen, G., & Gollwitzer, P. M. (2013). Promoting integrative bargaining: Mental contrasting with implementation intentions. *International Journal of Conflict Management*, **24**, 148-165.
- Oettingen, G. (2000). Expectancy effects on behavior depend on self-regulatory thought. *Social Cognition*, **18**, 101-129.
- Oettingen, G. (2012). Future thought and behaviour change. *European Review of Social Psychology*, **23**, 1-63.
- Oettingen, G. (2015). *Rethinking positive thinking: Inside the new science of motivation*. Current.
- Oettingen, G., & Mayer, D. (2002). The motivating function of thinking about the future: Expectations versus fantasies. *Journal of Personality and Social Psychology*, **83**, 1198-1212.
- Oettingen, G., & Gollwitzer, P. (2010). Strategies of setting and implementing goals: Mental contrasting and implementation intentions. In J. E. Maddux & J. P. Tangney (Eds.) *Social Psychological Foundations of Clinical Psychology*. New York: Guilford. Pp.114-135.
- Oettingen, G., & Schwörer, B. (2013). Mind wandering via mental contrasting as a tool for behavior change. *Frontiers in Psychology*, **66**, 487-518.
- Oettingen, G., & Wadden, T. A. (1991). Expectation, fantasy, and weight loss: Is the impact of positive thinking always positive?. *Cognitive Therapy and Research*, **15**, 167-175.
- Stadler, G., Oettingen, G., & Gollwitzer, P. M. (2010). Intervention effects of information and self-regulation on eating fruits and vegetables over two years. *Health Psychology*, **29**, 274-283.

well-being に関連する勤労者の特徴

～特に価値観に注目して～

大 坊 郁 夫 (東京未来大学)
角 山 剛 (東京未来大学)

問題

well-being の概念は、相互に関連する2つの概念、快楽主義的(hedonic)な well-being と理性主義的(eudaimonic)な well-being に分けられることがある(上出, 2012)。前者は、主に身体的、精神的快を求めるものであり、後者は、可能性の拡大、充実、成長を希求するもので、努力して培われる意義深さ、成熟を示す。これらは、必ずしも相互独立のものではなく、関連するものとして捉える必要がある。上出・大坊(2006, 2007)は、well-being を上記の2つの側面－身体的、精神的快楽が存在し、苦痛のない人生がよい人生であるとする hedonism の側面と理性的な人間として成熟している人生がよい人生であるとする理性主義(eudaimonism)の側面－があることを示している。

また、菅と唐澤(2008)は、アメリカに住む多くの人は、自分が周囲を変えることができるとのコントロール感(統制感と制約感)が幸福感と強力に関連していたが、日本人ではその程度は弱く、むしろ、パートナーや他者との協調的な関係性、社会的サポートが幸福感により強く見られることを報告している。このことなどを勘案するならば、主として帰属する文化が自己観へ与える影響は少なくないと言える。文化は個人がとる行動の背景文脈になる。これは、相互協調的自己観に通じる視点である。

さらに、東アジアの人々には、関係的で文脈依存的な自己の解釈が共有されているとの考えから、他者との調和、平穏さ、人並みである感覚に由来する協調的幸福感(Hitokoto & Uchida, 2015)があると考えられる。欧米の自己と他者、感情と思考などを対比的に捉える欧米の次元を視点と東アジアの包括的、調和的な思想との違いを見て取ることができる。個人間、社会的な広がりの中での矛盾しない関係を考えるならば、どこかで、個人は妥協する接点を求め(個人の満足度達成をどこまで求めるのか、時には、抑制も必要)、他者、世間との調和によって自分の有用感を抱くことができるものである。

社会的なつながりの重要な側面に仕事がある。「働く」ことは、生活の糧を得る手段としての意味だけではない。社会を創る・築くという貢献の意味、自分の時間を構造化する活動の意味など複数の価値を有する社会的活動なのである。加えて、職場では、上司部下、同僚との人間関係があり、仕事上の対外的関係も少なくない。それ故に、働くことを通じて受け取る満足感は個々人に大きく影響を与える。Argyle(1987)は、自分の仕事への満足は、仕事そのものに対する内発的な満足が基本であり、その仕事そのもののスキルや自律性が他者へ重要な影響を与えていると実感できることによって一層重要であると指摘している。さらに、心身の健康を促すとしている。したがって、当該の仕事に長く留まるとしている。職業タイプは文化や時代を超えて普遍的な影響を与えるものとは言い難いが、佐野・大竹(2010)は、日本の大規模調査データの分析から職業タイプや勤務年数と幸福度との関係から、管理職(6.85)と専門職(6.77)は高く、次いで事務(6.43)となるが、農業(5.91)や現業、サービス業(5.94)は特に低い。これについて、高所得であることに加えて時間の柔軟性が高いことが反映されているのではないかと大竹(2010)は述べている。

日本においては、非正規職に就けない若年層の増加、子どもを持つことを諦めざるを得ない女性など、未解決の問題は多く、ワーク・ライフ・バランスの実効化は先のことであろう。まずは、勤労者が現実にとどのような問題を抱えているのか、それをどのように解決しているのかを well-being 向上の重要な手がかりとなると言えよう。小野(2011)は、1)仕事そのものから得られる(職務内容、決定への参画など)満足、2)仕事を取り巻く環境から感じる満足(職場の対人関係、顧客等との関係など、さらに、労働条件、業務形態など)、3)仕事と家庭、地域等のワーク・ライフ・バランスによる満足、4)企業等の制度(人事考課、福利厚生など)の重要性を挙げている。いずれもが職務満足を考える上で欠かせないが、その重要度の比較は容易ではない。西田(2000)は、自己成長を促す理性主義的 well-being の立場から成人女性を対象にした就労と心理的 well-being との関係についての研究を行っている。well-being の中でも自己決定力を含む自律性は、就労の主効果が有意傾向を示し、無職群に比して有職群の得点が高い、つまり、自己決定力があり、自律的な成長力を持っていることを示している。このことは、仕事を持ち、適切な判断と成果を目指すことが自分なりの自信、成長を促す重要な機会になっていることが示唆される。大崎(2017)は、経済的豊かさが主観的 well-being に必ずしも結びつかないことを踏まえ、豊かさの可能性に関連するソーシャル・キャピタルがどう作用するのかの検討を行っている。それによると、所得レベルが高いほど、その経済的安心感は直接に生活満足感をもたらさないことを示している。所得レベルの

高い人は、低い人に比べて、経済的安心感から得られる生活満足感は少なくなり、それを補完する形で一般的信頼感を京成し、それを媒介して生活満足感が向上すると考えられている。

さらに、理性主義的 well-being は、人生の価値をどう捉えているのかに強く関連すると考えられる。1910年代に提唱されたシュブランガーの理論（論理）、経済（金銭、社会的地位）、審美（美、快樂志向）、宗教（神、信仰）、権力（支配）、社会（奉仕、福祉）のタイプ論がある。これは、価値観を通じて個人を分類する視点に立つものでもある。ここでは、日常生活の中で経験でき、身近な経験、題材を通じて考えられやすいものであることを考慮して、後述の指標を用いる。

方法

対象者：47 都道府県在住者の人口学的分布を勘案して抽出し、対象者は 900 名（男 542 名、女 358 名）。対象者年齢：21 歳～69 歳（平均年齢 48.4 歳、SD 12.32）。学歴：高等学校卒（26.0%）、高専・短大卒（14.3%）、大学卒（49.4%）、大学院（修士、博士）修了（14.3%）、他（3.4%）。主な職業：会社勤務の一般社員（43.3%）、管理職（9.9%）、経営者・役員（3.9%）、自営業（13.8%）、公務員・非営利団体職員（10.1%）、派遣・契約社員（0.9%）。調査時点においては全ての対象者は就労している（調査の方法の詳細については、大坊、角山、2016 を参照）。

調査項目：

- ① 回答者の抱えている困難事 14 項目（勤め先の安定した雇用、心身の健康状態、子育てなど、5 段階評定）
- ② well-being 尺度 1) 人生満足度（SWLS, Diener et al, 1985；大石訳, 2009）7 段階 5 項目
- ③ 2) 協調的幸福感尺度（IHS, Hitokoto & Uchida, 2015）5 段階 9 項目 個人主義的な突出を好まず、関係性を考慮した日本的な幸福の捉え方（内田・荻原, 2012）に基づいて作成されたものである。
- ④ GHQ12 英国の Goldberg (1978) によって開発された質問紙検査で、主として不安障害者の症状把握、評価および発見に有効なスクリーニング・テストである（日本版 GHQ, 中川・大坊, 2013）。オリジナルは 60 項目からなるがその簡易版 12 項目版を用いた。
- ⑤ 仕事への意欲 32 項目
- ⑥ 人生の価値観 10 項目（名誉、仕事／勉強、快樂、自己実現、金銭、愛、健康、社会貢献、飲食、生きがい）
- ⑦ 回答者の今抱えている困難事の項目（勤め先の安定した雇用、心身の健康状態、子育てなど）
- ⑧ 最近乗り越えてきた困難事（①と同内容）、
- ⑨ 自分にとって今必要なスキル、
- ⑩ 楽観性・悲観性傾向を測定項目

これらに加えて、個人属性（勤務職種業態カテゴリー、勤務年数（現職）、職位、転職回数、収入段階、家族構成、人数、学歴カテゴリー、友人数（私的相談のできる）についてである。人生の価値観は、津村、星野（1996）の体験学習プログラムの「価値のランキング」で用いられている項目をなじみやすさを勘案して一部表記を修正して社会的スキル・トレーニングのプログラム（後藤、大坊, 2005；毛、大坊, 2012）で用いた項目を採用した（自己達成を自己実現、お金を金銭、愛情を愛、奉仕を社会貢献に変更）。

なお、ここでは、回答者の基本属性、well-being 尺度、GHQ12 と人生の価値観項目についての検討結果を扱う（他については、大坊、角山, 2016 を参照）。実施時期：2014 年 12 月。

結果と考察

(1) 価値観の基本的特徴

10 種類の人生の価値観項目については、回答者に順位づけを求めた（以降の統計分析には、PC-SAS9.2 を用いた）。回答者が最も重視して 1 位とした価値観のうち自己実現、飲食、快樂、名誉の項目に転職有群と転職無群との間には有意差の傾向が示された（Figure1, 尤度 χ^2 ; $p < .10$ ）。各群の回答率は少ないが、志向する well-being が転職有群では快樂的、後者では理性的な内容を示唆している。なお、全体の順位は、健康>愛>生きがい>金銭>名誉>自己実現>仕事／勉強>快樂>飲食>社会貢献であった。

価値観についてさらに検討するために、回答者が挙げた価値観ランキングの結果に基づき、1 位に 10 点、順次以降 10 位を 1 点と換算した評定値を用いて以後の分析を行った。転職有無の 2 群で各項目の平均値を比較すると、「仕事」についてのみ、転職無群（ 5.08 ± 2.46 , $N=500$ ）に比べて、転職有群（ 5.43 ± 2.41 , $N=500$ ）の平均得点は有意に高かった（ $t=7.14$, $df=898$, $p < .04$ ）。転職経験があることは、因果関係までは推論できないが、就労、仕事の内容、状況等についての気づきの高まりや満足・不満足の経験を持っていることは考えられる。そのことが自分の生活における仕事の占める意味が大きく、価値あるものとしていると考えられる。



Figure 1. Comparison of the sense of social values between the changed job and the stayed job.

男女間で同様に平均値を比較すると、快楽(男 $4.86 \pm 2.60 > 女 3.87 \pm 2.30$, $t=5.84$, $p<.001$), 飲食(男 $4.64 \pm 2.48 < 女 5.57 \pm 2.27$, $t=5.69$, $p<.001$), 健康(男 $8.15 \pm 2.29 < 女 8.80 \pm 1.87$, $t=4.48$, $p<.001$), 名誉(男 $3.21 \pm 2.70 > 女 2.60 \pm 2.83$, $t=3.56$, $p<.001$)について有意な男女差が示された(すべて, $df=898$)。

これらのことからすると、男性に比べて女性は、日常生活における自分の生活の基盤となる健康状態や直接的に毎日のように具体的に意識し得る飲食への関心の高い。さらに、男性は、社会的に自分がどう受け入れられているのかなどの世間的評価を意識し、かつ、仕事とはある意味で対比をなす個人的に楽しむこと(飲食とは異なる)への指向性と幅広く、強く持っていると言えよう。

(2) 価値観と well-being 尺度との相関関係

転職有群 包括的な人生満足度を測る SWLS 尺度得点は、金銭とのみ有意な負の相関関係を示している($r=-.236$, $p<.001$)。協調的な幸福感を測る IHS 尺度得点と快楽とは有意な負の相関関係を示している($r=-.252$, $p<.001$)。心理的な健康度の低さを示す GHQ12 尺度得点は有意な相関関係を示していない。

転職無群 SWLS 尺度得点とは、金銭、快楽とは有意な負の相関関係を示している($r=-.230$, $r=-.194$, 各 $p<.001$)。IHS とは有意な相関関係は示されていない。GHQ12 尺度得点は、快楽とは有意な正の、生きがいとは有意な負の相関関係を示している($r=-.186$, $r=-.157$, 各 $p<.001$)

これらのことからすると、人生満足度の高い者は、両群とも経済的な満足を求める程度は強くないものの、転職経験者は、相互依存的な満足を得ようとする者ほど快楽的なものに価値をおかない傾向がある。それに比べて、転職経験者では、心理的健康度と価値観とは関連していないが、転職経験のない者では、仕事を安定して続けていることとも関連する真摯で自制的な志向性が心理的な安定性とも関連しているのであろう。

(3) 価値観についての主成分分析の結果

回答者が挙げた価値観ランキングの結果に基づき、順位を変換して求めた評定値を用いて、主成分分析を行ったところ、5 主成分が得られた(累積寄与率 71.9%)。

Table 1 Obtained features by Principal Component Analysis for the sense of social values

Social value	Comp 1	Comp 2	Comp 3	Comp 4	Comp 5	h^2
Honor	-.767	.038	-.006	.023	-.095	.6001
Health	.693	.030	.165	.335	.180	.6529
Work/study	-.511	.095	.469	.505	-.087	.7525
Eat& drink	.527	-.389	.225	-.387	-.256	.6968
Life worth	.515	.439	-.047	-.280	.276	.6163
Money	.067	-.705	.264	.120	.352	.7114
Contrib. to society	-.020	.583	.328	-.265	-.456	.7277
Hedonic pleasure	-.441	-.515	-.363	-.361	-.142	.7432
Love	.343	.053	-.689	.478	-.337	.9382
Self-actualization	-.377	.400	-.239	-.147	.610	.7536
Σa^2	2.332	1.624	1.143	1.062	1.030	7.1931

第 1 主成分は、名誉(負)、健康、飲食、生きがい、仕事/勉強(負)の順に負荷しており、「現実の身近な生活基盤」とでも名づけられる成分である。第 2 主成分は、金銭(負)、社会貢献、快楽(負)の順に負荷量が大きく、「生活の清廉さ」を示すと言えよう。第 3 主成分は、愛(負)の負荷量が大きく、準じて仕事/勉強が続いており、「社会的責任・義務-個人的責任」とも言いうる成分であろう。他に、第 4 主成分は、仕事/勉強、愛のいずれにも正の負荷量が高く、「真摯さ」とでも表現できよう。第 5 主成分は、一義的なもので「自己実現」の負荷量大きい。

・主成分得点の男女間比較

回答者の主成分得点について、男女間、転職有、転職無群間の平均値差の検定を行った（2 要因の分散分析も試みたが、交互作用効果は有意ではなく、同じ主効果のみが示された）。

Table 2 Comparison of averaged Principal Component scores between male and female

主成分 1（現実の身近な生活基盤）					
男	-.1516±1.0511	< 女	.2296±0.8695	$t=5.92$	$p<.001$ $df=853.84$
（分散の同質性の検定 $F=5.92$ $p<.001$ $df=541/357$ ）					
主成分 3（社会的責任・義務一個人的責任）					
男	-.0674±1.0003	< 女	.1021±.9922	$t=2.50$	$p<.02$ $df=898$
（分散の同質性の検定 $F=1.92$ ns $df=541/357$ ）					
主成分 4（真摯さ）					
男	-.0766±1.0213	< 女	.1159±.9566	$t=2.84$	$p<.01$ $df=898$
（分散の同質性の検定 $F=1.14$ ns $df=541/357$ ）					

男女間については、主成分 1, 3, 4 に男<女の有意差が示された（Table2）。男性よりも女性の重視する価値観は、日々の生活に基盤を求めるものであり（ $p<.001$ ），社会的責任を重視し（ $p<.02$ ），また、真摯さを重視している（ $p<.01$ ）と言えよう。

・主成分得点の転職有無群の比較

転職有・転職無群間については、主成分 3(社会的責任・義務一個人的責任)のみで有意差の傾向が示され（ $p<.07$ ），転職有群の方が，社会的責任・義務感が大きく，転職無群は仕事／勉強よりも愛に価値をおく傾向があると考えられる（転職有 .608±1.0181，転職無 -.608±.9789， $t=1.83$ ， $p<.07$ ， $df=898$ ；分散の同質性の検定， $F=1.08$ ， ns ， $df=449/449$ ）。

(4) 転職有無別で行った well-being 尺度得点に関する回答者属性等による stepwise 重回帰分析の結果

SWLS 得点については、男性では、年齢(回帰係数.0796， $F=15.77^{**}$)，転職回数(-.3671， $F=12.36^{**}$)，年収段階(.2194， $F=6.90^{**}$)，同居人数(.3080， $F=2.80^{\dagger}$)の順に説明率が高かった。女性では、年齢(.1080， $F=16.26^{**}$)，相談できる友人数(.3606， $F=6.96^{**}$)の順で説明率が有意であった（男 $R^2=.067$ ，女 $R^2=.062$ ； $^{**} p<.01$ ， $^{*} p<.05$ ， $^{\dagger} p<.10$ ，なお，分析自体の説明力は低いがここでは投入した変数の相対的な効果を検討することを主眼とした。以降同様）。

GHQ12 得点については、男性では、同様の分析で、年収段階(-.1516， $F=14.11^{**}$)，年齢(-.0370， $F=8.87^{**}$)，相談できる友人数(-.1115， $F=5.39^{*}$)の順で有意であった（ $R^2=.051$ ）。年収が多く，年長で，友人が多いほど，心理的に健康と言える。女性では、年長ほど心理的に健康であった（年齢；.0751， $F=23.65^{**}$ ， $R^2=.062$ ）。

IHS 得点については、男性では、年齢(.1392， $F=30.29^{**}$)>年数段階(.3288， $F=16.24^{**}$)>転職回数(-.5752， $F=10.71^{**}$)>相談友人数(.1537， $F=3.11^{\dagger}$)>勤務年数(-.2153， ns)であった。年齢が高く，年収が多く，転職回数が少なく，友人が多いほど，協調的幸福感が高いと言える（ $R^2=.108$ ）。

一方，女性では，年齢が高く(.1650， $F=35.12^{**}$)，相談できる友人数が多い(.3429， $F=5.63^{*}$)ほど協調的幸福感が高いと言える（ $R^2=.104$ ）。

これらのことからすると，well-being は，男性では，経済的な生活の安定が関係しており，女性では年齢と相談できる友人数が重要な要因となっている。特に，転職回数は男性のみに有意な要因となっている。

(5) 未婚既婚別で行った well-being 尺度得点に関する回答者属性等による stepwise 重回帰分析の結果

次に，対象者の未婚既婚別の特徴を(4)と同様に検討した。

SWLS 得点については，未婚者では，相談できる友人数のみが有意傾向を示した(.2272， $F=3.57^{\dagger}$ ， $R^2=.020$)。一方，既婚者では，年齢(.0732， $F=10.50^{**}$)，相談できる友人数(.2278， $F=6.92^{**}$)，転職回数(-.3008， $F=6.35^{*}$)の順で有意であった（ $R^2=.038$ ）。年齢が高く，相談相手が多くいる，勤務先が安定しているほど人生満足度が高いと言える。

GHQ12 得点については，未婚者では，相談できる友人数(-.2275， $F=10.72^{**}$)，年齢(-.0606， $F=10.14^{**}$)，年収段階(-.2525， $F=5.52^{*}$)の順で有意であり，友人が多く，年長で，経済的に豊かであるほど，心理的な幸

福度は高いと言える($R^2=.087$)。

既婚者では、年齢($-.0558$, $F=12.11^{**}$)、年収段階($-.1033$, $F=4.54^*$)が有意、転職回数($.1267$, $F=2.66^{\dagger}$)が有意傾向であり、年長で、経済的に豊かであり、転職回数が少ないほど心理的健康度が高いと言える($R^2=.035$)。

IHS 得点については、未婚者では、年収段階($.5103$, $F=9.79^{**}$)、相談できる友人数($.3495$, $F=5.33^*$)が有意で、次いで年齢($.0591$, $F=2.72^{\dagger}$)が有意傾向にあった。経済的に豊かであり、友人が多く、年齢が高いほど協調的幸福感が高い($R^2=.060$)。

既婚者では、年齢($.1105$, $F=27.16^{**}$)、転職回数($-.3025$, $F=5.11^*$)、友人数($.2127$, $F=5.04^*$)の順で有意であった。年齢が高く、転職回数が少なく、相談できる友人が多いほど、協調的幸福感が高いと言える($R^2=.062$)。

これらのことからすると、既婚者のみで転職回数が well-being と負の関係にあり、未婚者では、相談できる友人数の多さが共通している。なお、IHS については、年齢の高いことが未婚、既婚を通じて共通している。既婚者では、転職に伴う勤務の状況の変化が生計への不安と結びつき、それが心理的な充足感に影響し得ると考えられる。

この他に、回答者全体の結果を基に well-being 尺度群 (SWLS, GHQ12, IHS) と回答者の個人属性等 (年齢, 同居人数, 相談できる友人数, 転職回数, 現職の勤務年数, 年収段階) について正準相関分析を行ったところ、well-being 尺度の第一正準変量 (SWLS+, IHS+, GHQ12-) のみが後者の個人属性等に有意に関連しており、その中でも特に、年齢(+) > 勤務年数(+), 年収段階(+) > 転職回数(−) の順で有意に関連していた。生活、勤務の安定した経験を踏まえていることが well-being に結びつくことが示されていた。

なお、ここで用いた 3 種類の well-being、心理的健康尺度には、それぞれの特徴がある。SWLS は、自分個人の普段の生活についての包括的な満足感を表すと言える。IHS は、個人を優先するのではなく、周囲の人々との調和、受容を旨とし、共に不安なく、満足でき、幸せであることを是とする心情を示す。GHQ12 は、身体的、心理的なストレスが少なく、不安、悩みの少なさ、つまり心理的な安定性を示すものである。この特徴の違いが分析結果に反映していると言えよう。

結論

well-being には多くの成分が含まれており、かつ、多様な要因に影響されるものである。ここでは、人生で重視する社会的な価値観に注目し、仕事へのかかわりの側面を重視した検討を行った。

人生の価値観にかかわる分析の主な結果は以下の通りである。

(1) 転職の有無 女性よりも男性の方が、転職による心理的な幸福度の低下の影響が大きい(転職回数と well-being 尺度得点との相関係数が有意)。転職無群に比べて転職有群は、仕事・勉強という社会的責任・義務感に重きをおくのに対して、転職無群は仕事・勉強よりもより心理的な充実に通じる愛に価値をおく傾向がある。
(2) 男女間の比較 男性では経済的な生活の安定が関係しており、女性では年齢と相談できる友人数が重要な要因となっている。転職回数の要因は男性のみで関連が見られる(転職が少ないほど well-being 得点が高い)。女性では年収段階は有意な要因とはなっていない。

(3) 未婚者、既婚者の比較 未婚者では、相談できる友人が多いことがどの尺度についても有意な関連を示していた。既婚者では、転職が少なく、年齢が高いこと、経済的に安定していることが有意に関連していた。

これらのことから、総じて、女性や未婚者は、対人的ネットワークに人生で目指す社会的価値を求めるのに対して、男性、既婚者では職業、経済的な面での生活の安定が well-being と結びついていると言える。現状の生活基盤の担い方に男女、未既婚が大きく影響していると考えられる。さらに、小野(2011)、大崎(2017)にあるように、well-being を構成する要因やプロセスについて多層的な媒介的な視点が必要であろう。

引用文献

- アーガイル, M. (1994, 石田梅男訳) 幸福の心理学. 誠信書房 (Argyle, M., 1987. *The Psychology of Happiness*. Methuen & Co. Ltd.)
- 大坊郁夫, 角山 剛(2016). well-being に関連する勤労者の意欲～転職経験に着目して～, 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, **13**, 75-80
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The Satisfaction with Life Scale. *Journal of Personality Assessment*, **49**, 71-75.
- 後藤 学, 大坊郁夫(2005). 社会的スキル・トレーニングの効果性の検討. 大坊郁夫(編), 社会的スキル向上を目指す対人コミュニケーション, ナカニシヤ出版, pp.135-155.

- Hitokoto, H., & Uchida, Y. (2014). Interdependent Happiness: Theoretical Importance and Measurement Validity. *Journal of Happiness Studies*, **16**, 211- 239.
- 上出寛子(2012). ポジティブな人間関係ーwell-being, happiness, 人と社会ー. 大坊郁夫(編) 幸福を目指す対人社会心理学ー対人コミュニケーションと対人関係の科学ー. ナカニシヤ出版, pp.25-43.
- 上出寛子, 大坊郁夫((2006). Unexamined life is not worth living.ー吟味無しの人生は, 生きるに値しないー 日本社会心理学学会第 47 回大会発表論文集, 4-5.
- 上出寛子, 大坊郁夫(2007). The Art of Being. ーよい人生とは何かー 日本社会心理学学会第 48 回大会発表論文集, 1-2.
- 菅 知絵美, 唐澤真弓(2008). 幸福感と健康の文化的規定因ー中高年のコントロール感と関係性からの検討ー 東京女子大学紀要論集 **59**(1), 195-220
- 毛 新華, 大坊郁夫(2012). 中国文化の要素を考慮した社会的スキル・トレーニングのプログラムの開発および効果の検討, パーソナリティ研究, **21**, 23-39.
- 中川泰彬, 大坊郁夫(2013). GHQ 精神健康調査票手引(増補版). 日本文化科学社
- 西田裕紀子(2000). 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究, 教育心理学研究, **48**, 433-443.
- 大崎裕子(2017). ソーシャル・キャピタルは主観的ウェル・ビーイングにおける経済的豊かさの限界を補完するか: 満足と信頼の分析. 理論と方法, **32**, 35-48.
- 大竹文雄(2010). 失業と幸福度 大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎(編) 日本の幸福度ー格差・労働・家族ー 日本評論社, pp. 129-146
- 佐野晋平, 大竹文雄((2010). 労働は人々を幸せにするか? 大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎(編) 日本の幸福度ー格差・労働・家族ー 日本評論社, pp. 105-128.
- 津村俊充, 星野欣生(1996). Human Communication Relations Vol.VIII 価値の明確化ーより充実した日々をめざしてー, 株式会社プレスタイム, 「価値のランキング」 pp.83-100.

【註: 本研究は, 東洋大学 HIRC21 のプロジェクトの一環として行ったものである。この論文の一部は, 以下に基づいている。Daibo, I., & Kakuyama, T. (2017). Influence of employees' working characteristics and the psychological states on their subjective well-being enhancement. *AASP2017* Auckland, Newzealand】

Influence of employees' working characteristics on their subjective well-being enhancement : the relationships between the sense of social values and subjective well-being

Ikuo Daibo and Takashi Kakuyama
Tokyo Future University

People all desire to make own meaningful life and to satisfy their daily lives. Changing job brings an important decision to evoke whole life style change. This study focuses on to clarify the relationships between employees' working characteristics and psychological states in relation to their well-being enhancement. Nine hundred participants (60% males and 40% females) were asked to answer some demographic features and some questionnaires. Their ages distributed from 21 to 69 (Av., 48.4 ± 12.32). The Satisfaction With Life Scale (SWLS, Diener, et al., 1985), Interdependent Happiness Scale (IHS, Hitokoto and Uchida, 2015), and Japanese version of GHQ12 (Nakagawa and Daibo, 2013) were adopted as well-being and psychological health indices in this study. The results showed that the changing job experiences effected on some personal characteristics. Women and unmarried people seek values for interpersonal networks, while men and married people seek stability in term of occupation and economics.

It seems to be thought that gender differences and unmarried/married factors have an influence on how to live- subjective well-being. Subjective well-being has an important implication for how to send meaningful lives which relate many aspects of a psychological and socio-economical continuum. Individuals differed strongly in the types of activities. It should be considered that those individual differences in the patterns of SWB should be systematically related to the sense of values.

伝統的工芸品に対する購買意欲に関する調査・実験研究

平 松 佑 麻（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）
谷 口 尚 子（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）

1. はじめに：研究の背景と意義

日本における「伝統的工芸品」とは何か。1974年5月25日に施行された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の第2条第1項は、次のような指定要件を挙げている⁽¹⁾。「一 主として日常生活の用に供されるものであること。二 その製造過程の主要部分が手工業的であること。三 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。四 伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されるものであること。五 一定の地域において少なくない数の者がその製造を行い、又はその製造に従事しているものであること」この要件を満たす伝統的工芸品として、2017年現在、全国で225品目が指定を受けている。

外山（2004）はこの伝統的工芸品の定義の特徴を、「『日常生活の用』が謳われているということと、『伝統的工芸品』という用語に「的」という字が挿入されていることがある。指定要件のうち二～五に関して、伝統的な持ち味を変えない程度においての一部機械工程の導入や同種の原材料への転換が認められているからであるが、言わば、産業振興という観点からは、文化財としての純然たる工芸技法の継承とは多少異なる考え方が含まれる」と指摘している⁽²⁾。

産業振興に貢献し得るという点で、伝統的工芸品は、近年の日本における「地方創生」や日本の魅力を世界に発信する「クールジャパン政策」等からも注目されている。人口減少や地方社会の疲弊が憂慮される中、伝統的工芸品産業は、地域の活性化を促し、内需・外需を拡大させることが期待されているのである。例えば権（2003）は、近年まちづくりや創造都市の研究が盛んになるにつれ、伝統的工芸品産業が地場産業の活性化と深い関わりを持っているという理由から、関心を集めつつあると述べている⁽³⁾。また熊坂（2014）は、伝統的工芸品産業や地場産業に関わる人々のネットワークや取り組み事例を紹介し、その重要性を強調している⁽⁴⁾。さらに上原（2015）は、日本の地場産業形成の背景には歴史的に伝統産業が基盤としてあり、両者の関係性を考察することで、地場産業の未来像を描くことを提起した⁽⁵⁾。このように、伝統的工芸品産業は地場産業や地域社会のヨコ（ネットワーク）とタテ（歴史的時間軸）を繋ぐ可能性を持つものと考えられ、重要視されてきた。

同時に伝統的工芸品産業は、地域の魅力を国内に発信するだけでなく、日本の魅力を世界に発信できる可能性も持っている。近年の経済産業省は、「日本の魅力を展開し、海外需要の獲得と共に関連産業の雇用を創出する」という目的で、「クールジャパン政策」を推進している⁽⁶⁾。例えば、平成29年度のクールジャパン関連予算案では、伝統的工芸品産業振興補助金として7億円、伝統的工芸品産業支援事業として3.6億円が割り振られている。さらに観光庁は、海外旅行者増加策を示した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、魅力ある観光資源の一つとして伝統的工芸品を取り上げている⁽⁷⁾。同策は、2020年までに外国人を受入可能な伝統的工芸品産地を、100箇所以上にするを目指している。したがって伝統的工芸品産業は、地域の活性化だけでなく、世界に日本の魅力を伝える役割を負うことも期待されているという現状がある。

ところが伝統的工芸品産業の実態はというと、1979年時点では従事者数288000人、企業数34043企業、生産額5400億円であったが、2012年には従事者数69635人、企業数13567企業、生産額1040億円にまで落ち込んでいる⁽⁸⁾。つまり最近になって注目されるまで、伝統的工芸品産業は衰退の一途を辿っていた。伝統的工芸品産業審議会の『21世紀の伝統的工芸品産業施策のあり方について―新たな生活文化の創造に向けて（答申案）―』によれば、伝統的工芸品産業衰退の背景には、次のような外的要因と内的要因があると

いう(9)。まず外的要因としては、①国民の生活様式・生活空間の変化、②生活用品に対する国民意識の変化、③大量生産方式による良質で安価な生活用品の供給、④安価な輸入品の台頭があり、また内的要因としては、①ニーズに適合した商品開発の遅れ、②新たな流通経路開拓の遅れ、③知名度不足・情報提供不足、が挙げられている。

伝統的工芸品産業に対する最近の期待と裏腹に、深刻な衰退の現状と課題がある。本研究ではこれらの課題のうち、内的要因、特に伝統的工芸品産業の消費者に対するマーケティングの課題に注目する。衰退する産業は、かつての消費者を呼び戻すと同時に、新しい消費者を獲得しなければならない。本研究は、とりわけ伝統的工芸品にこれまであまり縁がなかった若い／新しい消費者の意識をどのように掴み、またどのように購買意欲を高めるかに焦点を絞り、調査と実験を用いて検討したい。

2. 先行研究と本研究の目的

2.1 先行研究

伝統的工芸品産業のマーケティングの課題とは何か。まず米光（1996）は、伝統的工芸品産業審議会の答申案を引きつつ、「外的要因を整理すると、産業の内的な問題に行き着く。そして内的要因の元を探れば、伝統的工芸品産業の従来 of 典型的な『生産者－産地問屋－消費地問屋－小売店－消費者』という繋がりの破綻に行き着く。生産者や製品の情報が消費者に充分伝わらず、伝統的工芸品の魅力を十分にアピールできていない。また、消費者の情報も生産者に充分に伝わっていないので、魅力ある商品の開発ができていない」と、伝統的工芸品産業の構造的問題を指摘した。そして解決策として、産地に消費者を呼び込み、消費者と情報を交換し合う「産地の観光地化」の例を紹介した(10)。

また上原（2015）も、「伝統的陶磁器産業の現状と課題として、流通機構の変革が急務であることが指摘できよう。すなわち、不景気でもものが動かない時代になったにもかかわらず、いまなお大量生産大量消費を支えるために構築された流通構造のままであることが、今日の伝統的陶磁器産業にひずみを生んでおり、それが障害となって顧客の声が産地へ届いていない点である。これは換言すれば、顧客志向に基づいたマーケティングを実行するうえでは大きな障害である。そして、それへの対応が後手に回っているうちに、価格に圧倒的強みを持つ中国製品や、ブランド構築で勝る欧州製品に市場を奪われたといえよう。よって、本稿における考察結果として、まず一つは流通機構の問題を伝統的工芸品のマーケティング課題として挙げたい」と述べた。

伝統的工芸品のマーケティングに関わる研究に、市川（2005）がある。彼は、学生を対象としたアンケートの結果を分析し、伝統的工芸品のイメージとそこから浮かび上がる問題点を中心に考察した。その結果、学生は伝統的工芸品を知ってはいるが使用する機会が乏しい点、伝統的工芸品の「日常性」や「実用性」をイメージできるものの、「高価」「鑑賞」「文化財」という美術品的側面の方が強く意識されている点などが明らかとなった(11)。

また山下ら（2012）は、マーケティング手法の一つであるポジショニング分析に着目した。代表的な工芸品に対する消費者の評価データのポジショニングと、伝統的工芸品のデザイン要素に関するポジショニング分析を行い、伝統的工芸品産業のマーケティングに資する簡易的なポジショニング分析法の有効性を確認した(12)。さらに山下ら（2014）は、消費者は商品のみを評価して購入するのではなく、価格や商品説明等の様々な外的情報の影響を受けると考えた。そして、伝統工芸品の価格・色彩・形状、及び特徴（例えば、「手作り」や「人気度」）などの情報に影響されることを明らかにした(13)。

同様に情報の効果に着目した横溝ら（2012）は、イタリアの消費者向けにデザインした「水引き」の販売不振について、その工芸品の価値を示す情報が十分に伝わっていなかったことが原因と考えた(14)。そして伝統的工芸品の諸価値（素材・歴史・風習・形象・技能）を伝える情報（コンテキスト）を提示することで、イタリアの消費者の購入意欲が上がることを明らかにした。またイタリア人と日本人とを比較して、購入意欲に影響するコンテキストの種類が異なると指摘した。

2.2 本研究の目的

このように先行研究では、伝統的工芸品のマーケティングに活用できる手法の提案、イメージ分析、情報付与の効果の検証などが行われてきた。しかしこれらは一部の消費者属性（学生など）や商品に限定された研究であり、多様な商品・多様な消費者を前提としたものではなかった。

そこで本研究は、伝統的工芸品の消費者についてより包括的に理解するために、まず日本の人口構造（年代・性別・居住地域）を考慮してサンプリングした大規模調査を行う。その回答者を、伝統的工芸品の購買経験がある層、購買経験はあるが購入意欲が衰えている層、購買経験はないが関心はある層、そして購買経験も関心もない層などに分類し、各特徴を分析する。特に、購買経験はないが関心はある層は、「潜在的消費者」として有望である。衰退が著しい伝統的工芸品産業を立て直すには、潜在的消費者のニーズを理解して対応することが急務である。

さらに本研究は、これらの消費者の特徴を分析すると共に、先行研究で検討されていたコンテキスト、つまり商品の魅力を伝える情報の付与が購買意欲にどう影響するかを検証する「調査実験」も行う。ここでは、調査対象者をランダムに2つに分け、片方の調査票ではある伝統的工芸品について購買意欲を聞くのみ、他方の調査票ではその品の魅力を伝えるコンテキストを付与する。これらの試みを通じて、伝統的工芸品についてより包括的な消費者調査・分析・実験ができると考える。

3. 包括的消費者調査

3.1 調査概要

まず調査はインターネット調査会社に委託する形で、2017年3月に実施した。調査会社には、性別（男女）×5つの年代（20代・30代・40代・50代・60代）×都市規模3水準＝30セグメントについて、最新の国勢調査における割合を再現するように、1032名の回答を収集してもらった。回答者の構成は、表1の通りである。

表1 回答者の構成

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
女性	78	100	117	142	76	513
男性	81	101	122	128	87	519
合計	159	201	239	270	163	1032

* 数値は人数。

調査票の質問項目については、まず回答者の属性（性別・年代・居住地域・教育水準・世帯構成・世帯収入・育った家庭の社会的地位）を入れる。一般に伝統的工芸品は、量産品よりも割高であり、維持・修復等にもコストがかかるため、金銭的余裕がある人でなければ使用・購入しないとも考えられる。また、日用品といえども機能・素材・デザイン等に優れた伝統的工芸品は、審美眼や教養のある人、ないし教育水準の高い層に好まれる可能性がある。さらに伝統的工芸品が地域の歴史や風土と関わっているといった知識は、若年層より高齢層で顕著であろう。またもちろん、家庭内で使う道具は、男性より女性が使用・購入しやすいだろう。したがって、女性・高齢層・高年収世帯・高学歴者等で、伝統的工芸品の使用・購買経験の割合が高くなると予想される。

次に、消費に関する意識・行動と、その背景にあると考えられるその人の「生活」に関する意識・価値観を質問項目に入れる。例えば、前述のように伝統的工芸品は量産品より高額となるため、商品自体の価値を考える人、そもそもモノを買うのが好きな人でないと、使用・購入しにくいと考えられる。そのため、一般に商品を購入することが好きか、またその際に色々な点を考慮するかどうかを聞く。また、日本の歴史や文

化に関心がある人、あるいは海外経験等でそれらの価値を意識した人は、伝統的工芸品にも価値を見出すのではない。そして、地域性、美術・芸術、作り手（技術者・作家・クリエイター）に価値を感じる人は、日用品にもそうした要素を求めるかもしれない。さらに最近の消費志向の1つに「環境保護志向」があるが、伝統的工芸品は自然な素材・伝統的な技法に基づいて作られるため、環境保護志向の強い人の価値観にもマッチするとも思われる。

最後に、伝統的工芸品に関するイメージ・意識・関係性についての質問項目を入れる。伝統的工芸品に対する関心や使用経験・購入経験の有無に加え、先行研究で指摘されてきた伝統的工芸品の価値（歴史・伝統・芸術性・技術・地域性・作り手・機能・耐久性など）について、回答者が実際にそれらの価値を伝統的工芸品に感じているかを問うている。これらを感じている人は伝統的工芸品を使用・購入しやすいと考えられるが、逆に高額さ・使用や維持の面倒さ・自分の好みとの乖離・古臭くて違和感があるといった負のイメージは、使用・購入にマイナスに働くだらう。また先行研究では、育った環境で伝統的工芸品が使われていたこと、また伝統的工芸品に関連する職業に就く人が周りにいることなどが伝統的工芸品への愛着を高め、使用・購入を促進するとされているため、これらの項目も質問に含めたい。なお、意識に関する質問項目は、4点尺度（「そう思う」＝4、「ややそう思う」＝3、「あまりそう思わない」＝2、「そう思わない」＝1）で統一している。

3.2 伝統的工芸品の購買・使用に関する分析

試みに、伝統的工芸品の購買経験と回答者のいくつかの属性との関係を確認する。図1によれば、伝統的工芸品の購買経験がある人の割合は、全体では17.5%であった。性別だと、女性の20.5%、男性の14.6%が購買経験があった（図2）。また世帯収入との関係では、概して収入が高くなるにつれて、購買経験者の割合が高くなることが示された（図3）。

こうした傾向は予想通りともいえるが、伝統的工芸品の購買者を増やすには、女性・高齢層・高所得者層でない人々への訴求も重要である。そこで属性のみならず、生活意識・消費行動・伝統的工芸品への意識といった多様な変数も含めて、伝統的工芸品の使用や購買にどのように関わっているかを分析する。

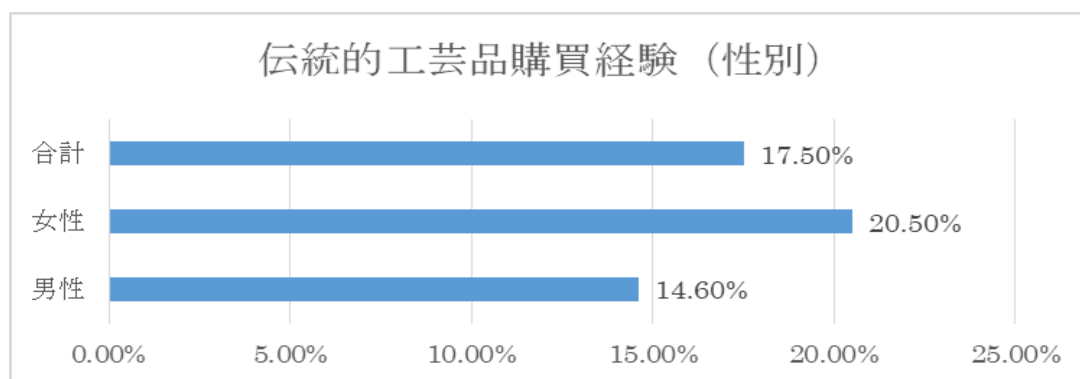


図1 伝統的工芸品の購買経験（全体及び性別）

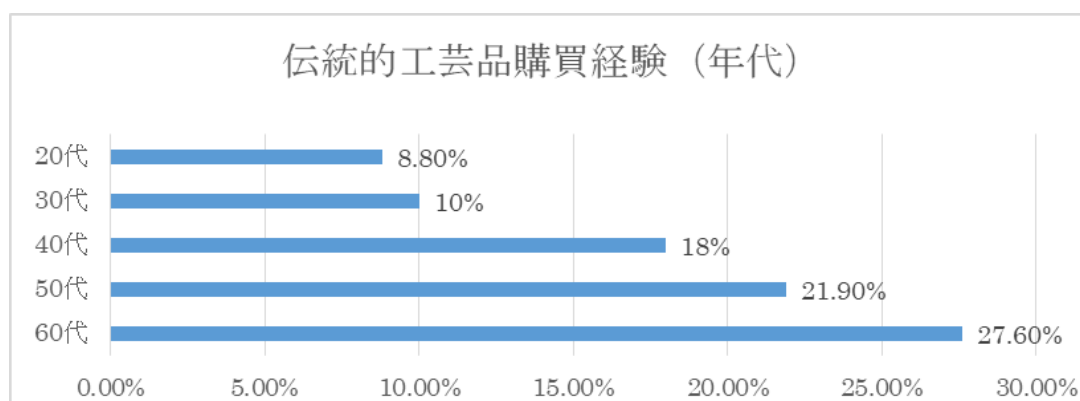


図 2 伝統的工芸品の購買経験（年代別）

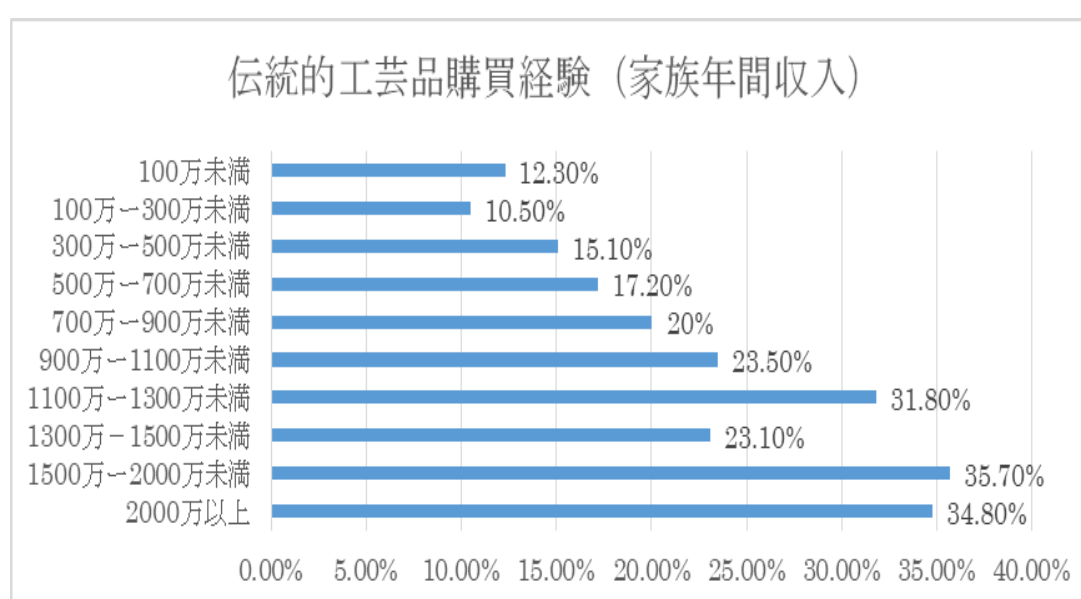


図 3 伝統的工芸品の購買経験（世帯年収別）

最初に、「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」「現在、伝統的工芸品を使用している」「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」という意識を従属変数とし、回答者の属性、生活意識・消費行動・伝統的工芸品への意識や関わり等を独立変数とした重回帰分析をそれぞれ行った。その後、多重共線性の度合いを示す VIF 値が 2 以上の独立変数を除去して、再度重回帰分析を行った。表 2 には、その再分析結果を掲載している。

さて、「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」という人はどんな人か（表 2 の左列の結果）。属性としては、「育った家庭の社会的位置が高い」、すなわち「上」または「中の上」の階層であったことが影響していたが、それ以外の属性については統計的に有意な関係が見られなかった。生活意識や消費行動の特徴としては、「海外に行く機会が多い」「外国人と接する機会が多い」「美術や芸術に関心が高い」「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」という傾向があった。さらに伝統的工芸品については、「機能・耐久性が優れていると感じる」「高価とは思っていない」「自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」という意識を持っている。つまり、生まれ育った家庭の階層が高く、海外経験が豊富で美術・芸術・地域文化に関心が高く、伝統的工芸品の実用性を評価して生活に生かしている人は、過去にも伝統的工芸品に身近に接していた人だということである。このことは、生まれ育った環境が、後のモノに対する価値観や消費行動に影響するということも示唆している。いずれにせよ、生まれ育った家庭に伝統的工芸

品があった人は、現在も余裕のある暮らしぶりをしているともいえる。

表 2 伝統的工芸品の使用に関する重回帰分析の結果

独立変数	従属変数					
	生育環境に伝統的工芸品		伝統的工芸品を使用中		伝統的工芸品を取り入れたい	
	標準化係数β	有意性	標準化係数β	有意性	標準化係数β	有意性
性別	0.024		-0.025		-0.031	
年代	0.043		0.024		0.019	
世帯収入	0.013		0.016		-0.028	
育った家庭の社会的位置	0.069	*	-0.005		-0.019	
教育水準	-0.002		-0.008		-0.025	
買い物好き	0.006		0.01		-0.023	
商品を買う時に熟考	-0.008		-0.01		0.056	*
国内旅行好き	0.009		-0.008		0.049	*
海外に行く機会がある	0.182	***	0.083	***	-0.027	
美術・芸術に関心	0.103	**	0.066	**	0.042	
環境に配慮した生活がしたい	0.059		0.018		0.111	***
地域性のある商品が好き	0.333	***	0.091	***	0.181	***
クリエイターを尊敬	0.024		-0.021		0.182	***
伝統的工芸品に歴史を感じる	0.019		-0.01		0.05	*
伝統的工芸品は美しい	0.01		-0.008		0.076	**
伝統的工芸品は生産技術に優れる	0.031		-0.018		0.003	
伝統的工芸品に地域性を感じる	0.045		-0.021		-0.034	
伝統的工芸品に作り手を感じる	-0.021		-0.003		0.029	
伝統的工芸品は機能・耐久に優れる	0.1	***	0.024		0.085	***
伝統的工芸品は高価である	-0.103	***	-0.033		-0.009	
伝統的工芸品は贈答・儀式用	0.022		-0.03		-0.012	
伝統的工芸品は生活と乖離	-0.08	**	0.001		-0.095	***
伝統的工芸品は面倒	-0.033		-0.006		0.019	
伝統的工芸品は古臭く違和感	-0.01		-0.037		-0.068	**
伝統的工芸品関係者の知人がいる	0.045		0.05	*	0.032	
生育環境に伝統的工芸品			0.667	***	0.346	***

*p < 0.05, **p < 0.01, *** P < 0.001 表中の太字部分は有意な結果を示す。定数項の表示は省略した。

他方で、いま現在伝統的工芸品を使用していることを従属変数とした分析を行うと、少しだけ異なる結果が出た（表 2 の中列の結果）。まず、伝統的工芸品使用者かどうかを有意に分ける属性変数はない。「外国人と接する機会が多い」「美術や芸術に関心が高い」「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」という点は前の分析結果と共通だが、「伝統的工芸品に関わる縁者や知人がいる」という点が注目される。前の分析で従属変数であった「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」が過去の環境を表すとすれば、「伝統的工芸品に関わる縁者や知人がいる」というのは、その人を巡る現在の環境である。伝統的工芸品がある家庭に育とうがそうでなかろうが、現在伝統的工芸品に関わる知人がいれば、やはり伝統的工芸品との親和性が高くなるようである。

そして興味深いのが、「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」という意識を従属変数とした、重回帰分析の結果である（表 2 の右列の結果）。このような意識を持つ人は、やはり「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」人であるということもわかったが、それ以外の属性は無関係であった。また生育環境の影響を統制しても、「日本の歴史や文化を誇りに思っている」「環境に配慮した暮らしがしたい」と回答する傾向があり、消費についても「商品を買う時、よく考える」「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」といった意識を持っていることがわかった。「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」人とはまさに、「日本の文化や環境を大事に思い、よく考えてモノを買う消費者」なのである。

また伝統的工芸品へのイメージについては、「伝統的工芸品に歴史や伝統を感じる」「伝統的工芸品を美しいと思う」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」「伝統的工芸品が自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」「伝統的工芸品を古臭く、違和感があるものだと思っていない」と回答する特徴があった。「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」という人よりも、積極的に伝統的工芸品を評価しているようである。生育環境に伝統的工芸品があったことは回答者個人の意志ではないだろうが、「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」というのは主体的な使用・消費意欲であり、よりその人の価値観が強く反映することがわかった。

3.3 伝統的工芸品の潜在的購買層の分析

ここでは、本研究がもっとも関心を寄せる新規の購買層、すなわち「まだ伝統的工芸品を買ったことはないが、生活に取り入れたいと思っている人」について分析する。

そのために、まず回答者全体を「伝統的工芸品の購買経験がある人／ない人」と「伝統的工芸品を生活に取り入れたい人／そうでない人」の 2 軸で分割する。すると表 3 のように、「伝統的工芸品の購買経験があって、伝統的工芸品を生活に取り入れたい人」＝「購入継続希望者（タイプ A）」は 139 名、「伝統的工芸品の購買経験はないが、伝統的工芸品を生活に取り入れたい人」＝「新規購入希望者（タイプ B）」は 402 名、「伝統的工芸品の購買経験はあるが、今後伝統的工芸品を生活に取り入れたいと思っていない人」＝「購入中止者（タイプ C）」は 42 名、「伝統的工芸品の購買経験がなく、今後伝統的工芸品を生活に取り入れたいと思っていない人」＝「購入無関心者（タイプ D）」は 449 名であった。購入無関心者の数が一番多いのだが、新規購入希望者はその次に多く、回答者の約 4 割を占めた。

購入継続希望者は特に対策を打たなくても今後も伝統的工芸品を買い続ける可能性が高いと考ええると、市場拡大にとって重要なのは、やはり新規購入希望者の背中を押して、伝統的工芸品を購入してもらうことであろう。そこで、この 4 つの消費者がどのような特徴を持つかを、多項ロジスティック回帰分析を通じて調べてみる。多項ロジスティック回帰分析は、複数のカテゴリーからなる従属変数について、各カテゴリーに分類される確率を予測する手法である。従属変数の複数のカテゴリーのうち、1 つを選んで基準（ベース・カテゴリー）とし、それと比較した場合の各カテゴリーの特徴を説明する独立変数を探し出すのに適すと考えられる。

伝統的工芸品を 生活に取り入れたい	タイプB 新規購入希望者 (402名)	タイプA 購入継続希望者 (139名)
	タイプD 購入無関心者 (449名)	タイプC 購入中止者 (42名)
	購買経験なし	購買経験あり

図 4 伝統的工芸品の購買を巡る消費者の4分類

表3は、「伝統的工芸品の購買経験がなく、今後伝統的工芸品を生活に取り入れたいとも思っていない人」＝「購入無関心者（タイプD）」をベース・カテゴリーとした、多項ロジスティック回帰分析の結果である。「購入継続希望者（タイプA）」「新規購入希望者（タイプB）」「購入中止者（タイプC）」における各独立変数の係数は、「購入無関心者（タイプD）」と比較した場合のそれぞれの特徴を示す。

まず「購入継続希望者（タイプA）」は「購入無関心者（タイプD）」に比べて、年齢が上で教育水準が高く、「育った家庭で伝統的工芸品が使われていた」という特徴を持つ。また、「美術や芸術に関心が高い」「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」「伝統的工芸品が自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」「伝統的工芸品を古臭く、違和感があるものだと思っていない」「伝統的工芸品に関わる縁者や知人がいる」と回答していた。つまり伝統的工芸品の購入継続希望者は、伝統的工芸品の価値を知る属性で、過去も現在も伝統的工芸品と縁があり、伝統的工芸品に芸術性・機能性・地域性・作家性を感じている人だということがわかる。

最も注目する「新規購入希望者（タイプB）」は、「購入無関心者（タイプD）」と比べて、「購入継続希望者（タイプA）」と似た特徴がある。すなわち、「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」し、「伝統的工芸品は美しいと感じる」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」「伝統的工芸品が自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」「伝統的工芸品を古臭く、違和感があるものだと思っていない」と回答する傾向にある。しかし独自の特徴として、「環境に配慮した暮らしがしたい」という意識を持つことが注目される。「新規購入希望者（タイプB）」は「購入無関心者（タイプD）」よりもモノを大事に考え、また「購入継続希望者（タイプA）」よりも新しい消費の価値観を持つ可能性がある。

そして「購入中止者（タイプC）」は「購入無関心者（タイプD）」に比べて、年代や教育水準が高く、「美術や芸術に関心が高い」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」「伝統的工芸品に地域性を感じる」と回答しており、「育った家庭で伝統的工芸品が使われていた」「伝統的工芸品に関わる縁者や知人がいる」というように伝統的工芸品との関係性を持つが、「商品を買う時、よく考えない」という点が特徴的である。伝統的工芸品ではない物に関心が移ったのかもしれない。

以上の結果、本研究がもっとも関心を寄せる新規の購買層、すなわち「まだ伝統的工芸品を買ったことはないが、生活に取り入れたいと思っている人」＝「新規購入希望者（タイプB）」は、「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」「伝統的工芸品は美しいと感じる」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」「伝統的工芸品が自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」「伝統的工芸品を古臭く、違和感があるものだと思っていない」「環境に配慮した暮らしがしたい」という意識を持つことがわかった。したがってこの層に対するマーケティングにおいては、従来からの購買層と似たニーズだけでなく、新しい志向性（例えば環境志向）に訴求する価

値を伝統的工芸品に持たせる必要があることが示唆された。野田（2000）が指摘するように、環境志向の強い消費行動（「グリーン・コンシューマー」）は近年注目されており、伝統的工芸品の商品開発にとっても重要な要素となっていくと予測される⁽¹⁵⁾。

表 3 伝統的工芸品に関する各消費者タイプの特徴：多項ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	従属変数					
	購入継続希望者A		新規購入希望者B		購入中止者C	
	B	有意性	B	有意性	B	有意性
切片	-16.52	***	-8.474	***	-11	***
性別	0.185		-0.117		0.742	
年代	0.429	***	0.092		0.591	***
世帯収入	0.107		0.003		0.129	
育った家庭の社会的地位	-0.034		-0.13		0.155	
教育水準	0.165	*	-0.062		0.293	*
買い物好き	-0.027		-0.006		0.128	
商品を買う時に熟考	0.09		0.147		-0.833	**
国内旅行好き	0.323		0.208		0.24	
海外に行く機会がある	0.086		0.013		-0.005	
美術・芸術に関心	0.401	*	0.122		0.804	**
環境に配慮した生活がしたい	0.376		0.415	**	-0.196	
地域性のある商品が好き	0.895	***	0.716	***	-0.07	
クリエイターを尊敬	0.621	**	0.594	***	0.616	*
伝統的工芸品に歴史を感じる	0.163		0.298		0.382	
伝統的工芸品は美しい	1.056	***	0.423	*	0.141	
伝統的工芸品は生産技術に優れる	0.135		0.023		0.122	
伝統的工芸品に地域性を感じる	0.31		-0.135		1.033	*
伝統的工芸品に作り手を感じる	0.31		0.397		-0.385	
伝統的工芸品は機能・耐久に優れる	0.896	***	0.733	**	-0.337	
伝統的工芸品は高価である	0.226		-0.081		0.159	
伝統的工芸品は贈答・儀式用	0.155		-0.371		0.746	
伝統的工芸品は生活と乖離	-1.121	*	-0.846	*	-0.079	
伝統的工芸品は面倒	-0.03		-0.076		-1.268	
伝統的工芸品は古臭く違和感	-2.336	*	-1.809	**	0.379	
伝統的工芸品関係者の知人がいる	2.57	***	1.279	*	2.187	**
生育環境に伝統的工芸品	1.778	***	1.235	***	0.57	*

*p < 0.05, **p < 0.01, *** P < 0.001

表中の太字部分は有意な結果を示す。ベース・カテゴリーは、「購入無関心者」(タイプD)。

4. 伝統的工芸品のコンテキストの効果に関する調査実験

4.1 実験概要

次に、先行研究で検証されてきた伝統的工芸品のコンテキスト（商品の価値を伝える情報）の効果に関する調査実験について説明する。先行研究は限られた対象者についての検証だが、本研究では先述のように日本の人口構造の再現性に配慮したインターネット調査の中で実験を行うことで、より包括的な知見を得ることを目指す。インターネット調査の回答者 1032 名は、あらかじめランダムに調査票 A と調査票 B に振り分けられている。この調査票 A・B は、調査実験に関わる質問項目以外は、まったく同じ質問から構成されている。

本調査実験の題材は、京都の代表的な伝統的工芸品である西陣織で、中でも老舗の「細尾」の商品を扱う。同社の HP（16）によれば、西陣織には 1200 年以上の歴史があり、内外の多様な技法が取り込まれてきた。長く皇室や貴族の着物・帯の注文を受けるだけでなく、最近では美しいテキスタイル・メーカーとして、シャネルやクリスチャン・ディオールなど海外のハイブランドからも支持を得ている。しかし高級品だけでなく、ごく普通の人々が日用品として使える商品の開発にも取り組んでおり、今回の調査実験の題材である「西陣織のクッションカバー」もその一例である。

さて、横溝ら（2012）が水引きを題材に効果を検証したコンテキストは、素材・歴史・風習・形象・技能の 5 つの要素から構成されていた。本研究では、最初に述べた伝統的工芸品の定義、すなわち「一 主として日常生活の用に供されるものであること。二 その製造過程の主要部分が手工業的であること。三 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。四 伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されるものであること。五 一定の地域において少なくない数の者がその製造を行い、又はその製造に従事しているものであること」から、「日常性・手作り・技術・原材料・職人」をコンテキストの要素とする。

調査票 A では、「西陣織のクッションカバー」の価格と製造元の情報だけを与え、購買意欲を聞く。対して調査票 B ではそれらに加え、「日常性・手作り・技術・原材料・職人」の価値が伝わるようなコンテキスト（商品説明文）を与える。後者においてより購買意欲が高まるかどうかを検証し、また先ほどの 4 種類の消費者「購入継続希望者（タイプ A）」「新規購入希望者（タイプ B）」「購入中止者（タイプ C）」「購入無関心者（タイプ D）」間の効果の違いも分析する。さらに検証にあたっては、そもそもクッションカバーや西陣織を欲しいと思わない人にはコンテキスト付与も効果がないと思われるため、クッションカバーや西陣織の商品に対する購買意欲も尋ねておき、統制変数として使用する。また、回答者の属性も統制変数に含めて分析する。

調査実験では、具体的には以下のような画像と質問文を用いた。

「問 20 これは、西陣織の帯です（「志都香」58,000 円）。
この製品を購入したいと思いますか。

- | | |
|------------|-----------|
| ①とてもそう思う | ②まあそう思う |
| ③あまりそう思わない | ④全くそう思わない |



「問 21 これは、人工シルク（人工絹）のクッションカバーです（「Queenie®」製、45cm×45cm、15,471 円）。好きな色を1つ選べるとして、この製品を購入したいと思いますか。

- ①とてもそう思う ②まあそう思う
③あまりそう思わない ④全くそう思わない



「問 22 これは、西陣織（絹）のクッションカバーです（「細尾」製、45cm×45cm、16,200 円）。この製品を購入したいと思いますか。

- ①とてもそう思う ②まあそう思う
③あまりそう思わない ④全くそう思わない



調査票 B では、この問 22 の質問文に、「日常性・手作り・技術・原材料・職人」の 5 つの価値を印象付ける次のコンテキスト（商品説明文）が追加されている。「西陣織は京都の先染め織物で、1200 年前から貴族・武士・富裕町人に愛されてきました。人間国宝をはじめとして、卓越した技と妥協を許さない職人によって作られています。絹糸・金銀糸など贅沢で華やかな素材が使われていますが、薄くて丈夫です。14 代将軍徳川家茂の形見として、妻・和宮は出身地の京都西陣織を大切にしたり、現代でも警察の機動隊のワッペンに使われています。」このようにコンテキストを追加した調査票 B において、回答者の購買意欲が高まるかどうかを検証する。

4.2 実験結果

実験の結果を報告する。まず回答者全体を対象に、コンテキストの付与によって細尾製の西陣織のクッションカバーに対する購買意欲が高まったかどうかを確認した。表 4 の結果の通り、回答者の属性やクッションカバー・西陣織の購入意欲で統制しても、コンテキストの付与は有意に購買意欲を上昇させていた。さらに、4 種類の消費者分類別にサンプルを分けて分析した結果、「購入継続希望者（タイプ A）」「購入中止者（タイプ C）」「購入無関心者（タイプ D）」ではコンテキストの付与が購買意欲を高めず、「新規購入希望者（タイプ B）」においてのみ、有意に購買意欲を高めるということが明らかとなった。つまり、「伝統的工芸品を生活に取り入れたいと思ってはいるが、まだ購入したことはない」という消費者にとって、伝統的工芸品の価値や魅力を伝える具体的な情報は、購入に際して背中を押すことに寄与する可能性がある。

表 4 コンテキスト付与が購買意欲に与える影響に関する調査実験の結果

独立変数	従属変数：西陣織クッションカバーへの購買意欲					
	回答者全体		購入継続希望者A		新規購入希望者B	
	標準化係数β	有意性	標準化係数β	有意性	標準化係数β	有意性
性別	-0.03		-0.145		0.001	
年代	0.041		0.048		0.084	*
世帯収入	0.013		0.029		-0.043	
育った家庭の社会的地位	0.038		0.119		0.039	
教育水準	0.005		-0.019		0.005	
西陣織の帯の購買意欲	0.403	***	0.451	***	0.349	***
クッションの購買意欲	0.417	***	0.294	***	0.462	***
コンテキストあり	0.057	**	0.096		0.075	*

独立変数	従属変数：西陣織クッションカバーへの購買意欲			
	購入中止者C		購入無関心者D	
	標準化係数β	有意性	標準化係数β	有意性
性別	-0.168		-0.035	
年代	-0.219		-0.034	
世帯収入	-0.055		0.055	
育った家庭の社会的地位	-0.021		0.012	
教育水準	-0.079		-0.009	
西陣織の帯の購買意欲	0.242		0.33	***
クッションの購買意欲	0.541	***	0.446	***
コンテキストあり	-0.102		0.043	

*p < 0.05, **p < 0.01, *** P < 0.001 表中の太字部分は有意な結果を示す。定数項の表示は省略した。

また、他の変数の効果を統制した上で、コンテキストの付与が4種類の消費者にどのような効果を与えたかを、図5のように表現してみた。例えば「新規購入希望者（タイプB）」が、この西陣織のクッションカバーの購入意向を聞かれた時、コンテキストが無い場合は、平均的には「まあそう思う=3」と答えている。しかしコンテキストが与えられると、平均的にはこの数値が3.14程度に上がる。「購入継続希望者（タイプA）」では、コンテキストが無い場合の購入意向は2.81程度で、コンテキストがあると3.02程度に上昇する。

元々コンテキストがなくても、「購入継続希望者（タイプA）」より「新規購入希望者（タイプB）」において、西陣織のクッションカバーについての購買意欲が高いことが興味深い。前者は従来型の消費者、つまり「西陣織と言えば着物・帯」という観念を持っている人かもしれず、クッションカバーというのはやや意外な／斬新な商品であったのかもしれない。逆に言えば、このように伝統的な素材・技法を用いながらも、

現代のライフスタイルにマッチして誰でも使えそうな伝統的工芸品を作れば、潜在的購買層にアピールできる可能性があるともいえる。

また、伝統的工芸品の購入をやめた「購入中止者（タイプC）」では、コンテキスト付与によってさらに伝統的工芸品の特徴を強調することは、有意ではないが逆効果の可能性もあることが興味深い。そして「購入無関心者（タイプD）」には、コンテキスト付与の効果はほとんどない。やはりマーケティングや商品開発は、そもそも関心はあるが購買には至っていない潜在的消費者をターゲットとする方が、現実的であると想像される。

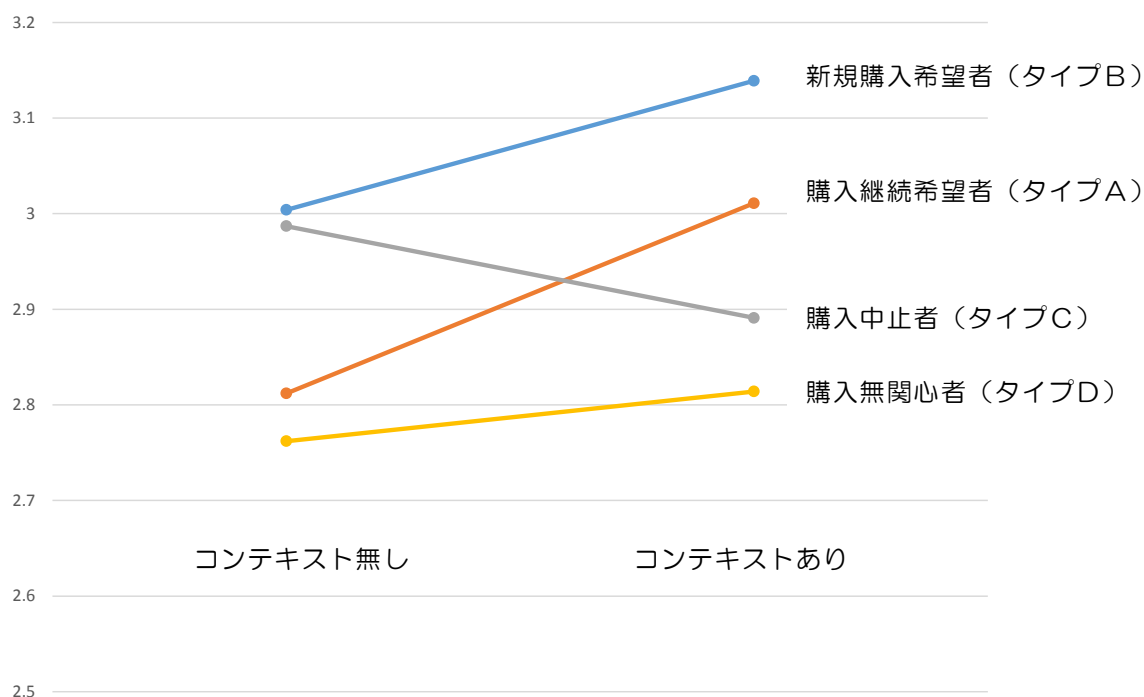


図5 コンテキストの付与が西陣織のクッションカバーの購買意欲に与えた影響

5. 結論と展望

本研究の目的は、伝統的工芸品産業が苦手とする消費者マーケティングの改善に寄与し、産業の再活性化を目指すことにあった。先行研究よりも包括的な市場調査・統計分析を行い、伝統的工芸品の使用・購買に関わる消費者の属性・意識・行動の特徴を明らかにした。

確かに伝統的工芸品の購買者は、女性・高齢層・高収入層に多い傾向がある。しかし、消費行動やその背景にある生活意識、また伝統的工芸品に対する意識や関係性に関する変数も入れて重回帰分析を行うと、「自分が育った家庭では伝統的工芸品が使われていた」「現在、伝統的工芸品を使用している」「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」と回答した人々は、地域や文化を象徴する商品を購入するのが好きだったり、モノを作るクリエイターを尊敬していたり、伝統的工芸品と自分の生活様式との調和を感じている、といったことがわかった。特に「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」人は、「伝統的工芸品に歴史や伝統を感じる」「伝統的工芸品を美しいと思う」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」など、伝統的工芸品について積極的な評価を行っていた。

この調査の回答者を、伝統的工芸品の購買経験の有無と、「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」と考えているかどうかで4種類に分割し、伝統的工芸品産業が最も注目すべき「伝統的工芸品を生活に取り入れたい」と思っているが、まだ購入したことはない」という潜在的購買層の特徴を、多項ロジスティック回帰分

析で調べた。「伝統的工芸品を購入したことがなく、生活に取り入れたいとも思っていない人」に比べると、やはり「地域の歴史・文化・技術を感じる商品を買うことが好き」「モノを作り出す職人やクリエイターを尊敬する」「伝統的工芸品は美しいと感じる」「伝統的工芸品は機能・耐久性が優れていると感じる」「伝統的工芸品が自分の暮らしや好みと離れていると感じていない」「伝統的工芸品を古臭く、違和感があるものだと思っていない」と感じている他、「環境に配慮した暮らしがしたい」という特徴を持つことがわかった。この点から環境に配慮した伝統的工芸品の開発は、今後有望な方向性であることが示唆される。

さらに、商品の魅力や価値を伝えるコンテキストが当該商品の購買意欲に与える効果を、調査実験の手法で検証した。市場調査回答者をランダムに2種類の調査票に割り付け、西陣織のコンテキスト(商品説明文)を付与した調査票において、京都西陣織のクッションカバーに対する購買意欲が高まるかを検証した。その結果、全体としてコンテキストの付与が有意に購買意欲を高めただけでなく、「伝統的工芸品を生活に取り入れたいと思っはいるが、まだ購入したことはない」という潜在的購買層において、特に効果があることがわかった。このように、伝統的工芸品に関心がある人にとっては、商品情報の提示が有用であることが示された。商品陳列時に商品情報を付与したり、またインターネット通販などの場において商品情報を効果的に伝えることが、購買を促すことに繋がるかもしれない。

荻野(2001)が指摘するように、伝統的工芸品を巡る環境や今日的意義は変化しつつある(17)。美術館やデパートの贈答品フロアで触れるものだけでなく、「日用性」「機能」「デザイン」といった価値を重視した、今日のライフスタイルに合わせた商品開発が急がれている。若い人の居住空間にあっても違和感がなく、かつ歴史性・地域性・作家性といった特別な意味を持つもの。そのモノをきっかけに人や場が繋がり、文化がその個性に自信を持てるもの。また硬直化し限定的であった伝統的工芸品の販路は、インターネット通販によって劇的に拡大しつつある。こうした変化の基層部をなす消費者心理を、本研究は理解することを目指した。

これからの課題としては、こうした市場調査や実験から得た知見を基にして、真に消費者を惹きつけるような伝統的工芸品を開発することだろう。包括的な調査・実験は「傾向」を確かに示しはするが、それが具体的な商品開発に役立つかどうか。伝統的工芸品の企画・製作・販売の現場と協働しながら、今後こうした課題に取り組む必要がある。

引用文献

- (1) 通商産業省 1974 伝統的工芸品産業の振興に関する法律。
- (2) 外山徹 2004 生きた文化財・伝統的工芸品の継承に関する現状と課題，明治大学博物館研究報告，9，21-37。
- (3) 権修珍 2003 沖縄県伝統的工芸品産業の現状に関する考察，政策科学，11(1)，73-86。
- (4) 熊坂敏彦 2014「地方創生」における「地場産業振興」の重要性ー笠間焼産地等の革新的取り組みに学ぶー，筑波経済月報，2014年12月号，12-17。
- (5) 上原義子 2015 伝統的工芸品の現状とマーケティング課題について：伝統的陶磁器の流通問題と付加価値の視点から，嘉悦大学研究論集，58(1)，85-105。
- (6) 経済産業省 2017 クールジャパン政策について
〈http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/171117CooljapaneseisakuNov.pdf〉
- (7) 観光庁 2017 明日の日本を支える観光ビジョン 〈<http://www.mlit.go.jp/common/001126601.pdf>〉
- (8) 伝統的工芸品産業振興協会 2017 現状 〈<http://kougeihin.jp/association/state/>〉
- (9) 伝統的工芸品産業審議会 2000 21世紀の伝統的工芸品産業施策のあり方についてー新たな生活文化の創造に向けてー。
- (10) 米光靖 1996 伝統的工芸品産業の振興についての考察：有田焼，博多織，京都の伝統的工芸品産業全般を事例として，経済学研究，37(1)，51-74。
- (11) 市川祐樹 2005 学生アンケートによる伝統的工芸品のイメージ分析ー職人の技術伝承に関する基礎的

研究一, 地域政策研究, 8(2), 167-185.

- (12) 山下幸裕・領家美奈・中森義輝 2012 デザイン要素を用いた伝統工芸品のポジショニング分析, 日本感性工学会論文誌, 11(3), 443-452.
- (13) 山下幸裕・領家美奈・中森義輝 2014 商品価格の提示が伝統工芸品の感性評価に及ぼす影響, 日本感性工学会論文誌, 13(1), 163-172.
- (14) 横溝賢・佐々牧雄・村井麻里子 2012 日本の伝統工芸品の輸出におけるコンテキスト情報の影響 ―水引を研究事例として, 日本デザイン学会研究論文集, 59(5), 33-40.
- (15) 野田朗子 2000 環境配慮型製品のマーケティング戦略 ―普及に向けてメーカーと消費者との接点を探る―, 同志社政策科学研究, 2(1), 69-92.
- (16) 株式会社「細尾」HP (アクセス日: 2018 年 2 月 9 日) <http://www.hosoo.co.jp/>
- (17) 荻野克彦 2001 「伝統的工芸品」の今日的意味, デザイン学研究 特集号, 8(2), 10-17.

エイジングジングと好奇心：ポジティブ心理学から見た高齢者の福祉

金子 迪 大（東洋大学大学院）

はじめに

知の探究とは人類に欠かせないものであり、その探求を経て人類は多くのものを発明してきた。それは社会を豊かにし、また、日常生活の周りの問題も解決することで個々人の生活を豊かにしてきた。現代の情報化社会は情報が溢れており、受動的に受け入れるだけでは情報に惑わされることもあるが、能動的に知を求めることにより生活を豊かにすることができるだろう。実際、ポジティブ心理学の中でも知を求める傾向、つまり好奇心の働きが注目されており、好奇心は人々の幸せに資するものであることが知られている（Kashdan & Silvia, 2009）。

このような知の探究は年齢にかかわらず行うことができる。むしろ、多くの知識を持ち、既存の知識と新しい知識を結び付けやすくなった年長者のほうが知を探究する意欲、つまり好奇心は強いかもしれない。もしそうであるならば、好奇心は年長者の生活を豊かにする鍵となるかもしれない。ひいては高齢者の福祉を実現するための要因となるかもしれない。本研究では、好奇心が異なる年齢でどのように異なるかを調べることを通じて、世代間の知の探究への動機づけの違いを検討する。

方法

参加者

参加者は学生を除く 20～69 歳の男女であり、インターネット調査に回答した。

測定尺度

測定尺度は認知欲求尺度（神山・藤原, 1991）を用いた。認知欲求尺度は 18 項目から成る尺度であり、うち 9 項目が逆転項目である。測定は、-4（=まったくそうでない）から 4（=非常にそうである）の 9 件法である。

Satisfice への対策

近年インターネット調査において、Satisfice（目的を達成するために必要最小限を満たす手順を決定し、追求する行動）と呼ばれる現象が問題視されている（e.g. 三浦・小林, 2015）。このような現象は、インターネット調査の参加者が、参加報酬のために複数の調査にできるだけ早く回答するために生じる現象であると考えられている。このことが問題となるのは、一部の参加者が質問内容を読まずに回答をしてしまうことが生じるためであり、実際にそのような参加者が存在することが確認されている（e.g. 三浦・小林 2015）。

しかし参加者全員がそのような対応をしているのではなく、一部の参加者に限られていると考えられるため、そのような参加者を除外して分析することでデータの質は保証されと考えられる。そこで本研究では、このような参加者を除外して分析をするために、調査の一部に再認課題、特定の選択肢を選択する課題、を設定した。そして、再認課題に不正解だった参加者、特定の選択肢を選択しなかった参加者を分析から除外した。また、前述の通り認知欲求尺度は全 18 項目中 9 項目が逆転項目となっているが、このうち 8 割以上の項目（15 項目）に同じ評定値を与えた参加者も内容を十分に読んでいなかった参加者と考えて除外して分析を行った。

結果

Satisfice を行っていたと考えられる参加者を除外した 2,354 人が分析の対象となった（男性 1,253 人、女性 1,101 人、平均年齢 46.39 歳、 $SD = 12.03$ ）。

各年台の認知欲求の高さは表1の通りであった。表からもわかる通り、年代が上になるほど認知欲求が高い。この差が有意な差であるかを検討するために一元配置一分散分析を行ったところ、40台と50台は20台に比べて有意に認知欲求が高く、60台は50台以下の各年代に比べて有意に認知欲求が高かった。

表1. 各年代の認知欲求の高さ

20台		30台		40台		50台		60台	
<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
-0.24	0.93 a	-0.07	1.03 a, b	-0.03	0.91 b	0.09	0.97 b	0.34	0.82 c

注) 異なる記号(a, b, c)を保有している群の間には有意な差が確認された。

考察

各年台の人々が知りたいと思う強さ、つまり好奇心の強さには差があり、年台が低い人よりも高い人のほうが好奇心が強いことが明らかとなった。特に、60台は20～50台のいずれの年台に比べても好奇心が有意に強かった。

近年日本において高齢化が問題となっている。また、高齢化に伴い、年齢を重ねたときにただ生きるのではなく良く生きることが重要視されてきている。その良い生き方には多様性があり、ひとりひとりがそれぞれで経験してきた出来事に応じて異なるものであるが、好奇心はその多様性を活かしながら生活を豊かにするものであるだろう。たとえば高齢者が特に知への欲求が高いのであれば、大学が今以上に高齢者を受け入れる体制を整えたり、図書館へのアクセスのしやすさを高めるなどの工夫ができるであろう。また、高齢者は視力が弱くなっている可能性もあるため、オーディオブックなどを普及させて耳から情報を受け入れるシステムを構築することも必要かもしれない。

ただし、本研究には限界が存在する。具体的にはサンプリングの偏りであり、本研究に参加した人はネット調査会社に登録している人である。このような人々はパソコンやスマートフォンを日常的に使用している人々であり、新しい情報を受け入れることに慣れている人であるともいえる。そのため、パソコンやスマートフォンを使用しない60台の人の好奇心が高いかについては、今後十分な検討が必要であろう。

引用文献

- Kashdan, T. B., & Silvia, P. J. (2009). Curiosity and interest: The benefits of thriving on novelty and challenge. *Oxford handbook of positive psychology*, 2, 367-374.
- 神山貴弥, & 藤原武弘. (1991). 認知欲求尺度に関する基礎的研究. *社会心理学研究*, 6, 184-192.
- 三浦麻子, & 小林哲郎. (2015). オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究 1. *社会心理学研究*, 31, 1-12.

ジェンダー常套句に対する態度調査

—— 自由記述からすくい取る心理的性差観の違い ——

倉 矢 匠 （東洋大学大学院社会学研究科）

はじめに

世の中を見渡せば、「男と女はこんなにも違う!」といった話題を目にすることが少なくない。行動や思考パターン、性格、能力、趣味、選好などにおいて、如何に男女が異なっているのか、それが、時には生物学や解剖学などの科学的根拠に基づき語られ、また時には個々人の経験則に基づき語られる。倉矢（印刷中）は、こうした情報がさらに、明確でわかりやすく強調されたフレーズや格言に置き換えられながら、書籍やメディア、SNS を通じて、より一般大衆に受け入れられやすい形で流布していくことを指摘し、そのように世間に流布した、心理面でのジェンダー相違性を誇張する言説をまとめて、「ジェンダー常套句（Gender Cliché）」と称している。たとえば、書籍を見てみると、全世界で 3000 万部を超すベストセラーとなり、「男は火星から、女性は金星からやってきた」という印象的なフレーズを世間に広めた、Gray（1992 大島訳 1993）の「ベスト・パートナーになるために——男と女が知っておくべき『分かち愛』のルール」（原題：Men Are From Mars, Women are From Venus）をはじめとし、「話を聞かない男、地図が読めない女——男脳・女脳が『謎』を解く」（Pease & Pease, 2000 藤井訳 2000）、「キレル女、懲りない男——男と女の脳科学」（黒川, 2012）, 「察しない男, 説明しない女——男に通じる話し方, 女に伝わる話し方」（五百田, 2014）などは、そのタイトルに、男性と女性の心理的側面における相違性を対比的かつキャッチーに表現したジェンダー常套句が用いられている。

2つの性差観：ジェンダー相違モデル vs. ジェンダー類似モデル

心理学やその関連学問領域において、男女間にどのような違いがあるのかという話題が、最も長く、一貫して関心を寄せられてきたテーマの一つであることから（Hyde, 2014）、心理的側面における性差の話題を好む者が人々の中に数多く存在することは明白といえよう。そのような人々が持つと想定される、男性と女性が心理的側面において大きく異なるという考え方、すなわち、ジェンダー相違モデル（gender dissimilarities model）の性差観は、素人信念に反映されているだけでなく、「男と女はやはり、違う惑星からやってきた生物といってもいいほど心理的に違う」と主張する研究知見が存在するなど（Del Giudice, Booth, Irwing, 2012）、科学者の中でも一定の支持を得ている。

一方で、男女の間には心理的にほとんど違いはない、というジェンダー類似モデル（gender similarities model）の性差観を支持する研究知見も近年、増えてきている。たとえば、分類分析を用いた研究からは、心理的特徴において両性は連続的であり、分類して捉えることは適切ではなく、「男女は同じ地球に生まれた」と指摘する知見も示されている（Carothers & Reis, 2013）。さらには、世間ではお馴染みとなっている「男性脳と女性脳」というフレーズについても、脳の構造に関して男性と女性を非連続的、すなわち質的に異なる別のカテゴリーとして捉えることは適切でないことが指摘されている（Joel & Fausto-Sterling, 2016）。これらの知見に沿って考えれば、あたかも両性の心理的側面に明確な違いが存在するかのように印象づける情報は、事実を誇張し、捻じ曲げたものであるともいえる。心理的性差に対するこの誇張は、メタ分析およびメタ統合を用いた研究からより明確に示されている（Hyde, 2005; Zell, Krizan, & Teeter, 2015）。これらの研究では、過去に心理学者たちにより「性差がある」と報告され「性差があることで有名」な心理現象のうち 8 割以上が、実際には「ほぼ（または全く）性差がない」とする結論が導かれ、また心理指標における性差の d -score（see Cohen, 1988）の絶対値平均は $d = 0.21$ でしかなく、男女のオーバーラップが 84%にも及んでいることが示されている。ジェンダー類似モデルの性差観が正しく、心理的性差が実際にはそれほど大き

くないのであれば、人々は「男と女は心理的にまったく異なる」という一種の幻想を抱いていることになる。しかし、ジェンダー類似モデルの性差観を支持する研究知見に対しては、注意が必要である。Hyde (2005) が自ら指摘しているように、実世界においては、仮に何か 1 つの“違い”が微小であったとしても、そこから連鎖的に様々な違いが生じて、結果的により大きな違いが導かれることも否定はできない。その意味では、性差の効果量のごくわずかであったとしても「性差がある」という事実を無視することはできないだろう。

誇張された性差の知覚がもたらす現実社会への影響

これまでに、多様な心理指標について男性と女性とどの程度異なっているのかが実証的に示されてきたが、その一方で、人々が知覚している性差の程度がそれらの研究知見からどの程度ずれているのかを検証した研究は多くない (see Halpern, Straight, & Stephenson, 2011)。しかし、このギャップは決して無視することができない。なぜならば、人々が両性の違いをどのように知覚しているかは、現実の社会において我々に大きな影響をもたらす可能性があるからである。たとえば、科学分野 (STEM) における成績の男女差を過剰に知覚している女性は、そこで必要となる能力を自ら低下させてしまい、その結果、科学と関連のある分野へ進出する道を断念しやすいことが知られている (Ehrlinger & Dunning, 2003)。また、ステレオタイプ脅威 (stereotype threat) に関する研究では、女性が男性に比べて数学が苦手である、というステレオタイプ情報の活性化により、実際に女性たちが数学の成績を下げる結果を招いてしまうことも知られている (Nguyen & Ryan, 2008; Spencer, Steele, & Quinn, 1999)。そして、男女の違いに関する知覚や知識が一度確立されてしまえば、確認バイアス (confirmation bias) が働くことによって、人々はそうした男女の違いと一致する情報をさらに受容し、バイアスを強化してしまう (Ditto & Lopez, 1992; Rudman & Fairchild, 2004)。

これらの点を踏まえると、事実を曲げ過剰に心理的性差の存在を示す情報や、それをキャッチーに表現したジェンダー常套句が社会に溢れることで、自己成就的な結果がもたらされる可能性が高い。すなわち、心理的な性差を実態以上に過大視する性差観が繰り返し繰り返し促され、心理的性差の存在を示す情報を受け入れてしまうことにより、人々が実社会の中で、心理的性差をより広げるような行動を自ら加速的に実践して、異性と異なる心理変化を経験するようになってしまうことが懸念されるのである。この点に対して、Ruti (2015) は、ジェンダー・プロファイリング (gender profiling) という概念を用い、警鐘を鳴らしている。Ruti は、科学者 (特に脳科学者や進化生物学者、進化心理学者) が、「男女の心理的特徴が決定的かつ対照的に異なること」と「それゆえに男性と女性は本来的に分かり合えず、すれ違いは当然であること」の 2 点を大前提とした上で、「男女が互いの“違い”を理解し適切に行動する (i.e., ジェンダー・プロファイリングする) よう努力すれば、良好で持続的な関係を構築・維持する可能性が高まり、幸せな将来が約束される」と信じこませていることを問題視している。ここでの最大の問題は、メディアや自己啓発本、ジェンダー常套句などを通じ、ジェンダー・プロファイリングという仮面で覆い隠されたあからさまなジェンダー・ステレオタイプの適用が、大衆に促されていることである。なぜならば、社会には未だ性別に基づく差別や不平等の問題が多く存在しているが (World Economic Forum, 2015)、その背景に、人々が心理的な面で男女を対比的、相補的に捉え、あたかも社会の中でうまく具合にバランスが取れているかのように錯覚することによる強い影響が示唆されているからである (Fiske, Cuddy, Glick, & Xu, 2002; Glick & Fiske, 2001; Jost & Kay, 2005)。

ジェンダー常套句の特徴

世間に流布しているジェンダー常套句の多くでは、行動や思考パターン、性格、能力、趣味、選好などにおいて、如何に男女が異なっているのかを、“強調する”表現がなされている。ところが、その“強調”のされ方にも、いくつかのパターンを指摘することができる。

たとえば、ジェンダー常套句の中には、特定の心理指標に関する男女差を、1 次元上の大小関係によって表現するパターンが見受けられる。より具体的にいえば、単にどちらかの性別がもう一方を大きく上回ることを表現したものや (e.g., 「男たちが女の悪口を言うのはまちがっている。女たちのほうが彼らよりもずっとうまいのだから」)、それを特に片方の性別に焦点化して表現したもの (e.g., 「女は男よりも計算が

大好きだ。女は自分の年齢を2で割り、自分のドレスの値段を倍にし、夫の給料を3倍に言い、一番の女友達の年齢にいつも5をたすのである」), 大小関係を明確化するという観点から性差を表現しているもの(e.g., 「女は一日中恋をされているが、男は時々しかしてられない」) などがある。

しかし、ジェンダー常套句では、このように、特定の心理指標に関して、単純な1軸上で男女差を表現したものは少数派であるように思われる。むしろ、多くのジェンダー常套句では、2軸上で男女が対比的、相補的に表現されることが目立っている。具体的にみてみると、ある1つの心理指標があたかも2つの次元を持つかのように表現されるものや(e.g., 「男はスリルを求め、女は安定を求める」), 1つの心理指標の中で2つの次元が見出されるもの(e.g., 「男は肉体的に相手を攻撃するが、女は言葉で相手に攻撃をする」), 関連のありそうな2つの心理指標を持ち出して、それらを一見、1つの心理指標のように見立て表現するもの(e.g., 「女性共感を求めるが、男性は解決を求める」) などがある。こうした常套句は、心理的な性別二分化(gender dichotomization)を促進する働きを持っていることが考えられるが、このことが、社会における性差別を加速させている可能性がある。たとえば、両面価値的性差別理論(ambivalent sexism theory; Glick & Fiske, 1996, 1997)では、性差別的な信念が、男女を心理的に異なるものと捉えることに由来するとともに、それにより強化されることが主張されている(Glick & Fiske, 2011, 2012; Lee, Fiske, & Glick, 2010)。また、倉矢(印刷中)は、女子大学生が対比的、相補的に男女の特徴を表現したジェンダー常套句の内容を是認する程度が、彼女たちの男性に対する両面価値的性差別主義態度(ambivalent sexism toward men; Glick & Fiske, 1999)と関連し、特に、慈愛的性差別主義態度とその是認度が非常に強い相関関係にあることを見出している。このことから、対比的、相補的に男女の違いを表現するジェンダー常套句に対する態度は、社会的望ましさの影響をより抑えた形で人々の性差別的態度を測定できる可能性も示唆される。こうした点を踏まえると、ジェンダー相違モデルの性差観を持つかジェンダー類似モデルの性差観をもつかの違いが、ジェンダー常套句に対する考え方や態度に反映される可能性が高い。したがって、ジェンダー常套句に触れた人々が、どのようなことを感じ、考え、思うのかを調べることによって、2つの性差観の背景にある心理状況を知ることができるであろう。

本研究の目的

本研究の目的は、ジェンダー常套句に触れる際、大学生がどのようなことを感じ、考えているのかを自由記述法を用いてすくい上げることであった。ジェンダー相違モデルと類似モデルの性差観をもつ人々の背景に、どのような心理状況が潜んでいるかを探り、それらを把握するためのヒントを見いだすことを重視した。

方法

調査参加者

調査の対象者

都内の私立大学に通う学生278名(うち女性165名)を対象に調査を実施した。その平均年齢は19.40歳($SD = 1.21$)で、参加者の年齢範囲は18 - 22歳であった。

手続きと質問紙の構成

大学の講義中に、参加者に対して質問紙を配布して調査を実施した。質問紙ではまず、ジェンダー常套句について理解してもらうために、事前に実施された予備調査により収集されたジェンダー常套句20項目を、参加者に対して提示し、その内容に対してどの程度是認できるかについて、6件法(0. 「まったく納得できない」 ~ 5. 「非常に納得できる」)で回答を求めた。なお、使用されたジェンダー常套句20項目は、表1にまとめて示した通りである。

その後、書籍やメディアで“男と女の行動や考え方、感じ方、能力の違い”などを紹介する内容が特集されているのを目にしたときや、誰かがそのような内容について話をしているのを見聞きしたときに、感じる気持ちや、頭の中で考えること、思うことについて、参加者に自由記述形式で回答を求めた。

表1 調査で提示されたジェンダー常套句と是認度の平均

	是認度			
	男性 (n = 113)		女性 (n = 165)	
	M	SD	M	SD
男は加点方式で女を評価し、女は減点方式で男を評価する。	2.54	(0.86)	3.23	(0.90)
女は共感されると喜び、男は励まされると喜び。	3.02	(0.88)	3.41	(0.88)
男は“最初の男”になりたがり、女は“最後の女”になりたがる。	2.88	(0.79)	2.98	(0.97)
女は衝動買いをするものだが、男は買うものを決めて出かける。	2.75	(0.91)	3.00	(0.89)
男は空間認識能力がすぐれており、女は言語能力がすぐれている。	3.04	(0.72)	3.26	(0.77)
女の恋愛は“上書き保存”、男の恋愛は“名前をつけて別保存”。	2.96	(0.87)	3.57	(0.79)
男は安心すると浮気するが、女は不安になると浮気する。	2.67	(0.84)	3.51	(0.86)
女は記念日が好き、男は日常が好き。	2.88	(0.99)	3.31	(1.01)
男は“結果”を重視するが、女は“過程”をより大切にする。	2.64	(0.74)	2.99	(0.81)
女は“共感”を求め、男は“解決”を求める。	2.78	(0.77)	3.43	(0.81)
男はナンバーワンが嬉しく、女はオンリーワンを喜ぶ。	2.44	(0.86)	2.67	(1.03)
女は相手の目を見つめて嘘をつくが、男は相手から目をそらして嘘をつく。	2.53	(0.88)	2.73	(0.88)
男は人前で話が長く、女は気を許した相手に話が長い。	2.32	(0.93)	2.75	(1.05)
女は深く見るが、男は遠くを見る。	2.12	(0.93)	2.66	(1.00)
男は目で恋をし、女は耳で恋に落ちる。	2.28	(0.81)	3.02	(0.89)
男は別れの言い方がわからない。女はそれを言うべき時がわからない。	2.30	(0.88)	2.68	(1.03)
男の顔は履歴書だが、女の顔は請求書である。	2.96	(0.74)	2.88	(0.80)
できるだけ早く結婚することは女のビジネスであり、できるだけ結婚しないことは男のビジネスである。	2.91	(0.77)	2.79	(0.93)
男がいくら理屈を並べても、女の涙一滴には敵わない。	3.03	(0.71)	3.35	(0.78)
男は知っていることをしゃべり、女は人に悦ばれることをしゃべる。	2.32	(0.94)	2.72	(0.99)
合計	2.69	(0.85)	3.05	(0.91)

注釈) 常套句20項目の α 係数の値は、男性参加者においては、 $\alpha = 0.85$ であり、女性参加者においては $\alpha = 0.92$ であった。

結果

本研究の目的は、ジェンダー常套句に対する意見を自由記述ですくい上げることであった。それに合わせ、参加者がジェンダー常套句についての認識していることを確認するため、自由記述で意見を尋ねる設問に先行して、20項目のジェンダー常套句を提示していた。それらのジェンダー常套句に対する是認度の平均値を男女別に算出したものは表1にまとめた。

次に、日常生活の中でジェンダー常套句に触れた際に、どのようなことを感じ、考え、思うのかを参加者に尋ねた結果に対し、その自由記述内容を、肯定的態度が反映されている記述か否定的態度が反映されている記述か、そのどちらでもないかに分類した。この分類作業は、研究に直接関与していない大学院生2名(男性1名、女性1名)に依頼した。2名の判別者が個別にすべての分類を行った後、2名の意見が異なっているものについては話し合いを行わせた。その結果、回答者の記述内容が、①ジェンダー常套句に対して肯定的態度を示すもの、②ジェンダー常套句に否定的態度を示すもの、③ジェンダー常套句に対して肯定的態度と否定的態度の両方が入り混ざったもの、④関心を全く示さないものという4つに大別された。

ジェンダー常套句に対する肯定的反応が反映された自由記述内容

日常生活の中でジェンダー常套句に触れた際の肯定的な反応としては、以下のようなものが目立った。まずは、「楽しい」、「面白い」、「気になる」、「もっと知りたい」など肯定的関心に基づく姿勢が多く見られた。これらには、娯乐的受け入れ傾向も付随していた。次に、「納得する」、「共感する」など情報としての受け入れ姿勢も多く見られた。さらに、「確かめてみたくなる」、「参考にする」、「ためになる」、「活用したくなる」など実生活への応用意欲を示す回答傾向が目立った。その他、自分の性別の特徴に自分が当てはまっていることを確認し「安心する」など、心理的安寧を示す回答も存在した。また、条件付きで情報を受け入れるという回答も少なくなかった(e.g., 「根拠があれば納得する」、「自分に当てはまれば共感してしまう」)。さらに、「男女は違っていてナンボのものだ」や「男女は違っていても多いが、その違いも魅力だと思う」など、男女に違いがあることを美德とする価値観を示す回答も目立った。

ジェンダー常套句に対する否定的反応が反映された自由記述内容

メディアや書籍, 知人との会話などを通じてジェンダー常套句を見聞きした際の否定的な反応としては目立ったものには, 以下のようなものを挙げることができる。まずは, 「馬鹿らしい」, 「無意味である」, 「盛り上がる人のことが理解できない」, 「時代遅れである」, 「認めたくない」など, 情報としての価値を否定する回答が目立った。さらに, 「腹が立つ」, 「不愉快である」, 「モヤモヤした気持ちになる」など, 不快感情の喚起傾向も数多く示された。そして, 「人それぞれ違うのだから男か女かで括るのはよくない」, 「男女の枠に抑え込まないで欲しい」, 「一概にパターンにするのは好きではない」など, 性別で一括りにすることに対する反発意識を示す回答も見られた。ただし, 情報としての価値否定と不快感情喚起の大半も, 性別で一括りにすることに対する反発に基づくものであった (e.g., 「個人を枠組みで語るなんて馬鹿げている」, 「男女で分けて捉えても無意味である」 「なんでもかんでも男と女で区別されていることに腹が立つ」)。その反面, 情報としての価値否定の中には, 「男と女は違って当然だから, 違いにこだわるのは馬鹿らしいと思う」というように, 男女差を肯定するがゆえに情報としての価値を否定する意見もあり, ジェンダー常套句に対する否定的態度の中でも, その理由は全く正反対な場合があることが示された。

ジェンダー常套句に対するニュートラルな反応

ジェンダー常套句に触れた際に, 肯定するでもなく, 否定するでもない反応としては, まず, 「受け流す」, 「どうでもいい」など無関心な反応が多く見受けられた。しかし, それ以外にも「男女は違って当然だし自然だと思う」, 「当然だからそもそも何も感じない」など当然視する傾向, そして, 「なぜ違うのか疑問に思う」などの回答が見られ, これらの反応は, 常套句に対してはニュートラルな反応と言えるが, 男女を違うものとして区別して捉えることそのものは, 肯定し受け入れていることが読み取れる。

ジェンダー常套句に対するアンビバレントな反応

日常生活の中でジェンダー常套句を見聞きした際に, 肯定的な反応だけでなく, 否定的な反応も同時に感じるという回答も見受けられた。「確かにその通りだと納得するが, 考えた人に都合がいいように作られているようでモヤモヤする」, 「男/女 って〇〇だよな, という話は, 納得できない反面, 違って当然だとも思い自己矛盾を感じる」, 「“能力の違い”と言われるとムッとくるが, 男女の考え方の違いには当てはまる部分も多いと思うのでいいと思う」「冷静になれば人それぞれと思えるが聞いている最中は納得してしまい, 自分でもよくわからない」, 「すべての人がそんなわけではないと思いつつも, けっこう納得してしまう」などが, 一個人の反応の中に肯定と否定のアンビバレントな反応が示されることもあることが示された。

表 2 ジェンダー常套句に対する反応パターンと具体例

反応分類	反応の下位カテゴリー	自由回答の具体例
肯定的	肯定的関心	楽しいので, もっと知りたくなる。
	娯楽的受容	純粋に面白いと思う。
	情報的受容 (手放しの受容)	鵜呑みにして納得してしまう。
	情報的受容 (条件付き受容)	根拠があれば納得する。
	実生活への応用姿勢	なるほどなぁと思い, それに沿って行動してみようと思う。
	心理的安寧	自分にもちゃんと女の部分があるんだなぁと思い安心する。
	心理的性差の美徳化	男と女は価値観も求めるものも違っていることが多いが, その違いも魅力だと思う。
否定的	情報価値の否定	当てはまる当てはまらないによらず, 馬鹿らしいと思う。
	不快感情喚起 (事例一般化)	自分の体験談をもとに男と女の違いを語る人を見ると, 女代表みたいに喋るなど不愉快になる。
	不快感情喚起 (性別区分)	なんでもかんでも男と女で区別されていることに腹がたつ。
	性別での一括りに対する反発	人それぞれ違うのだから, 男か女かの枠におさえこんで一括りにしないでほしい。
ニュートラル	無関心	どうでもいい。
	当然視	男女は違って当然だし, 自然だからなんとも思わない。
アンビバレント		確かにその通りだと納得するが, 考えた人に都合がいいように作られているようでモヤモヤする。 男/女 って〇〇だよな, という話は, 納得できない反面, 違って当然だとも思い自己矛盾を感じる。 冷静になれば人それぞれと思えるが聞いている最中は納得してしまい, 自分でもよくわからない。 すべての人がそんなわけではないと思いつつも, けっこう納得してしまう。

考察

本研究では、日本の大学に通う大学生が、メディアや書籍、SNS、対人コミュニケーションを通じてジェンダー常套句に触れ合うときに、どんなことを考え、感じ、思うのかを自由記述形式で尋ねることで、彼ら/彼女らのジェンダー常套句に対する態度やその背景に潜む心理状況を探ることを目的としていた。

調査を実施した結果、ジェンダー常套句に対する態度は、肯定的態度、否定的態度、無関心でニュートラルな態度、肯定・否定の入り混じったアンビバレントな態度の4つに大別できる可能性が示された。さらに、いずれの態度においても、男女を心理的に区別して捉えることに対して肯定的な価値観を持つのか、否定的な観点を持つのか、ジェンダー常套句に対する態度に影響している可能性が高かった。すなわち、回答者が、もともとジェンダー相違モデルの性差観を持っている（受け入れている）のか、ジェンダー類似モデルの性差観を持っている（またはジェンダー相違モデルに否定的な性差観を持っている）のか、回答者のジェンダー常套句に対する態度と強い関連を示しているようであった。特に注目すべき点は、ジェンダー常套句に対し否定的な態度や無関心な態度を示した者たちの中にも、非意識的にはジェンダー類似モデルの性差観を持っている可能性のある者が見受けられた点である。具体的に例をあげてみると、男と女は違って当然だと思うがゆえに、その違いにわざわざこだわるジェンダー常套句の存在に否定的な態度を示す者や、また、常套句の内容が自分には当てはまらないことも多いので常套句の内容に否定的な態度を示してはいるが、男タイプや女タイプのように分けて捉える枠組み自体は、実はすんなりと受け入れてしまっている者、さらに、なぜ違いがあるのかと疑問に思うものの、「男女が違っていい」ことは大前提として端から受け入れてしまっている者などが存在したのである。要するに、一見するとジェンダー常套句の内容に対しては否定的であったり無関心であるように見えても、男女のことを大きく異なる存在として捉えようとする姿勢や枠組み、すなわちジェンダー相違モデルの価値観そのものには、疑念を抱かず受け入れてしまうことが起こっているのである。

この点を考慮すると、人々がジェンダー相違モデルの性差観を持つのかジェンダー類似モデルの性差感を持つのかを個人差として測定する心理尺度の開発が今後必要ではなかろうか。ジェンダーと関連する心理尺度の多くは、本人のジェンダー・アイデンティティを測定すること（e.g., ジェンダー・アイデンティティ尺度; 土肥, 1996）、性役割的規範やジェンダー・ステレオタイプを内在化している程度を測定すること（e.g., BSRI; Bem, 1974）、性役割に関する価値観を測定すること（e.g., M-H-F Scale; 伊藤, 1978）、性差別的な態度を測定すること（e.g., SESRA-S; 鈴木, 1994）などに焦点化されているが、「性差」そのものに対してどのような捉え方をしているかを測定することに焦点が当てられた尺度は開発されていない。それに比較的近いものを測る試みとして、伊藤（1997）は、自己に関する情報以外のさまざまな事柄や状況を性別に関連づけて認知する枠組みを「性差観」と名づけて、測定する尺度を開発している。しかし、実際にそこで測定されているのは、ステレオタイプの具体的な内容に対する是認程度であり、「性差」という概念そのものに対する姿勢や態度は測定できていない。したがって、具体的なジェンダー・ステレオタイプや性役割の内容に対する反応ではなく、より一般的な、「性差」そのもののあり方に対する価値観や信念（伊藤の定義した「性差観」と区別するため、ここではそれを「心理的性差観」と呼ぶこととする）をどのように捉えているのかを測定することが必要である。最後に、「心理的性差観」を測定する試みに近い、最近の研究例を一つあげてみたい。そこでは、暗黙の性役割観（implicit gender role theory）という概念が導入され、その個人差を測定する質問 10 項目が作成されている（Kray, Howland, Russell, & Jackman, 2017）。暗黙の性役割観を測定する項目には、「たとえ全員が全員そう思うわけではないとしても、男と女では果たす社会的役割が常に異なっているはずだ」、「私は、男性に適した役割は女性に適した役割とは異なると思う」、「社会の中で男女が同じ役割を果たすようになるのは、時間の問題でしかない」、「世の中には、男と女のどちらか片方にしか適してない役目なんて、ほとんど存在しない」などが含まれており、具体的な性役割の内容に触れることなく、性役割について人々が抱く素人理論（lay theory）を測定していることが伺える。ただし、ここで測定されているものもやはり、性役割に限定された信念であるため、「心理的性差観」ほどの大きな枠組みで人々の「性差」に対する信念を捉えることはできていないであろう。したがって、やはり、心理的性差観を測定する尺度を開発することが今後の課題といえるであろう。そして、その尺度の作成には、本研究で見出されたジェンダー常套句に対する態度とその背景にある心理状況の知見が役に立つはずである。

引用文献

- Bem, S. L. (1974). The measurement of psychological androgyny. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 42, 155-162.
- Carothers, B. J., & Reis, H. T. (2013). Men and women are from Earth: Examining the latent structure of gender. *Journal of Personality and Social Psychology*, 104, 385-407.
- Cohen, J. (1988). *Statistical power analysis for the behavioral sciences* (2nd ed.). Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Del Giudice, M., Booth, T., & Irwing, P. (2012). The distance between Mars and Venus: Measuring global sex differences in personality. *PLoS ONE*, 7(1), e29265. DOI: 10.1371/journal.pone.0029265.
- Ditto, P. H., & Lopez, D. F. (1992). Motivated skepticism: Use of differential decision criteria for preferred and nonpreferred conclusions. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63, 568-584.
- 土肥 伊都子 (1996). ジェンダー・アイデンティティ尺度の作成 教育心理学研究, 44, 187-194.
- Ehrlinger, J., & Dunning, D. (2003). How chronic self-views influence (and potentially mislead) estimates of performance. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84, 5-17.
- Fiske, S. T., Cuddy, A. J., Glick, P., & Xu, J. (2002). A model of (often mixed) stereotype content: Competent and warmth respectively follow from perceived status and competition. *Journal of Personality and Social Psychology*, 82, 878-902.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (1996). The ambivalent sexism inventory: Differentiating hostile and benevolent sexism. *Journal of Personality and Social Psychology*, 70, 491-512.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (1997). Hostile and benevolent sexism: Measuring ambivalent sexist attitudes toward women. *Psychology of Women Quarterly*, 21, 119-135.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (1999). The ambivalence toward men inventory: Differentiating hostile and benevolent beliefs about men. *Psychology of Women Quarterly*, 23, 519-536.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (2001). Ambivalent sexism. *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol. 33 (pp.115-188). San Diego, CA: Academic Press.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (2011). Ambivalent sexism revisited. *Psychology of Women Quarterly*, 35, 530-535.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (2012). An ambivalent alliance: Hostile and benevolent sexism as complementary justifications for gender inequality. In J. Dixon, M. Levine, J. Dixon, & M. Levine (Eds.), *Beyond prejudice: Extending the social psychology of conflict, inequality and social change* (pp. 70-88). New York: Cambridge University Press.
- Gray, J. (1992). *Men are from Mars, women are from Venus: A Practical guide for improving communication and getting what you want in your relationships*. New York, NY: Harper Collins. (グレイ, J. 大島 渚 (訳) (1993). ベスト・パートナーになるために——男と女が知っておくべき「分かち愛」のルール 男は火星から、女は金星からやってきた—— 初版 三笠書房).
- Halpern, D. F., Straight, C. A., & Stephenson, C. L. (2011). Beliefs about cognitive gender differences: Accurate for direction, underestimated for size. *Sex Roles*, 64, 336-347.
- Hyde, J. S. (2005). The gender similarities hypothesis. *American Psychologist*, 60, 581-592.
- Hyde, J. S. (2014). Gender similarities and differences. *Annual Review of Psychology*, 65, 373-398.
- 五百田 達成 (2014). 察しない男、説明しない女—男に通じる話し方、女に伝わる話し方— ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 伊藤 裕子 (1978). 性役割の評価に関する研究 教育心理学研究, 26, 1-11.
- 伊藤 裕子 (1997). 高校生における性差観の形成環境と性役割選択—性差観スケール (SGC) 作成の試み 教育心理学研究, 45, 396-404.
- Joel, D., & Fausto-Sterling, A. (2016). Beyond sex differences: New approaches for thinking about variation in brain structure and function. *Philosophical Transactions of Royal Society B: Biological Sciences*, 371 (1688), 1-9.

- Jost, J. T., & Kay, A. C. (2005). Exposure to benevolent sexism and complementary gender stereotypes: Consequences for specific and diffuse forms of system justification. *Journal of Personality and Social Psychology*, 88, 498-509.
- Kray, L. J., Howland, L., Russell, A., & Jackman, L. M. (2017). The effects of implicit gender role theories on gender system justification: Fixed beliefs strengthen masculinity to preserve the status quo. *Journal of Personality and Social Psychology*, 112, 98-115.
- 倉矢 匠 (印刷中). “男と女はこんなに違う!”を受け入れやすい女性——両面価値的性差別とジェンダー相違モデルの性差観との関連性—— 東洋大学大学院紀要, 54.
- 黒川 伊保子 (2012). キレル女 懲りない男—男脳・女脳が謎を解く— 筑摩書房.
- Lee, T. L., Fiske, S. T., & Glick, P. (2010). Next gen ambivalent sexism: Converging correlates, causality in context, and converse causality, an introduction to the special issue. *Sex Roles*, 62, 395-404.
- Magnusson, K. (2016, November 1). Interpreting Cohen's *d* effect size: An interactive visualization. Retrieved from <http://rpsychologist.com/d3/cohend/>
- Nguyen, H. D., & Ryan, A. M. (2008). Does stereotype threat affect test performance of minorities and women? A meta-analysis of experimental evidence. *Journal of Applied Psychology*, 93, 1314-1334.
- Pease, A., & Pease, B. (2000). *Why men don't listen and women can't read maps: How we're different and what to do about it*. New York, NY: Welcome Rain. (ピーズ A. ピーズ B. 藤井 留美 (訳) (2000). 話を聞かない男, 地図が読めない女——男脳・女脳が謎を解く—— 初版 主婦の友社).
- Rudman, L.A., & Fairchild, K. (2004). Reactions to counterstereotypic behavior: The role of backlash in cultural stereotype maintenance. *Journal of Personality and Social Psychology*, 87, 157—176.
- Ruti, M. (2015). *The age of scientific sexism: how evolutionary psychology promotes gender profiling and fans the battle of the sexes*. New York, NY: Bloomsbury Academic.
- Spencer, S. J., Steele, C. M., & Quinn, D. M. (1999). Stereotype threat and women's math performance. *Journal of Experimental Social Psychology*, 35, 4-28.
- 鈴木 淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成 心理学研究, 65, 34-41.
- World Economic Forum. (2015). *The global gender gap report* (10th ed.). Geneva: World Economic Forum.
- Zell, E., Krizan, Z., & Teeter, S. R. (2015). Evaluating gender similarities and differences using metasynthesis. *American Psychologist*, 70, 10-20.

元警察官における自殺への原因帰属と死因の推定

——自殺と関連しづらい遺書の情報を提供された場合の分析——

入 山 茂 (東洋大学大学院社会学研究科)
桐 生 正 幸 (東洋大学社会学部)

はじめに

社会的な困難に直面した体験を幅広く包括する概念である社会的逆境(堀毛・安藤・大島, 2014)にと関連して、例えば犯罪心理学の研究領域では、犯罪被害者個人の心理過程および犯罪の被害を経験した後の心理的な回復過程について検討されている。しかし、犯罪に関わる問題について研究を行う場合、加害者個人の心理過程、被害者と加害者間の相互作用に加えて、犯罪の目撃者、犯罪捜査や犯罪者の矯正の関係者や一般の人々など第三者の心理過程も研究する必要がある(入山, 2017; 菊池, 2011)。例えば、Canter(2005)は、自殺または他殺の可能性のある不審な死亡事例における死因の調査に関わる人の心理過程に注目している。

日本では、犯罪により個人が死亡した可能性がある場合、刑事訴訟法第 229 条第 2 項より、検察官を代行し、死体の取り扱いを専門とする警察官である検視官または警察官が、法科学の様々な領域からの支援を受けながら、(a)医学的な傷病名または症候群(勾坂, 1997, p.136)および(b)死亡の様態である自然死、事故死、自殺、または他殺(Bartol & Bartol, 2005 横井訳, 2006)を特定し、犯罪性の有無を判断する。

もし、個人の死亡が犯罪に起因するにも関わらず、検視官または警察官が誤って自殺と判断した場合、犯罪者を見逃すことになる。また、その誤った死因は、個人の尊厳や保険などの権利にも大きな影響を与える。その結果、遺族や関係者は、心理的問題から社会的問題、経済的問題や法的问题まで様々な困難に直面することになる。実際、2011 年 5 月時点で、1998 年以降に発覚した犯罪死の見逃し等の事案 43 件のうち当初の死因を自殺と判断していた事案が 13 件あった(犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会, 2011)。ここで、遺族や関係者の社会的な被害の体験を対象に心理学的研究を行うことは重要である。併せて、犯罪死の見逃し等事案の問題を総合的に理解し、解決するために、検視官および警察官の心理過程を実証し、犯罪死の見逃しを防ぐための研究知見を見出すことも必要である。

Canter(1999)は、具体的な認知バイアスに言及していないが、捜査関係者は様々な偏った期待を持っていると指摘している。実際、前述の日本における犯罪死の見逃し等の事案の要因について見ると、犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会(2011)は、(a)関係者からの供述の鵜呑み、(b)偽装工作を看破できず、(c)保険金照会の未実施、(d)薬毒物検査の未実施、(e)裏付け捜査の不徹底を挙げている。さらに過去には、被害者を殺害した加害者が、生前に被害者に書かせた遺書を使用して、自殺を偽装し、一時的に自殺と判断された事例もあった(芹沢, 1981)。

社会心理学の領域から見ると、例えば利用可能性ヒューリスティックスや確認バイアスに伴う情報収集のエラーが関連している可能性があると考えられる。利用可能性ヒューリスティックスを使用すると、対象となる事例が想起しやすいほど、対象となる事例が生起する確率が高いと判断する(Tversky & Kahneman, 1974)。多くの情報の中から、設定した仮説に合致する情報を選択的に認知する、または判断する上で重視する傾向である確認バイアスが生じると、設定した仮説に合致しない情報は過小評価されやすい(村田, 2003)。

また、Canter(1999)は、故人の死亡直前の認知、感情や行動を再構成する手法である心理学的検死(psychological autopsy)の機能に注目している。すなわち、心理学的検死を実施する過程で収集された故人の死亡直前の認知、感情や行動に関する情報は、当初設定した死因に関する仮説と対立する仮説を提供し、捜査関係者の態度を中立的な方向に促す機能があると指摘している。死因の調査において、故人に関する心理学的な反証情報に接触することが、例えば関係者からの供述の鵜呑みや裏付け捜査の不徹底など確認バイアスに伴う情報収集のエラーを回避する上で有効となる可能性があると考えられる。しかし、日本では、検視官や

警察官など捜査関係者を対象とした心理学的研究はほとんど行われていない。

そこで、本研究では、日本の捜査関係者の心理過程に関する基礎的な研究として、一般人を比較対象とし、以下の2つの視点について探索的に検討することを目的とした。すなわち、第1に、日本の捜査関係者は、遺書に関する情報をどの程度自殺に原因帰属するかという視点である。警察庁刑事局刑事企画課(1991)は、遺書は自殺の可能性を強める一方で、自殺を偽装するために遺書が偽造される場合があることも指摘している。利用可能性ヒューリスティックスや確証バイアスとも関連する可能性のある情報であるため、本研究では遺書に注目した。第2に、前述のCanter(1999)の心理学的検死の機能に関する指摘を参考にしながら、遺書に関する情報を自殺に原因帰属した日本の捜査関係者は、遺書の有る死亡事例において、自殺と関連しづらい内容の情報が提供された場合にどのような死因を推定するかという視点である。

方法

調査期間 2016年6月17日から20日の期間に実施した。

調査対象 株式会社マクロミル(以下、マクロミル)が管理、提携しているウェブ調査の回答モニターに登録している20歳から70歳までの男女から抽出した元警察官206人(男性150人、女性56人;平均年齢44.9歳, $SD=13.3$)および会社員206人(男性139人、女性67人;平均年齢43.9歳, $SD=10.3$)を対象とした。

調査内容 マクロミルを経由してウェブ調査を実施し、死因の帰属に関して全部で39項目を調査した。本研究では、以下の2項目について、ウェブ画面を通じて回答を求めた。まず、死因を推定する上で、遺書らしきメモが遺されていることはどれだけ自殺または他殺と関連するかについて、5件法(「自殺ととても関連する」・「自殺と少し関連する」・「他殺ととても関連する」・「他殺と少し関連する」・「わからない」)で回答を求めた。次に、「パソコンで作成された遺書らしきメモとともに遺体が発見された1人の男性」という旨と併せて、死亡した男性に関する心理学的な情報として、自殺と関連しづらい内容の18情報(Table 1)を教示し、男性の死因について選択肢による回答(「自殺」・「他殺」・「わからない」)を求めた。なお、ウェブ画面において、前述の18情報が自殺と関連しづらい内容である旨の記載はなかった。

自殺と関連しづらい内容の18情報 心理学的検死のアウトライン(Shneidman, 1969)、ガイドライン(Ebert, 1987)の死因の推定に関わる心理学的な情報、日本の検視規則(警察庁刑事局刑事企画課, 1991)の自他殺の着眼点、過去の検視事例を基礎に、日本の法律、行政や文化を考慮しながら、第1筆者が作成した。

Table 1
自殺と関連しづらい内容の18情報

情報の種類	情報の内容	情報の種類	情報の内容
1. 職業	担当していた仕事が計画的に進んでいた。	10. パーソナリティ	前向きな性格をしていた。
2. 着衣	普段着のまま死亡していた。	11. 気分	気分が動揺することはなかった。
3. 創傷	着衣の上から致命傷があった。	12. ストレスに対する反応	ストレスに対する耐性が強かった。
4. 現場の状況	死亡現場が整頓されていなかった。	13. 財政的問題	借金はしていなかった。
5. 死亡日時	死亡日時は特別な日ではなかった。	14. 薬品の使用	睡眠薬を常用していなかった。
6. 死亡場所	死亡場所が人目につかない場所であった。	15. 嗜好品	日頃のアルコール飲料の摂取量は少なかった。
7. 凶器	凶器が遺体から離れて遺されていた。	16. 対人関係	周囲から恨みを買うような行動があった。
8. 通院歴	病院の精神科へ通院することがなかった。	17. 死に対する態度	近親者に「死にたい」と話したことはなかった。
9. 家族の病歴	家族に病気を患っている者はいなかった。	18. 病気	病気になることもなく健康であった。

分析対象 (a)警察活動の実務経験または社会経験が少ないと予想されたことから、25歳以下の回答者、(b)回答内容に不備がある回答者、全39項目中80%以上の項目に「わからない」と回答した回答者を分析対象から除外した。その結果、元警察官182人(男性139人、女性43人;平均年齢45.9歳, $SD=12.5$)、会社員182人(男性121人、女性61人;平均年齢44.4歳, $SD=9.7$)を分析対象とした。

分析方法 まず、遺書らしきメモが遺されていることはどれだけ自殺または他殺と関連するかについて、

「自殺ととても関連する」または「自殺と少し関連する」と評価した人を、分析対象より属性別(元警察官・会社員)に抽出した。なお、本研究では、遺書に対する態度の全体的な傾向を把握するため、「自殺ととても関連する」と「自殺と少し関連する」を「自殺と関連する」に再カテゴリ化した。次に、遺書らしきメモが遺されていることはどれだけ自殺または他殺と関連するかについて、「自殺と関連する」と評価した人について、属性と死因の推定結果(「自殺」・「他殺」・「わからない」)をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。有意差がある場合、残差分析を行い、調整済み標準化残差を算出した。

分析ソフト クロス集計および χ^2 検定の実施には、SAS Institute 株式会社が提供する JMP 13 を使用した。また、残差分析の実施には、株式会社社会情報サービスが提供するエクセル統計 Ver.2.15 を使用した。

結果と考察

分析の結果、まず、遺書らしきメモが遺されていることについて「自殺と関連する」と評価した元警察官は 144 人(男性 111 人, 女性 33 人; 平均年齢 45.8 歳, $SD=12.6$)であり、分析対象となった元警察官 182 人のうちの 79.1%を占めていた。会社員は 156 人(男性 100 人, 女性 56 人; 平均年齢 44.0 歳, $SD=9.9$)であり、分析対象となった会社員 182 人のうちの 85.7%を占めていた。

次に、遺書らしきメモが遺されていることについて「自殺と関連する」と評価した回答者の属性と死因の推定結果をクロス集計した結果を Table 2 に示す。

Table 2 について χ^2 検定を行った結果、統計に有意差が認められた($\chi^2(2, N=300)=6.18, p<.05, V=.14$)。残差分析を行った結果、元警察官において、「自殺」と推定した人が有意に多く($Z=2.21, p<.05$)、「他殺」と推定した人が有意に少なかった($Z=-1.97, p<.05$)。一方、会社員において、「自殺」と推定した人が有意に少なく($Z=-2.21, p<.05$)、「他殺」と推定した人が有意に多かった($Z=1.97, p<.05$)。

Table 2
属性別にみた死因の推定結果

死因の推定結果	属性			
	元警察官 ($N=144$)		会社員 ($N=156$)	
自殺	19	(13.2%)	9	(5.8%)
他殺	83	(57.6%)	107	(68.6%)
わからない	42	(29.2%)	40	(25.6%)

以上より、本研究の目的の第 1 の視点について以下のことが明らかとなった。すなわち、会社員と比較して、遺書らしきメモが遺されていることを「自殺と関連する」と評価した元警察官は 6.6%と少なかった。よって、元警察官において遺書に関する情報を自殺に原因帰属することに慎重な態度を示す人が多かったと考える。実際、警察庁刑事局刑事企画課(1991)は、遺書を発見したことのみに基づいて、自殺と判断せず、全ての情報を総合的に考慮して自他殺の判断を行うべきであると指摘している。元警察官は、前述の警察庁刑事局刑事企画課(1991)の指摘を踏まえた教育を受けていた可能性がある。しかし、79.1%の元警察官が、遺書らしきメモが遺されていることを「自殺と関連する」と評価したことから、元警察官において概ねの人が遺書に関する情報を自殺に原因帰属していたと考える。

本研究の目的の第 2 の視点について以下のことが明らかとなった。すなわち、会社員と比較して、元警察官において、自殺と関連しづらい内容の情報が提供された場合でも、「自殺」と推定する人が多く、「他殺」と推定する人が少なかった。遺書に関する情報を自殺に原因帰属した元警察官は、自殺と関連しづらい内容の情報が提供されても、死因を自殺と考えた可能性がある。しかし、統計上の連関の強さは小程度であった。また、遺書に関する情報は、偽造されるなど犯罪に関わるネガティブな側面もあるが、自殺の原因の考察など自殺の事実認定に際して重要となるポジティブな側面もある(警察庁刑事局刑事企画課, 1991)。死因を推定する上で、遺書に関する情報と自殺と関連しづらい内容の 18 情報のいずれかの情報を重視するか明らか

にできなかった点に本研究の限界がある。また、Table 2 より、実際には 57.6%の元警察官が死因を「他殺」、29.2%の元警察官が死因を「わからない」と推定しており、自殺と関連しづらい内容の情報を提供することにより、自殺に原因帰属された遺書に関する情報の効果を抑制した可能性も考えられる。今後、元警察官の内観を調査するなどさらなる検討が必要であると考え。

本研究では、現職の警察官を調査の対象にすることができなかった。また、元警察官の死体取扱業務の経験や年数を調査することができなかった。よって、死因の調査に関わる日本の捜査関係者の心理過程を明らかにできたか議論の余地がある。今後、元警察官を調査の対象とした場合でも、退職してから期間が短い元警察官を対象とする、死体取扱業務の経験や年数を調査できるよう調査設計を工夫する必要がある。

注

注 1 本研究は、公益財団法人日工組社会安全研究財団 2016 年度若手研究助成を受けて実施した。

注 2 入山(印刷中)の邦訳を採用し、psychological autopsy を心理学的検死と邦訳した。

引用文献

- Bartol, C., & Bartol, A. (2005). *Criminal behavior: A psychological approach* (7th ed.). New Jersey: Prentice Hall.
(バートル, C. & バートル, A., 横井幸久(訳) 2006 犯罪行動学への招待 C. バートル & A. バートル 羽生和紀(監訳) 犯罪心理学——行動科学のアプローチ—— (pp. 3-33). 北大路書房)
- Canter, D. 1999 Equivocal death. In D. Canter & L. Alison(Eds.). *Profiling in policy and practice*. (pp. 123-156). Dartmouth: Ashgate.
- Canter, D. 2005 Suicide or murder? Implicit narratives in the Eddie Gilfoyle case. In L. Alison(Ed). *The forensic psychologist's casebook: Psychological profiling and criminal investigation*. (pp. 315-333). Cullompton: Willan.
- Ebert, B. W. 1987 Guide to conducting a psychological autopsy. *Professional Psychology: Research and Practice*, 18(1), 52-56.
- 犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会 2011 犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について 警察庁 Retrieved from <http://www.npa.go.jp/sousa/souichi/gijiyoushi.pdf> (2015 年 5 月 16 日).
- 堀毛 一也・安藤 清志・大島 尚 2014 社会的逆境からの精神的回復・成長をもたらす個人的・社会的資源—ポジティブ心理学的観点を中心に 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, 11, 3-8.
- 入山 茂 2017 日本犯罪心理学会 法と心理, 17, 116-118.
- 入山 茂 印刷中 自殺と関連する情報の評価——遺書の無い死亡事例における元警察官と一般人の比較—— 東洋大学大学院紀要, 54.
- 警察庁刑事局刑事企画課 1991 逐条解説検視規則・死体取扱規則 東京法令出版
- 菊池 武剋 2011 日本における犯罪心理学研究の歴史的動向——「犯罪心理学研究」誌を中心として—— 犯罪心理学研究, 50 周年記念特集号, 105-117.
- 勾坂 馨(編) 1997 法医学小事典 南山堂
- 村田 光二 2003 確証バイアス 中島 義明・安藤 清志・子安 増生・坂野 雄二・繁榎 算男・立花 政夫・箱田 裕司(編) 心理学辞典 有斐閣, 112.
- 芹沢 常行 1981 検死百態 立花書房
- Shneidman, E. S. 1969 Suicide, lethality and the psychological autopsy. In E. S. Shneidman & M. Omega(Eds). *Aspects of depression*. (pp. 225-249). New York: Quadrangle.
- Tversky, A., & Kahneman, D. 1974 Judgement under uncertainty: Heuristics and biases. *Science*, 185, 1124-1131.

海外旅行における不正な保険金請求の実際*1

阿 部 光 弘（三井住友海上火災保険株式会社）
染 矢 瑞 枝（三井住友海上火災保険株式会社）
入 山 茂（東洋大学大学院社会学研究科）
桐 生 正 幸（東洋大学社会学部）

はじめに

保険とは、偶然な事故が発生したときに実損を補てん、または見舞いの要素の一時金を給付する制度で、保険の対象リスクには、交通事故、火災、地震、犯罪被害、死亡など多様な事象がある。いずれも善意の保険契約者を前提として成立しているが、事故を偽装または架空請求を行い、保険金を詐取する行為が増えれば、保険会社の収支の悪化を通じて保険料の値上げを招くとともに、善良な保険契約者の負担が増加し社会全体の不利益につながる結果となる。

保険金詐欺には、生命保険金目的の傷害・殺人事件、放火、交通事故などがあり、これらは事件化され警察捜査が関与することとなる。一方、それら警察捜査が関与する重篤な犯罪以外の保険金詐欺もあり、それら事案は損害保険会社が対応することとなる。例えば、自動車に対して所有者自らが傷付け、保険金詐欺をもくろむ事案（阿部・遠入・桐生、2015）は、近年、大きな問題となっている（日本テレビ系列「ウェークアップ! ぷらす」2017年1月6日（土）放送）。この事案に対し、阿部・染矢・桐生(2016)や桐生(2015)は、犯罪心理学の視点から、実データ分析から動機のタイプを明らかに、保険金目的詐欺の判別チェックシートを提案している。

自動車傷付けによる保険金詐欺と同じように、現在、問題となっているのが海外旅行保険を利用した不正請求である。海外旅行保険とは、渡航者がクレジットカード付帯やカード外に任意で加入するものである。この保険で対象となる携行品損害とは、置引やスリ、預け荷物の紛失等の盗難事故だけでなく、預け入れたスーツケースの破損やスマートフォンやデジタルカメラ等の物品破損も含まれる。これらの契約は保険金上限が30万～50万が大半を占め、平均的な保険料は3,000円前後である。損害額(減価償却後の金額)がその金額を上回る場合は全損として保険金額が満額支払われる。

この制度を悪用し保険金詐欺が多く発生しており、なかでも携行品損害と携行品盗難に関する事案がある。例えば、2012年に中学教諭が偽装盗難容疑で逮捕された事案、2016年にタイに渡航中の日本人が虚偽のひったくり容疑で逮捕された事案などがある。この詐欺が容易な理由として、保険加入時に面倒な手続き、審査が一切ないこと、保険料が安いことが考えられる。またその手口も、「盗難に遭ったと現地の警察に虚偽の申告し、ポリスリポート（盗難届）を入手し保険会社へ送る」といった簡単な手続きで可能である。巧妙な手口や保険会社の調査手法がウェブに公開されていることもあり、学生や主婦などにも幅広く浸透している詐欺と考えられる。しかしながら、この保険金詐欺に関する犯罪心理学的視点からの研究は見当たらない。

そこで本研究は、実際の保険金請求事例を用いて請求実態の分析を行う。今後、詐欺実行者の特性、動機や社会的要因を統計的に解析し、不正請求の防止など保険金詐欺の研究を進めるうえでの基本的な資料とすることを目的とした。

方法

損害保険会社A社で取り扱った2012年から2017年の間に保険金請求があった事例から、無作為に抽出した264件に関する資料を分析対象とした。これら資料は、対象担当者の聞き取りシートや保険契約者が作成した保険金請求書の記載情報から得たものである。分析項目は、被害場所、被害日時、被害内容、保険支払額、保険加入ルート、被害証明書の種類、すべての被害品、被害品の購入場所、購入時の金額、保険金請求者の属性（年齢、職業、居住地）など31項目である。今回は、主要な項目の単純集計を行い、今後の研究の指針を検討した。

結果と考察

まず、264事例中、損害保険会社より保険金が支払われなかったなど保険金詐欺の可能性が高いと考えられた事例は43名（女性17名、男性26名）であった。また、通常の保険金請求は188名（女性98名、男性90名）、情報が不足し判断ができなかったものは33名（女性18名、男性15名）であった。

現在、各項目に関し分析が途中であるため、主要な結果について報告したい。不正請求が有ると考えられたもの、通常の請

求で不正が無いと判断されたもの、いずれか不明のものにおいて、それぞれの内訳を Figure 1 から Figure 3 に示した。なお、各図内のドットのばらつきはランダム表示であり、頻度の大小を示すものである。

まず職業の分布であるが、不正請求があると考えられたのは、会社員 16 名、学生・フリーター・パート 7 名、教員 1 名、公務員 1 名、自営業 8 名、その他 10 名であった。

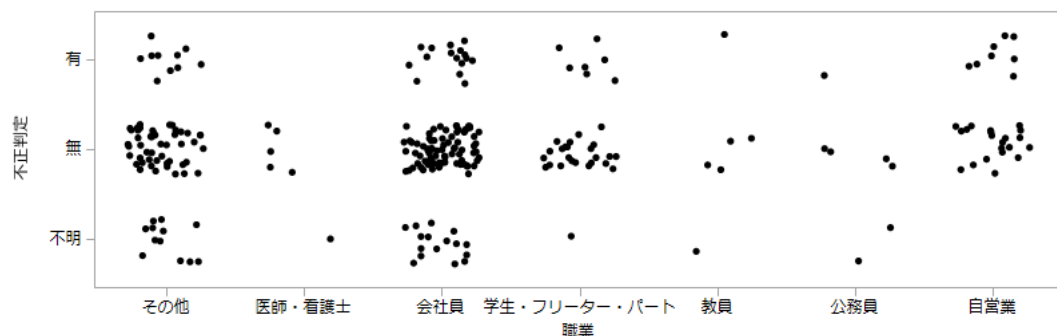


Figure 1 保険金請求における不正行為の有無などでの申告者の職業

被害内容は、不正請求があると考えられた事例では、携行品の損壊 15 名（落下による損壊 6 名、預け先で損壊 1 名、その他 8 名）、盗難 17 名（置き引き 13 名、すり 2 名、荷抜き 1 名、その他 1 名）、強盗 11 名であった。

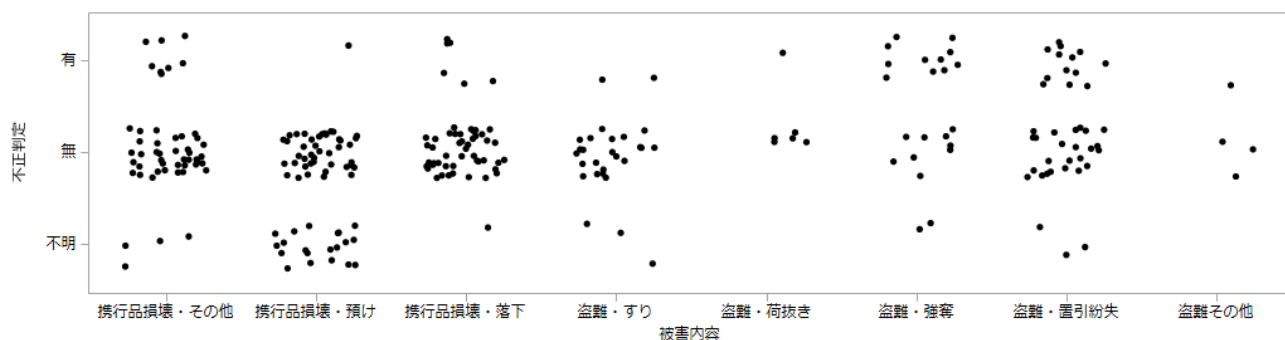


Figure 2 保険金請求における不正行為の有無などでの被害内容

これら結果から、保険金請求において不正な行為の有無と、申告者の職業や被害申告内容との間に関連があるものと予測された。そこで、現時点で可能な変数を用いて探索的に関連を分析した。すなわち、請求の様態(不正判定の有り・無し・不明)を説明変数とし、それぞれの事例で申告された被害品の総数を目的変数とした一元配置の分散分析を行ったところ主効果が有意であった($F(2,261)=27.78, p<.0001$) (Figure 3.)。Tukey-Kramer の HSD 検定を行ったところ、不正請求が「有」と「無」($p<.0001$)、不正請求が「有」と「不明」($p<.0001$) のそれぞれの間に有意差が認められた。

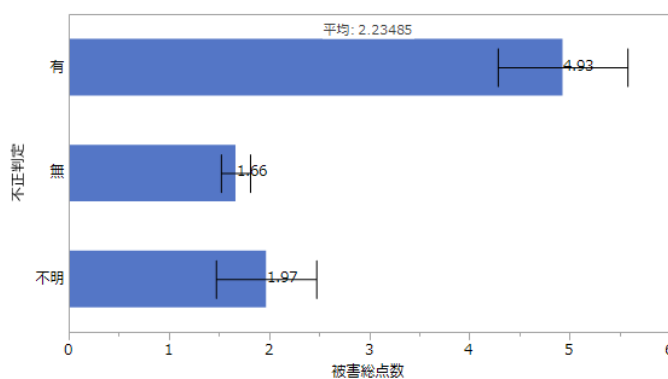


Figure 3 保険金請求における不正行為の有無などと被害総点数

さて、詐欺に関する心理学の先行研究は多くない。例えば、詐欺の被害者に関する研究では、大工・阿形・釘原(2016)は、詐欺被害事例を用いて共感的観察を行い詐欺に対する脆弱性認知に関し検討している。この研究は、実際の事案に基づいて作成された事例に対する、大学生への質問紙調査の分析であり、実際の詐欺被害者に対する研究ではない。また、詐欺の加害者に関する研究では、西田(2009)は、「マインド・コントロール」をキーワードにし社会心理学の知見を用いて詐欺や悪質商法の騙しのプロセスに言及している。すなわち、被害者の応答パターンの予測し、不安や恐怖、喜びといった情動を喚起させ誤った行動誘導をめざすプロセスである。この研究は、詐欺事件全般に関して言及するものであり、個々の具体的事案を検討したものではない。

脚汗

引用文献

- 95 -

日本における代表的な妖怪の類型化

高 橋 綾 子（東洋大学大学院社会学研究科）
桐 生 正 幸（東洋大学社会学部）

はじめに

本研究は、妖怪に対する心理学的研究を進めるうえで、多種多様なデータ整理する必要があることから、まず日本における代表的な妖怪の類型化を試みる探索的研究である。

妖怪とは、人知の及ばない不思議な現象、異様な物体、想像上の生物などの総称である。本研究においては、「未知なる奇怪な現象または異様な物体であり、人間に何らかの感情や行動を生じさせ、かつ、固有名詞を持ち、社会的役割を果たすもの」と定義して研究を行う。また、社会や人間に対する妖怪の影響を「社会的役割」と命名し、妖怪と幽霊などの不思議現象は区別して論じることとする。

さて、ブントの民族心理学以来、神話や靈魂に対し関心を示す心理学者はいたが、日本の文化や風土を色濃く反映した妖怪への本格的な研究は未だ見あたらない。妖怪の存在有無に関わらず、見える、感じる、怖がる、畏敬する、信じる、楽しむ、などといった妖怪に対する心のメカニズムは、重要な研究テーマであると考えられる。

桐生・水谷・平（2014）、及び桐生・平（2016）は、日本心理学会にて自主企画シンポジウムを開催し、妖怪に対する心理学アプローチを検討している。それらシンポジウムでは、例えば生理心理学から不思議現象に対するアプローチと明らかにされているメカニズムや、教育場面にて活用される恐怖体験の効果などが紹介され、討議が行われた。そして、心理学が妖怪現象に対し、どのような枠組みで何を明らかにすれば、現代社会へ有用であるのかを、今後検討していくことが大切であるとの認識が共有されたところである。これまで、哲学者の井上円了や民俗学者の柳田國男らが、それぞれの学術的見地から妖怪を捉えようと試みてきたものの、それらは再現可能で実証的な分類とはなり得ていない。それ故、心理学的研究の必要性は高い。そこで今回は、妖怪事典の内容分析による代表的な妖怪の類型化を試みた。本研究の結果を通し、妖怪の特性や属性を考察するものである。

方法

分析資料は、これまで発刊された妖怪に関する事典、語彙集を用いた。書籍の検索では、検索キーワード「妖怪」「事典（辞典も含む）」とし、国立国会図書館検索システムを使用して行った。次に、この方法にて検索された56冊のうち、民間伝承を忠実に反映した妖怪や、過去の日本人の生活文化に根付いていた妖怪が記述された5冊を選択した。また、これら文献に柳田國男の著書『妖怪談義』の巻末に収録されている「妖怪名彙」を加えた。それら6冊は以下のとおりである。

- ・ 柳田國男（1977）. 妖怪談義 講談社
- ・ 水木しげる（2014）. 決定版 日本妖怪大全 妖怪・あの世・神様（講談社文庫） 講談社
- ・ 小松和彦（監修）（2013）. 日本怪異妖怪大事典 東京堂出版
- ・ 千葉幹夫（編）（2014）. 全国妖怪事典（講談社学術文庫） 講談社
- ・ 岩井宏實（監修）（2015）. ビジュアル版 日本の妖怪百科 河出書房新社
- ・ 村上健司（編）（2015）. 改訂・携帯版 日本妖怪大事典（角川文庫） 角川書店

分析方法は、次の手順に従って行った。

- 1) 妖怪の抽出：6冊中4冊以上に掲載されている妖怪を分析資料とした。ただし『日本怪異妖怪大事典』に記載がないものは除外した。
- 2) 変数の選定：東洋大学大学院社会学研究科で心理学の研究を行っている大学院生8名とともに、ブレインストーミングにて妖怪の特質を示すと考えられた変数を選定した。例えば、容姿については、その半分以上が人間のような形をしているものを「人間的」、出現時間については、夕方（午後3時から午後6時頃の間）に出現するものを「夕方」、人間に対して引き起こす感情については、身を守った・逃げたなどの表現があったものを「防御」、などと定義し変数とした。
- 3) 統計分析：統計ソフトウェア R version 3.4.3 を用いて、コレスポンデンス分析及びクラスタ分析を実施した。

結果・考察

妖怪は57種類が抽出された。また、分析のための変数は29であった。各妖怪は、変数ごとに1, 0に変換し分類した。なお、出現率5%未満の7変数は分析から除外した。変数の一覧と出現率を Table1 に示す。

コレスポンデンス分析の結果、第1軸は固有値 .327、（寄与率 .150）、第2軸は固有値 .272、寄与率 .125 であった。Figure 1 はカテゴリスコアを明示したものである。第1軸（横軸）について負荷量の高い順に見ていくと、正方向へ心配、自然物的、負方向へ防御、動植物的、が布置された。第2軸（縦軸）については、正方向へ喜び、協調性、負方向へ人工物的、夕方、が布置された。以上の結果より、第1軸を注意喚起—恐怖喚起、第2軸を非人間的—人間的と命名した。

次に、コレスポンデンス分析で得られたカテゴリスコア、サンプルスコアを用いて、クラスタ分析（ward 法）を行い、3つのクラスタを得た。Figure 1. にクラスタ別のカテゴリー布置、Figure 2. にクラスタ別のサンプル布置を図

示する。第1クラスには9つ、第2クラスには10つ、第3クラスには6つの変数が含まれていた。

Table 1 変数一覧と出現率

	変数名	%	(N)		変数名	%
容姿	人間的	54.4	(31)	場所	屋内	14.0
	動植物的	29.8	(17)		行路	49.1
	人工物的	15.8	(9)		山中	31.6
	自然物的	5.3	(3)		水上	28.1
	不明	15.8	(9)		不定	5.3
性格	開放性	52.6	(30)	人間に対して 引き起こす感情	喜び	12.3
	誠実性	29.8	(17)		心配	15.8
	外向性	52.6	(30)		驚き	56.1
	協調性	28.1	(16)		嫌悪	17.5
	神経症傾向	31.6	(18)		怒り†	0.0
時間	明け方†	1.8	(1)	服従	服従	3.5
	昼間†	0.0	(0)		畏怖	54.4
	夕方	12.3	(7)		失望†	1.8
	夜	54.4	(31)		自責†	3.5
	不動†	3.5	(2)		防御	21.1
	不定	40.4	(23)	信仰対象	あり	31.6
	特定	10.5	(6)			
	不明†	1.8	(1)			

† 出現率5%未満の変数は分析から除外した

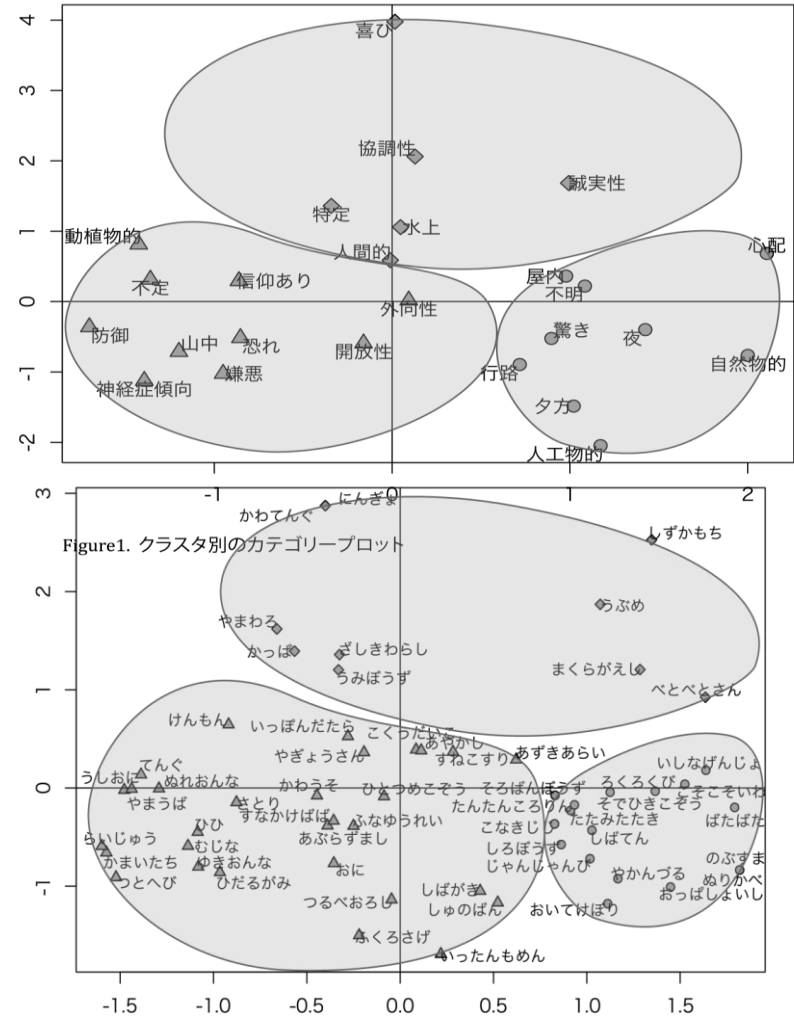


Figure1. クラスタ別のカテゴリープロット

Figure2. クラスタ別のサンプルプロット

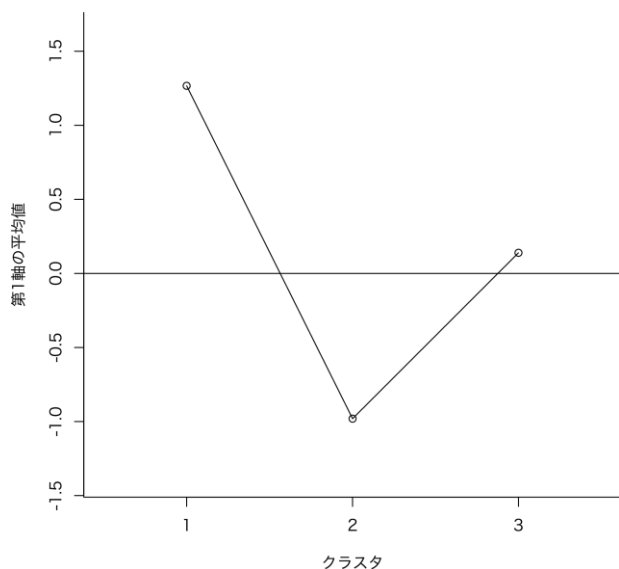


Figure3. クラスを独立変数、第1軸のスコアを従属変数とする分散分析の結果

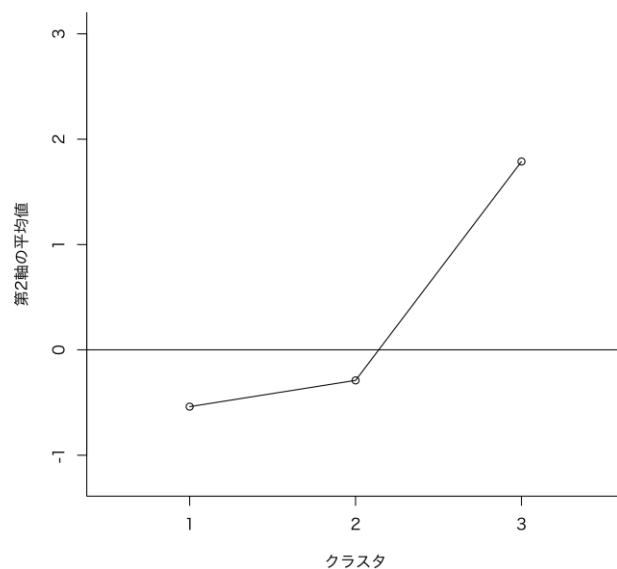


Figure4. クラスを独立変数、第2軸のスコアを従属変数とする分散分析の結果

得られた3つのクラスを独立変数、第1軸、第2軸のスコアを従属変数とした一元配置の分散分析を行った結果、第1軸、第2軸ともに有意な群間差がみられた（第1軸： $F(2, 22) = 45.13$, 第2軸： $F(2, 22) = 14.54$, ともに $p < .001$ ）。Figure 3.と Figure 4.に各クラスターの平均値を示す。加えて、TukeyのHSD法（0.01%水準）による多重比較を行ったところ、第1軸については第1クラスター > 第3クラスター > 第2クラスター、第2軸については第3クラスター > 第2クラスター = 第1クラスターという結果が得られた。

以上の結果から得られた各クラスターの特徴を以下に述べる。第1クラスターは第1軸が高いプラスの値、第2軸がややマイナスの値を示していた。このクラスターに属する変数は、恐怖を喚起し、人間的でない傾向にあると考えられるため、「恐怖喚起—非人間型」とした。含まれる変数は、動植物的、山中、信仰あり、恐れ、防御などで、畏怖や信仰の対象として近付き難い雰囲気を持ち、人間を攻撃する妖怪が属する。代表的な妖怪はおに、てんぐ、いったんもめんである。第2クラスターは第1軸が高いマイナスの値、第2軸がややマイナスの値を示していた。注意を喚起し、人間的でない傾向であると考えられるため「注意喚起—非人間型」とした。含まれる変数は自然物的、人工物的、行路、驚き、心配などで、人間を驚かせることを好むが攻撃はせず、正体を現すことは少ないという特徴を持つ。代表的な妖怪はこそこそいわ、ぬりかべ、たたみたたきである。第3クラスターは第1軸が0に近いがややプラス、第2軸が著しくプラスであった。恐怖、注意喚起のどちらでもなく、人間的である傾向が非常に高いと考えられるため、「人間型」とした。他のクラスターとは対照的に、積極的に人間と交流し、人間との距離が近いのが特徴である。仕事を手伝うなど、人間に喜びをもたらすこともある。代表的な妖怪は、かっぱ、ざしきわらし、まくらがえしである。

本研究の目的は、代表的な妖怪の類型化であった。今回の結果からは3つのクラスターが得られ、クラスターごとの特徴や各クラスターに属する妖怪の特性を大まかに把握することができた。加えて、妖怪の特性と恐怖喚起、注意喚起といった社会的役割との関連も示唆された。今後は本結果をもとに調査をおこない、現代における社会的役割の置換対象、表出方法、過不足の有無などについて検討する。また、個人が非科学的事象に遭遇したときに喚起される感情と、他者による承認の有無、不思議現象に対する態度（小城・坂田・川上, 2008）との関連を調査し、妖怪が生起した心的過程を検討する。これらの結果を足がかりとし、妖怪にともなう認知や感情、または心理的効用を明らかにすべく、その生起メカニズムと社会的役割について検討していきたい。

引用文献

R Core Team (2017). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing.

Retrieved from <https://www.R-project.org/>. (January 14, 2018.)

岩井 宏寛（監修）（2015）.ビジュアル版 日本の妖怪百科 河出書房新社

菊池 聡・宮元 博章・谷口 高士（編）（1995）. 不思議現象 なぜ信じるのか こころの科学入門 北大路書房

桐生 正幸・水谷 充良・平 伸二（2015）. 妖怪心理学 第1話 混沌 日本心理学会第79回大会発表論文集,

桐生 正幸・平 伸二（2017）. 妖怪心理学 第2話 九州河童伝説 日本心理学会第81回大会発表論文集,

国際日本文化研究センター. 怪異・妖怪伝承データベース. Retrieved from <http://www.nichibun.ac.jp/youkaidb>. (2018年1月14日)

- 小城 英子・坂田 浩之・川上 正浩（2008）. 不思議現象に対する態度：態度構造の分析および類型化
社会心理学研究, 23-3, 246-258.
- 小松 和彦（監修）（2013）. 日本怪異妖怪大事典 東京堂出版
- 小松 和彦（2015）. 妖怪学新考 講談社
- 千葉 幹夫（編）（2014）. 全国妖怪事典（講談社学術文庫） 講談社
- 堀毛 一也（2014）. 妖怪との共生-サステナブルな生き方の心理学 エコ・フィロソフィ研究, 8-8, 30-35
- 水木 しげる（2014）. 決定版 日本妖怪大全 妖怪・あの世・神様 (講談社文庫) 講談社
- 村上 健司（編）（2015）. 改訂・携帯版 日本妖怪大事典 (角川文庫) 角川書店
- 柳田 國男（1977）. 妖怪談義 講談社

留学生の睡眠問題と心理支援

松 田 英 子（東洋大学社会学部）

緒言

文部科学省は政府のグローバル戦略の1つと位置付けて、2020年までに日本に留学生を30万人受け入れる計画を発表した（文部科学省,2008）。2017年5月1日現在、在日留学生総数は27万7千人を超え、この5年間に急速に在日留学生が増加しており、目標を順調に達成しつつある。とりわけアジア各国からの留学生が多く、第一位は中国人留学生で総数の40%を超えている（日本学生支援機構、2017）。しかし大学、大学院、専門学校、日本語学校では、増加しつつある在日留学生の学修支援のみならず、生活支援や健康支援が重要になる。

特に心理支援の分野では、自殺などのリスクマネジメントが重要である。各学校機関の相談室に対し、留学生自身からの援助要請がある場合には心理支援の導入は比較的容易であるが、大学や大学院に所属する留学生は、相談相手として母国の友人や家族、日本の友人、他国からの留学生を好むため（大西,2013）、日本人の精神科医や心理士などの専門家には援助行動が低いことが指摘されている（大橋,2008）。そのため早めのリスクアセスメントが重要になるが、危機が低い段階で注目すべき症状の1つに睡眠がある。

本稿では、留学生の睡眠の状況に関する調査結果を述べ、相談活動で睡眠の問題をどう扱うべきかの私案を述べることとする。

留学生の睡眠の質と量

松田・柳(2015)は、国際的に使用されている睡眠障害を測定する尺度であるピッツバーグ睡眠評価尺度 PSQI (Buysse, et al.,1989; 日本語版 土井ら, 1998) を用いて、日本在住の中国人留学生のストレスフルライフイベントと文化受容態度と睡眠障害の関係性について検討した。その結果、在日中国人留学生の睡眠の質と量は、日本人大学生や労働者、不眠症の外来患者のデータと比較して良いものの (Table 1)、ネガティブライフイベントと文化受容態度（統合的、同化的、分離的、周辺の）が、睡眠効率の悪化、入眠困難、日中の機能の減退に影響を与えることが示された。

同様に日本人大学生と在日中国人留学生の睡眠と精神的健康に関する国際比較調査では（許・松田, 2017）、在日中国人留学生の方が日本人学生より相対的に、寝つきが良く、睡眠時間が長く、全般的に PSQI による主観的睡眠評価は良好であったが、一方で、全般的な心身の健康を測定する精神健康調査 GHQ の得点は有意に高く、すなわち精神的健康度は相対的に低いという結果が得られている (Table 2)。

留学生の睡眠とパーソナリティ

それでは、睡眠問題を支援するためには、どのような留学生に注目すればよいのか。留学生のパーソナリティから睡眠の不調を考えてみることにする。許・松田 (2017) では、パーソナリティの基本的な特性次元を示すビッグ5 (Costa & McCrae, 1985) と逆境を克服する特性レジリエンス (小塩ら, 2002; 中国語版 松田・津田, 2015) を使用して、在日中国人留学生を対象に調査を行った。その結果、レジリエンスとビッグ5が PSQI および GHQ の得点に及ぼす影響を重回帰分析によって検討した結果、全体として PSQI 得点とレジリエンス、GHQ 得点とレジリエンス、外向性、開放性および神経症傾向に関連がみられた。在日中国人留学生の PSQI 得点には、レジリエンスの高さが正の影響を与えていたが、モデル自体は有意ではなかった。GHQ 得点とはいずれの説明変数も関連が見られなかった。一方、日本人大学生 PSQI 得点にはレジリエンスの高さが、GHQ 得点にはレジリエンスの高さと神経症傾向の低さが正の影響を与えていた。結果を総括すると、在日中国人留学生と日本人大学生の睡眠と精神的健康には、レジリエンスが重要

な役割を果たしていることが示唆された。つまり、注意が必要な留学生の特徴として、レジリエンスの低さ、神経症傾向の高さ、調和性の低さが示されている（Table 3）。

前掲の松田・柳（2015）では、睡眠の質の良い留学生と悪い留学生の差異を異文化受容態度（自らの文化と日本の文化に対する受容の仕方）から検討したところ、自分の文化の保持をすることと、相手の文化・人々との日常的交渉の双方を追求する統合的文化受容態度の高い留学生は睡眠の質が良いが、自文化的アイデンティティの保持にも関心がなく、相手の社会・文化との関係の保持にも関心がほとんどない周辺的文化受容態度をとる留学生は睡眠効率が悪く、入眠困難かつ日中の眠気があった。

よって、レジリエンスの低い、また神経症傾向の高い（情緒が安定しない）、外向的ではない、開放性が低い、統合的分化受容態度が低いパーソナリティの留学生の睡眠とメンタルヘルスに着目するのは、留学生相談において有用となりうると推測される。

留学生の相談で留意すべき特徴

次にリスクマネジメントとして注目すべき症状として、不眠と悪夢について取り上げる。2 波のパネル調査から、不眠が将来の抑うつを、悪夢が将来の自殺念慮を予測する可能性が高いため（松田・東洋大学HIRC21, 2017）、予防的観点からは、まずは不眠のスクリーニング、次に自殺のハイリスクマネジメントとして、悪夢のスクリーニングを推奨する。これら 2 症状には相談時の訴え方に違いがあることにも留意したい。不眠は、その他多くの身体症状の 1 つとして訴えられることが多く、相談者本人も眠れないことそのものよりも、他の気分などの症状の方を強く訴えることが多いし、その原因は精神的問題のみならず、身体因や環境因など多様である。一方、悪夢は訴え自体が少ないものの、訴える場合にはそのことに強く悩まされていると答えることが多く、特定のストレスフルライフイベントと密接な関係がある。

睡眠問題は、その原因となる心理的問題そのものよりも、聴きやすく、また相談者も回答しやすい（松田, 2017）。具体的には、「平日は眠れていますか？休日はどうですか？何時ごろ床にはいり、何時ごろ起きますか？夢はみますか？どんな夢を見ていますか？嫌な夢をみて困っていませんか？」と、平日と休日別に具体的な時間と位相（リズム）や夢想起の有無を聞くことが重要である。産業のメンタルヘルス分野では、睡眠時間の確保が過労の有無や復職の可否の判断の根拠となることは周知のことであるが（松田, 2017）、学校のメンタルヘルス相談でも同様である。睡眠に問題がなければ何とか学業生活をやっていけると伝えることも可能になる。

薬物治療への抵抗感と心理社会的サポート

睡眠の問題が顕著な留学生には、医療機関受診を薦めることになる。医療機関への受診に抵抗感がある留学生には、「何もないと安心であるから」と伝え、また睡眠時間の確保ができていない留学生に対しては、本人にとって適切な睡眠時間を確保することが、学業を含めた留学生活に良い結果をもたらすことを伝える心理教育も重要であるであろう。このことは睡眠の改善のための動機づけを高めることにもつながる。

一般的に留学生の睡眠の質は日本人学生よりも良いが、薬物による睡眠の改善に抵抗感がある場合がある（松田・津田, 2013）。服薬に抵抗感のある学生への対応として、薬物治療に関する睡眠衛生指導の必要性和、服薬を伴わない睡眠障害治療として認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy）が有効と考えられる。松田・津田（2013）では、睡眠問題と抑うつ症状を併せ持つ学生に対して、軽症者はストレス対処スキルを高めることで効果が得られるが、重症者は睡眠の改善が必要であることを指摘している。

上述のように、在日留学生の睡眠障害は将来の異文化不適應を予測する有用な指標となりうる可能性がある。また在日留学生の睡眠障害の支援には、ストレス対処スキルを高めるのみならず、統合的文化受容態度を促進する異文化カウンセリングが有効である可能性が示唆されている（松田・柳, 2015）。

結語

留学生の睡眠問題への対処が、メンタルヘルスのリスクマネジメントとして重要であることはよく知られている。特に不眠が将来の抑うつを、悪夢が将来の自殺念慮を予測するためである。調査対象となった在日

中国人留学生に関する調査結果からは、睡眠の質が悪い留学生の特徴として、ストレス耐性の観点からはレジリエンスの低さ、ビッグ5からは神経症傾向の高さ、調和性の低さ、外向性の低さ、文化受容態度の観点からは、統合的文化受容態度の低さ、周辺的文化受容態度の高さが挙げられる。睡眠の問題と抑うつ症状が合併した留学生へは、軽症者はストレス対処スキルを高めることで効果が得られるが、重症者は睡眠の改善が必要である。概して在日留学生の睡眠の質は日本人学生よりも良いが、薬物による睡眠の改善に抵抗感がある留学生への対応として、睡眠に関する心理教育および薬物治療に関する睡眠衛生指導の必要性和、服薬を伴わない睡眠障害治療としての認知行動療法の利用可能性が示唆された。今回の研究対象は中国人留学生を取り上げたが、精神科受診や服薬抵抗感などは出身国によっても異なる可能性があり、国別比較や学部生と大学院生の比較研究など、より詳しく検討していく必要があると考えられ、これらを今後の課題とする。

引用文献

- Buysse, D.J., Reynolds, C.F., Monk, T.H., Berman, S. R, & Kupfer, D.J. (1989). The Pittsburgh Sleep Quality Index: a new instrument for psychiatric practice and research. *Psychiatry Research*, **28**(2),193-213.
- Costa, P.T.& McCrae, R.R. (1985). The NEO Personality Inventory manual. Odessa, FL: Psychological Assessment Resources.
- 土井由利子・簗輪真澄・大川匡子・内山真(1998). ピッツバーグ睡眠質問票日本語版の作成 精神科治療学, **13** (6); 755-769.
- 松田英子(2017).「不眠症者への健康心理学的援助」日本健康心理学会(企画)『臨床健康心理学』(分担執筆) (pp.139-155.) ナカニシヤ出版
- 松田英子・柳佳慶(2015). 在日中国人留学生の睡眠障害にストレスフルライフイベントと文化受容態度が及ぼす影響 ストレスマネジメント研究, **11**(1), 53-60.
- 松田英子・東洋大学 HIRC21(2017). 眠る一心と体の健康を守る仕組み 日本行動科学学会(編)行動科学ブックレットシリーズ 11(総 47 頁)二瓶社
- 松田英子・津田彰(2013). 学生生活ストレスおよび睡眠の不調が抑うつに及ぼす影響—日本人学生、中国人学生、在日中国人留学生の比較 日本ストレスマネジメント学会第 13 回大会抄録集.
- 松田輝美・津田彰(2015). 中国人留学生を支援する健康行動日記の評価 研究 久留米大学文学部心理学科・大学院心理学研究科紀要,14, 57-65.
- 日本学生支援機構(2017). 平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果 http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html (2018年 1 月 31 日)
- 大橋敏子(2008). 外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入 京都大学学術出版会
- 大西晶子(2013). 在日中国人留学生の学生相談資源利用の障壁についての検討 心理臨床学研究, **3** 1(5), 788-798.
- 小塩真司・中谷素之・金子一史・長峰伸治(2002). ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性—精神的回復力尺度の作成— カウンセリング研究,**35**,57-65.
- 許倩・松田英子(2017). 睡眠の不調と人格特徴 —日本人大学生と在日中国人留学生の比較— ストレスマネジメント研究, **13** (1), 53-60.
- 山本隆一郎・野村忍 2009 Pittsburgh Sleep Quality Index を用いた大学生の睡眠問題調査 心身医学, **49**, 817-825.

Table1 松田・柳（2017）と先行研究のPSQI-Jデータの比較

睡眠変数	平均 (SD)			
	本研究	PSQI-J		PSQI-J
		山本・野村 (2009)	(土井他, 2000)	
	在日中国人留学生 (<i>n</i> = 48)	大学生 (<i>n</i> = 1092)	労働者 (統制群) (<i>n</i> = 82)	原発性不眠症 (<i>n</i> = 14)
性別：男/女	36/11(不明1)	547/542	44/38	2/12
平均年齢 (歳)	24.48 (2.42)	20.02(1.42)	38.80(12.20)	50.40(14.60)
平均入眠潜時 (分)	13.67(8.72)	19.21分 (20.04)		
平均睡眠時間	7時間43分(101.93分)	6時間29分(80.02分)		
C1 睡眠の質	.82(.72)	1.23(.73)	.77(.55)	1.71(.61)
C2 入眠時間	.73(.63)	.89(.92)	.48(.61)	1.50(1.02)
C3 睡眠時間	.52(.74)	1.34(.91)	1.17(.75)	1.29(.91)
C4 睡眠効率	.60(1.03)	.23(.59)	.00(.29)	.79(1.05)
C5 睡眠困難	1.49(.95)	1.66(.50)	.56(.55)	1.14(.36)
C6 眠剤の使用	.00(.00)	.00(.00)	.00(.00)	1.07(1.33)
C7 日中覚醒困難	.57(.64)	2.11(.78)	.74(.64)	1.43(.94)
Global PSQI	4.74(2.40)	7.45(2.34)	3.78(1.78)	8.93(4.10)

Table2 睡眠の質、パーソナリティ、精神的健康における日中比較および性差（許・松田,2017）

	全体 <i>n</i> =182	日本人 <i>n</i> =119	中国人 <i>n</i> =63	t値	p	男 <i>n</i> =90	女 <i>n</i> =90	t値	p
平均入眠潜時	32.38(31.033)	35.36(34.653)	26.81(21.942)	2.025 *		29.35(28.118)	35.4(33.29)	-1.33 <i>n.s</i>	
平均睡眠時間	384.64(72.410)	373.65(74.75)	405.73(63.05)	-2.885 **		394.34(62.938)	374.5(79.175)	1.88 †	
C1 睡眠の質	1.284(.764)	1.46(.687)	.95(.798)	4.436 ***		1.25(.739)	1.31(.784)	-.487 <i>n.s</i>	
C2 入眠時間	1.444(1.029)	1.45(1.059)	1.43(.979)	.128 <i>n.s</i>		1.41(.985)	1.48(1.068)	-.465 <i>n.s</i>	
C3 睡眠時間	.854(.904)	1.03(.938)	.5(.719)	3.918 ***		.71(.847)	.99(.932)	-2.09 *	
C4 睡眠効率	.644(.907)	.55(.88)	.82(.94)	-1.869 †		.68(.97)	.61(.838)	.517 <i>n.s</i>	
C5 睡眠困難	1.674(1.177)	1.51(1.182)	2.04(1.086)	-2.596 **		1.44(1.138)	1.86(1.181)	-2.22 *	
C6 眠剤の使用	.09(.412)	.07(.385)	0.13(0.461)	-.957 <i>n.s</i>		.05(.345)	.12(.465)	-1.07 <i>n.s</i>	
C7 日中覚醒困難	1.75(1.613)	1.74(1.702)	1.76(1.445)	-.098 <i>n.s</i>		1.6(1.467)	1.87(1.73)	-1.12 <i>n.s</i>	
PSQIG	7.56(3.447)	7.83(3.572)	6.93(3.081)	1.441 <i>n.s</i>		7.03(3.373)	8(3.468)	-1.69 †	
神経症傾向	38.04(4.993)	38.81(4.597)	36.6(5.418)	2.877 **		37.93(4.777)	38.07(5.209)	-.179 <i>n.s</i>	
外向性	39.77(5.019)	40.01(4.855)	39.32(5.325)	0.868 <i>n.s</i>		39.73(4.977)	39.73(5.065)	.004 <i>n.s</i>	
開放性	36.79(5.353)	35.97(5.313)	38.53(5.055)	-2.987 <i>n.s</i>		37.1(4.858)	36.57(5.792)	.66 <i>n.s</i>	
調和性	36.27(5.664)	36.23(5.454)	36.33(6.119)	-0.109 <i>n.s</i>		36.4(5.65)	36(5.718)	.468 <i>n.s</i>	
誠実性	40.01(5.284)	40.12(5.277)	39.82(5.333)	.35 <i>n.s</i>		39.99(5.064)	39.95(5.492)	.043 <i>n.s</i>	
感情調整	13.26(4.087)	13.12(4.032)	13.52(4.208)	-0.637 <i>n.s</i>		13.73(3.92)	12.78(4.195)	1.59 <i>n.s</i>	
新奇性追求	18.28(4.477)	17.64(4.509)	19.5(4.188)	-2.688 **		18.64(4.306)	18.04(4.664)	.905 <i>n.s</i>	
肯定的未来志向	15.63(5.495)	13.85(5.218)	18.98(4.344)	-6.999 ***		15.54(5.408)	15.79(5.568)	-.316 <i>n.s</i>	
レジリエンス	47.23(10.266)	44.72(10.039)	51.98(8.994)	-4.735 ***		48.09(9.719)	46.57(10.744)	.996 <i>n.s</i>	
精神的健康	30.17(6.535)	29.18(6.425)	32.1(6.364)	-2.852 **		30.18(7.747)	30.3(5.122)	-.126 <i>n.s</i>	

Table3 パーソナリティが睡眠、精神的健康に及ぼす影響（許・松田, 2017）

	R ² (F)	レジリエンス	神経症傾向	外向性	開放性	調和性	誠実性
全体	睡眠 (PSQI)	.162(3.622) **	-.312 **	.133 <i>n.s</i>	.024 <i>n.s</i>	-.021 <i>n.s</i>	.053 <i>n.s</i>
	精神的健康 (GHQ)	.150(4.082) **	-.190 *	.174 †	-.254 *	.171 †	-.001 <i>n.s</i>
中国人	睡眠 (PSQI)	.229(1.290) <i>n.s</i>	-.384 *	.239 <i>n.s</i>	.227 <i>n.s</i>	.027 <i>n.s</i>	.275 <i>n.s</i>
	精神的健康 (GHQ)	.093(6.29) <i>n.s</i>	-.036 <i>n.s</i>	.193 <i>n.s</i>	-.287 <i>n.s</i>	.045 <i>n.s</i>	-.137 <i>n.s</i>
日本人	睡眠 (PSQI)	.158(2.463) *	-.238 †	.222 <i>n.s</i>	.000 <i>n.s</i>	-.029 <i>n.s</i>	.018 <i>n.s</i>
	精神的健康 (GHQ)	.304(6.927) ***	-.379 **	.226 *	-.103 <i>n.s</i>	.010 <i>n.s</i>	.039 <i>n.s</i>
男	睡眠 (PSQI)	.199(1.822) <i>n.s</i>	-.128 <i>n.s</i>	.131 <i>n.s</i>	-.141 <i>n.s</i>	-.150 <i>n.s</i>	.198 <i>n.s</i>
	精神的健康 (GHQ)	.269(3.989) **	-.190 <i>n.s</i>	.222 †	-.484 ***	.082 <i>n.s</i>	-.026 <i>n.s</i>
女	睡眠 (PSQI)	.187(2.338) *	-.368 *	.141 <i>n.s</i>	.205 <i>n.s</i>	-.005 <i>n.s</i>	-.084 <i>n.s</i>
	精神的健康 (GHQ)	.143(1.919) †	-.319 *	.019 <i>n.s</i>	.074 <i>n.s</i>	.270 †	-.067 <i>n.s</i>

ICSA (国際カルト研究学会) 年次大会への参加報告

西 田 公 昭 (立正大学心理学部)

カルトやマインド・コントロールを研究する学術組織の歴史はまだ浅い。そんな事情ではあるが、もっとも知られた組織が、国際カルト研究学会、International Cultic Studies Association : ICSA である。ICSA は、1979 年アメリカ合衆国で、いかなる宗教や商業的組織とも関わらない非課税の団体として設立され、カルト集団における心理的操作および虐待に関わる人々の世界規模的ネットワークである。その設立目的は、心理操作やカルトまたはそれに準じる集団によって被害を受けた人々を援助し、一般の人々を啓発すること、関係する研究を促進したり実施したりすること、また、この領域において援助するべく関心を抱く専門家を支援することである。

その 2017 年次大会が、昨年の 6 月 29 日から 7 月 1 日にかけて、フランスのボルドー市、ボルドー・シティセンターにて開催された。今回の大会テーマは「カルトのダイナミクスと過激化」とされ、カルティズムとテロリズムの共通する問題が、心理操作による過激化(radicalization)であり、またその脱過激化(disengagement)についてであった。この問題は今や世界的に広く関心を集めており、開催地のボルドー市長である Alain Juppe 氏(元フランス首相)も、開会式および懇親会にて挨拶に立たれた。約 140 件の発表が、元カルトメンバー、その家族、援助的専門家、研究者などによってなされ、特に過激化や急進主義について多く発表された。

さて本報告者は、1996 年から数年間隔でこの大会に参加して、自らの心理学的研究の成果を発表してきた。そして今回も参加して、2 題を共同研究者と共に発表した。1 つ目の発表は、「カルトのマインド・コントロールによる信念形成・変化と強化・維持」であり、その内容は、西田(2008)が説明したカルトの心理操作において用いられる 6 ステップについての実証検討であった。すなわち、勧誘者はターゲットと良好な関係を築くことに始まり(第 1 段階)、解決困難な問題をつきつけて不安や恐怖を喚起させ(第 2 段階)、それらを自集団の教義を用いれば一見明瞭に解決できるかのように錯覚させる(第 3 段階)。そのあと、事前から抱いているターゲットの信念を揺らがせた上で(第 4 段階)、実践的な活動に従事させることによって教義に確信を与える(第 5 段階)。そして最後の段階として、仕事を辞めさせたり、全財産を寄付させたりして元の場所には戻れなくするという 6 ステップである(第 6 段階)。これらの段階を実証するために、

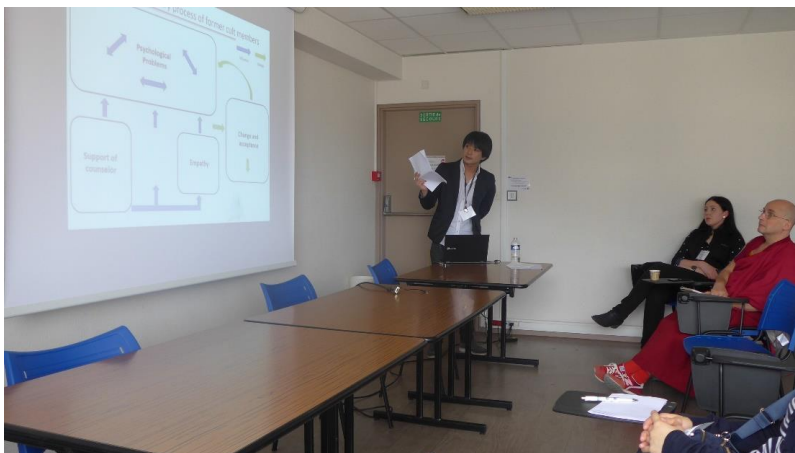




6カルト集団の10名に半構造化面接を実施した。その分析の結果、第1段階では、情報を隠蔽してカルトメンバーの良い印象だけを与え、第2段階では、不信仰の報い、恐怖や罪感が喚起されていた。次の第3段階では、信仰への報酬を与え、問題を解決させ、批判を消し去り、第4段階においては、集団やリーダーへに権威性を与え、第5段階では、規則を遵守させ、集団活動の実践において消耗させていること

が明らかになった。なお第6段階では、他集団との関係を破壊し、経済的な問題を生じさせていた。以上の結果が心理操作に6段階があることを示唆していると発表した。

2つ目の発表内容は、「元カルトメンバーの心理的回復過程」であった。その内容を報告すると、これまでの研究によって、カルトの元信者が多くの心理的な問題を抱えていることが示されてきたが、そのメンバーらはどのように心理的に回復していくのか、脱会後のカウンセリングがそのようなメンバーにどのような影響を及ぼしているのかがあまり明らかにされてこなかった。そこで今回の報告では、脱会後に相談に応じているカウンセラー9名と元メンバー10名に半構造化面接を行い、修正グランテットセオリーを用いて分析検討した。その結果、元カルトメンバーの苦悩は、情緒的問題、対人関係の問題、思考・認知的問題に3分類されることが明らかとなった。次にメンバーは、それらの問題に対処しながら、アイデンティティの再



組織化をめざすこと、教義の再整理、カルト活動の内外で経験したことの再解釈を余儀なくされるのであることが明らかとなった。次に、脱会後カウンセラーは、カルトメンバーの情緒的また情動的なサポートを提供していることが示唆された。なお、対処行動や脱会後カウンセラーのサポートは、自分自身のカルトでの経験を受容した認知変化や浄化をもたらす原因となることも明らかになった。

以上の発表を報告した他に、本報告者は、過激化や脱過激化についての研究発表を聞くことを中心に参加した。その幾つかを報告すると、Wemmert氏の発表では、カルト脱会者が心理専門職と面談するときの良い点と障害となる点についての研究が説明された。障害点として、専門職がこの問題についての知識がないために質問ができない点、またできたとしても知識不足で焦点がずれてしまう点があることを指摘した。また、脱会者は、社会復帰への困難を感じており、この社会で充足したい欲求があるが、周囲の人々への信頼感や羞恥心などがあり、特別な扱いが求められることを強調した。次に Ji-il Tark 氏の発表では、韓国カルトがヨーロッパ44カ国に進出し、多額の献金を集めている実態と背景を説明した。その説明によると、いずれの教祖も似た教義として、決して死なない再臨のメシアを強調して活動に成功していると解説した。またその他の発表では、原理主義的キリスト教は女性蔑視の傾向にあり、そうしたカルトからの女性脱会者が抱える苦悩とそのケアについての研究（Dyason氏）やイギリスでは、極左政党が台頭してきてカルト化しているとの解説（Dubrow-Marshall氏）、虚記憶を植え付けてマインド・コントロールする過激な団体の存在がイラクに存在する（Khodabandeh氏）など、たいへん有意義な報告が多い大会であった。なお多くの発表において、カルト研究の成果がテロ対策に通じるという論調が強まってきていることが感じられ、日本で検討されてきた脱カルト対策の有効性が示唆されたとともに、本報告者の知見への関心が示された。

第1回ポジティブ心理学研究会

金子迪大（東洋大学大学院社会学研究科）

2017年12月9日（土）および10日（日）の2日間にわたり、日本心理学会公認ポジティブ心理学研究会とHIRC21との共同で、第1回ポジティブ心理学研究会を開催した。本研究会は2017年度発足した研究会であり、日本においてポジティブ心理学に関する研究者による公式の研究会が存在しないことから開始された。主な目的は、ポジティブ心理学研究の普及および研究者間の交流である。本センターのテーマは社会的逆境からの回復であるが、ポジティブ心理学は逆境を含む辛い経験と喜びなどのポジティブな経験の両方を研究対象としており、逆境からの回復プロセスのみならず、回復後の生活まで視野を広げ統合的に理解するためには重要な領域である。

第1回ポジティブ心理学研究会では、異なる領域で活躍されている6名の方に講演を依頼し、多角的な視点からポジティブ心理学を理解することを目指した。臨床心理学という心のネガティブな面に焦点を当てながらポジティブを視野に入れるためにはどのようにすれば良いかという研究発表から始まり、Character Strengthsの介入法に関する発表、ソーシャル・キャピタル、幸せの持続、自尊感情、そして哲学的な発表まで、多岐にわたった。両日ともに20人を超える参加者に恵まれ、フロアからの質疑応答も大変盛り上がった。ネガティブとポジティブの双方に視点を置きながら、今後の一層の研究発展が期待される。



スケジュール

12月9日（土） 場所：東洋大学白山キャンパス 6号館3階 6309教室

14:30 ～ 14:45

司会挨拶

14:45 ～ 15:45

菅原大地先生（筑波大学）

「ポジティブ心理学と臨床心理学の接点を探る」

16:00 ～ 17:30

【特別講演】

島井哲志先生（関西福祉大学）

「Character strengths を用いた介入に向けて」

18:00 ～ 20:00

懇親会

12月10日（日） 場所：LMJ 東京研修センター

10:00 ～ 11:00

芳賀道匡先生（日本大学）

「学生のソーシャル・キャピタルとウェルビーイングの心理学的研究」

11:15 ～ 12:15

金子迪大先生（東洋大学）

「日々の幸せは持続するか：感情持続研究からの検討」

12:15 ～ 13:15

昼休み

13:15 ～ 14:15

鷹阪龍太先生（東洋大学）

「適応的な自尊感情を求めて」

14:30 ～ 15:30

片岡雅知先生（東京大学）

「未来の幸せのために今の幸せを犠牲にして本当にいいのか？」

成均館大学との共同セミナーについて

安 藤 清 志（東洋大学社会学部）

本センターは韓国ソウル市にある成均館大学と研究協力協定を結んでおり、これまでも同大学心理学科の Hoon-Seok Choi 教授を中心とした研究者や大学院生と交流を続けてきた。一昨年は、その成果を基礎にして、横浜で開催された国際心理学会議 (ICP2016) において同大学と東洋大学の大学院生が共同してシンポジウムを企画するなど盛り上がりを見せた。こうした交流をさらに継続すべく、本年度は両大学において 2 回の共同シンポジウムを開催した。

まず、2017 年 11 月 3 日に成均館大学において「逆境・共感性・セルフコントロールと適応」というテーマのもと第 1 回共同シンポジウムが開催された。当日は、Hoon-Seok Choi 教授の歓迎挨拶に続いて、東洋大学側から本センターの松田英子教授が「悪夢に苦しむ人への認知行動療法」、桐生正幸教授の講演が「日本の犯罪心理学―捜査と犯罪予防」という演題で講演をおこなった。簡単な質疑応答の後、成均館大学側から、Min-Suk Kang 教授が「ストップ・シグナル課題と抑制コントロール」、Hyung In Park 教授が「職務バーンアウトからの回復」と題して講演をおこなった。第 II 部では、大学院生によるポスターセッションが実施された。日本側 3 名、韓国側 7 名の大学院生が会場の壁面にポスターを掲示し、他の大学院生やシンポジウム参加者が巡回しながら各発表者と質疑応答をおこなった (Fig.1, Fig.2)。

シンポジウム終了後、懇親会が和やかな雰囲気の中で行われた。その際、交流をさらに深めるために 2017 年度中にもう一度共同シンポジウムを開催することが提案され、2018 年に東洋大学において開催されることが決定した。その後の日程調整の結果、本年度第 2 回の共同シンポジウムが 2018 年 1 月 26 日（金）午後 1 時より白山キャンパス 1 号館において開催された。テーマは「社会生活における逆境と共感性」とされた。冒頭、安藤センター長と Hoon-Seok Choi 教授の挨拶があり、その後、Hyein Chang 教授が「子どもの精神病理の外在化に対するリスク要因としての過ちに対する親の帰属」、本学の尾崎由佳教授が「社会的排斥が時間選好課題における将来志向的選択に及ぼす影響」をテーマに講演をおこなった。休憩の後、第 2 セッションが開始され、大島尚先生が「社会心理学における異文化間研究」、Hoon-Seok Choi 教授が「東アジアにおけるフラリッシュの新モデル」と題して講演をおこなった。その後、同じ会場で大学院生によるポスター発表が行われ（韓国側 5 件、日本側 8 件）、参加者が熱心に議論をおこなった (Fig. 3, Fig.4)。

本年度は、2 回にわたりシンポジウムを開催したことで、成均館大学の教員・大学院生とさらに交流が促進されることとなった。とくに、両校の大学院生の間では、具体的な共同研究の計画立案に向けて議論が進められ、その研究成果を韓国心理学会あるいは日本心理学会の大会で発表する方向で活動を進めていくことになった。HIRC21 の活動は本年度で終了するが、今後もさまざまな研究資金を獲得することでこうした共同研究の流れをサポートする予定である。

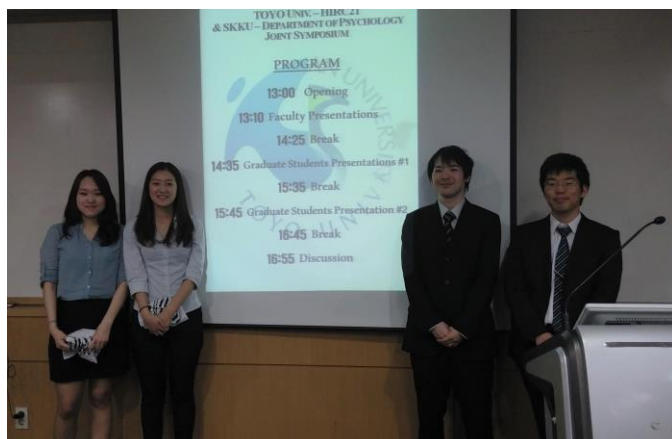


Fig. 1 シンポジウムのプログラム（成均館大学）



Fig. 2 ポスター発表の様子（成均館大学）



Fig.3 ポスター発表の様子（東洋大学）



Fig.4 シンポジウムを終えて